

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 世界の木材需給動向と日本の木材産業

2008/11

Contents

今月のトピックス

世界の木材需給動向と日本の木材産業

Overview 1

経 済 動 向

日 本 経 済	景気後退局面継続、一段の悪化に留意	 21
米 国 経 済	金融危機が深まる中、景気後退入りの可能性	 27
欧 州 経 済	米国発金融危機が伝播、景気後退リスクを警戒	 29
中 国 経 済	高成長ながら、景気は緩やかに減速 —更なる減速リスクに留意—	 30
NIEs経済(除く香港)	インフレ圧力残る中、景気は減速。 星は景気後退入りの可能性	 31

□ 経済見通し	 32
□ 設備投資計画調査一覧	 34

Market 関連

Market Trend	 35
Market Charts	 37

産 業 動 向

主要産業動向	 42
産業動向	 43

□ 今月のトピックス	
「世界の木材需給動向と日本の木材産業」	 47
□ 主要経済指標	 53
注 記	 66

世界経済の動向

【世界経済】 グローバル・リセッション入りのリスクを警戒

- ・IMF世界経済見通しの改定(08/10)によると、08・09年の世界経済成長率はいずれも下方修正。特に09年は「グローバル・リセッション」の分岐点である3%成長まで減速。08年後半～09年前半にかけて、先進国は景気後退もしくはそれに近い状況(09年はほぼゼロ成長)を余儀なくされ、新興・途上国は09年に6%程度まで鈍化。インフレ圧力は先進国では09年にはほぼ収まる一方で、新興・途上国では依然残るものと予想。但し、金融市場の極度の緊張状態の継続、ディ・レバレッジによる信用収縮の予想以上の深刻化等により「グローバル・リセッション」に陥る確率は60%へ。
- ・世界経済成長率と相関のあるJCER世界景気インデックス(08/1-7平均値)をみると、相関が9割以上と高い欧米が「嵐」(=景気後退懸念あり)の状態、世界経済は「雨」の様相。マクロ的には「デカップリング説」は影を潜めつつある。

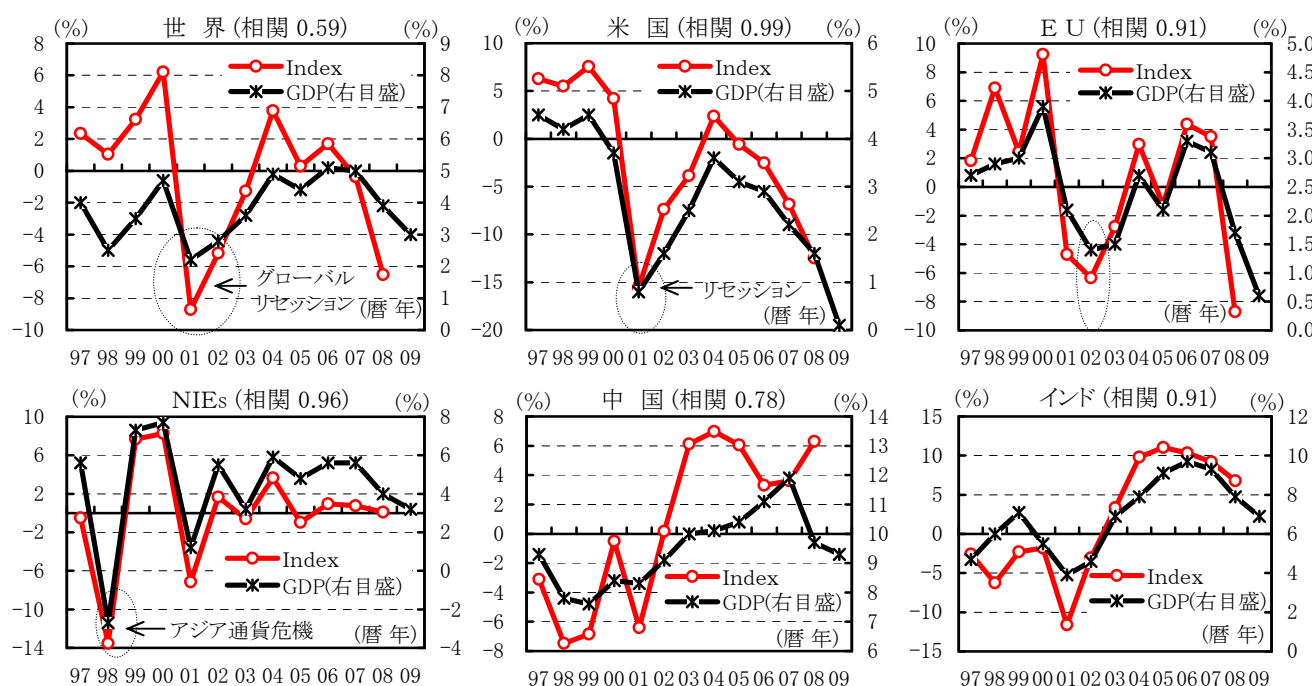
図表1 IMF 世界経済見通しの改定推移

	実質GDP成長率(%)							消費者物価上昇率(%)						
	実績	予 測						実績	予 測					
	07年	08年			09年			07年	08年			09年		
公表時点	08/10	08/4	08/7	08/10	08/4	08/7	08/10	08/10	08/4	08/7	08/10	08/4	08/7	08/10
世界計	5.0	3.7	4.1	3.9	3.8	3.9	3.0	4.0	4.8	-	6.2	3.7	-	4.6
先進国	2.6	1.3	1.7	1.5	1.3	1.4	0.5	2.2	2.6	3.4	3.6	2.0	2.3	2.0
日本	2.1	1.4	1.5	0.7	1.5	1.5	0.5	0.0	0.6	-	1.6	1.3	-	0.9
米国	2.0	0.5	1.3	1.6	0.6	0.8	0.1	2.9	3.0	-	4.2	2.0	-	1.8
EU	3.1	1.8	-	1.7	1.7	-	0.6	2.4	3.1	-	3.9	2.2	-	2.4
NIEs	5.6	4.0	4.2	4.0	4.4	4.3	3.2	2.2	3.0	-	4.8	2.7	-	3.5
新興・途上国	8.0	6.7	6.9	6.9	6.6	6.7	6.1	6.4	7.4	9.1	9.4	5.7	7.4	7.8
アジア	10.0	8.2	8.4	8.4	8.4	8.4	7.7	5.4	5.9	-	7.8	4.1	-	6.2
中国	11.9	9.3	9.7	9.7	9.5	9.8	9.3	4.8	5.9	-	6.4	3.6	-	4.3
インド	9.3	7.9	8.0	7.9	8.0	8.0	6.9	6.4	5.2	-	7.9	4.0	-	6.7
ベトナム	8.5	7.3	-	6.3	7.3	-	5.5	8.3	16.0	-	24.0	10.0	-	15.0
中 東	5.9	6.1	6.2	6.4	6.1	6.0	5.9	10.6	11.5	-	15.8	10.0	-	14.4
C I S	8.6	7.0	7.8	7.2	6.5	7.2	5.7	9.7	13.1	-	15.6	9.5	-	12.6
ロシア	8.1	6.8	7.7	7.0	6.3	7.3	5.5	9.0	11.4	-	14.0	8.4	-	12.0
中南米	5.6	4.4	4.5	4.6	3.6	3.6	3.2	5.4	6.6	-	7.9	6.1	-	7.3
ブラジル	5.4	4.8	4.9	5.2	3.7	4.0	3.5	3.6	4.8	-	5.7	4.3	-	5.1
アフリカ	6.3	6.3	6.4	5.9	6.4	6.4	6.0	6.2	7.5	-	10.2	5.9	-	8.3

(備考) 1. IMF “World Economic Outlook” 2. -は未公表

図表2 「JCER世界景気インデックス」と各地域の実質GDP成長率との関係

○世界景気インデックスは日経センターが08年7月より公表開始。世界GDPの8割以上をカバー。各国の生産、輸入、実質商業販売(小売売上高)の各指数の96年～05年までの10年間の平均伸び率(前年同月比)をゼロとし、伸び率の1標準偏差分を10ポイントに置き換えて算出(「晴れ」≧7.5>「薄日」≧2.5>「曇り」≧-2.5>「雨」≧-7.5>「嵐」)。

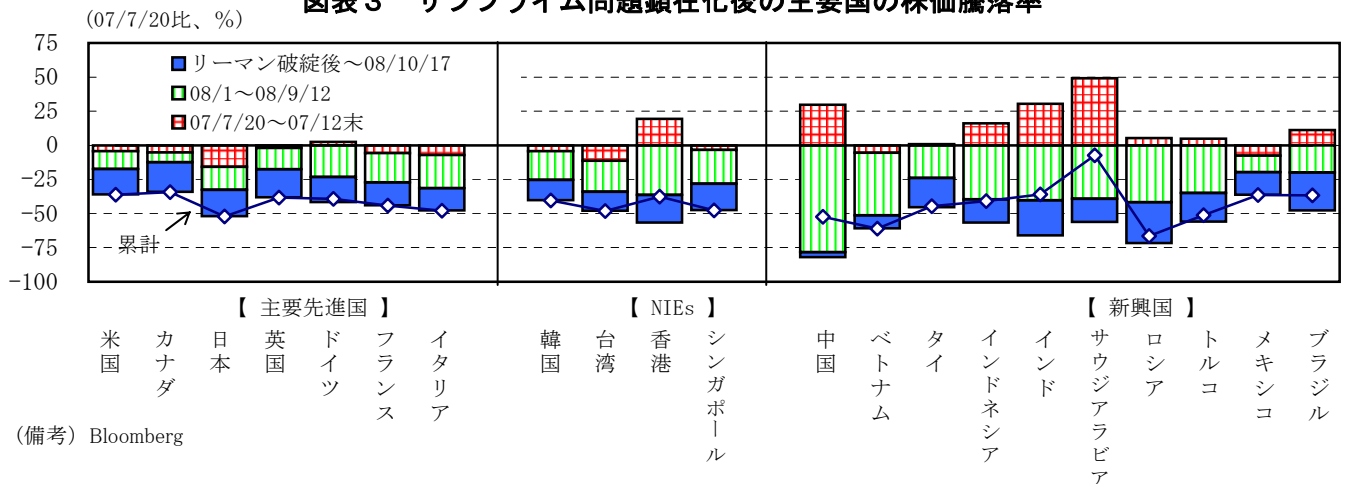


(備考) 1. IMF “World Economic Outlook”、日経センター「世界景気インデックス」
2. Index の08年は08/1-7原数値単純平均。相関係数の計測期間は97～08年

【世界主要国の株価、為替と政策金利のトレンド】

- ・サブプライム問題顕在化後の世界の株価の動きをみると、主要先進国では下落傾向が続いている。特に9/15のリーマン・ブラザーズ破綻後の下落幅は、各国ともに非常に大きく、歴史的な大暴落となった。新興国の場合は、08/1以降急落。ロシアでは足元の下落率も大きく、かつ07/7/20以降の総下落率も先進国を上回っている。
- ・原油価格等の下落を背景に、インフレ懸念が後退する一方、世界的な景気減速と金融危機の連鎖へ懸念が高まり、9月以降多くの国が政策金利据え置きないし引き下げへ転換。為替は、新興国では投機資金引き上げの動き、ユーロ圏では景気後退懸念を背景に対米ドルで減価傾向にあり、韓国等では大幅安。増価は日本円や人民元等、一部にとどまる。

図表3 サブプライム問題顕在化後の主要国の株価騰落率



図表4 為替と政策金利のトレンドの変化

2008年 8月		金融政策の方向		
為替動向		利上げ【54.1%】		
		据え置き【34.9%】		
		利下げ【1.3%】		
為替動向	通貨高	ユーロ圏(4.25) スウェーデン(4.50) 台湾(3.63) 中国(7.47) ロシア(11.00)	トルコ(16.75) メキシコ(8.25) ブラジル(13.00) エジプト(13.00)	スイス(2.75) 日本(0.50) 豪州(7.25) マレーシア(3.50) クウェート(5.75)
	通貨安定	インドネシア(9.00) フィリピン(6.00)	アルゼンチン(8.59) ルーマニア(10.25)	カナダ(3.00) UAE(2.00) 香港(3.50) ニュージーランド(8.00) サウジアラビア(2.00)
	通貨安	韓国(5.25) ベトナム(15.00) インド(9.00)	ハンガリー(8.50) 南アフリカ(12.00) タイ(3.75)	米国(2.00) 英国(5.00)
2008年 10月		金融政策の方向		
為替動向		利上げ【3.1%】		
		据え置き【13.2%】		
		利下げ【74.0%】		
為替動向	通貨高	スウェーデン(4.75) エジプト(13.50)	日本(0.50)	米国(1.50) カナダ(2.25) ニュージーランド(6.50) 中国(6.93) クウェート(4.50)
	通貨安定	アルゼンチン(11.79)	UAE(2.00) サウジアラビア(2.00)	台湾(3.25) 香港(2.00)
	通貨安	インドネシア(9.50) ブラジル(13.75) ハンガリー(11.50)	マレーシア(3.50) フィリピン(6.00) タイ(3.75) ロシア(11.00)	ルーマニア(10.25) トルコ(16.75) メキシコ(8.25) 南アフリカ(12.00) ユーロ圏(3.75) スイス(2.50) 英国(4.50) 豪州(6.00) 韓国(5.00) インド(8.00) ベトナム(14.00)

(備考) 1. Bloomberg 2. 【 】内は日本の輸出割合の合計、すべての国・地域の合計は90.3%、()内は政策金利、斜体は新興・資源国

【 金融部門の潜在的な損失額拡大 と 金融危機分析のエッセンス 】

- ・ IMF世界金融安定性報告 (08/10)によると、世界の金融部門の潜在的損失の推計額は1兆4,050億ドル (07/2Q-08/3Qの累計損失額7,600億ドル)と、08/4時点推計額9,450億ドルの1.5倍へ拡大。主因は、不動産価格の下落、景気後退懸念とリーマン破綻を背景とした商業用不動産ローン、企業向けローン、高格付け社債と優良顧客向けMBSの損失見通しの拡大による。世界の主要銀行は今後数年でおよそ6,750億ドルの資本増強が必要と推計されている。
- ・ 今回の金融危機の潜在損失額を過去の金融危機の損失額と比較すると、対GDP比率で10%に達する見通しであり、この水準は日本のバブル不況時の危機レベルに接近する。
- ・ 今回の累計損失額7,470億ドル (07/2Q-08/8)をセクター別にみると、約8割が銀行部門に集中している。銀行部門の損失額5,870億ドルの内、地域別では米国が約6割、欧州が約4割、形態別ではモーゲージとローンで3/4を占める。

図表5 金融部門の潜在的損失の推計額

(単位:億ドル)	公表時点	
	08/4	08/10
融資+証券化商品 合計①	9,450	14,050
米国融資 計	2,250	4,250
サブプライム	450	500
Alt-A	300	350
プライム	400	850
商業用不動産	300	900
消費者ローン	200	450
企業向けローン	500	1,100
レバレッジド・ローン	100	100
証券化商品 計	7,200	9,800
ABS, ABS CDO	4,500	5,000
Prime MBS	0	800
CMBs	2,100	1,600
高格付け社債	0	1,300
ハイ・イールド債	300	800
CLOs	300	300
融資+証券化商品 残高②	232,100	232,100
①/②	4.1%	6.1%

図表6 各国・地域の金融危機における損失額比較

	米国S&L 危機 (1986-95)	日本の 銀行危機 (1990-99)	アジアの 銀行危機 (1998-99)	米国のサブプライム 危機(2007-現時点)	
	08/4時点	08/10時点	08/4時点	08/10時点	08/10時点
銀行損失額	2,730	7,450	4,040	5,000	7,750
他機関損失額	—	—	—	4,450	6,300
対GDP比率	3.2%	15.0%	34.0%	6.7%	10.0%

図表7 金融部門の累計損失額(07/2Q-08/8)

累計損失額	セクター別			
	銀行	ヘッジファンド等	保険	GSEs
7,470	5,870	600	800	200
100%	78.6%	8.0%	10.7%	2.7%

5,870	地域別	米国	欧州	アジア
		3,340	2,290	240
	形態別			
	モーゲージ	2,430	2,020	490
	トレーディング	330	50	540
	SIV等導管体			
	その他			

(備考) 1. 図表5-7はいずれも IMF “Global Financial Stability Report”

2. 図表6のアジアにはインドネシア、マレーシア、韓国、フィリピン、タイを含む

- ・ IMFの分析(08/10)によると、先進17カ国で過去30年間に生じた金融ストレス(銀行・証券市場関連変数計6つと為替変数の計7変数による合成指標で特定)を113事例抽出、そのうち銀行と証券市場に由来して発生した事例が約8割を占める。金融ストレスが先行して景気が減速あるいは後退に到った事例は約半分にとどまり、金融ストレスの発生が必ず景気減速あるいは後退をもたらすものではないとの結果になっている。なお、金融ストレスと景気減速あるいは後退とのラグはまちまちであるが、平均ラグは約7ヵ月である。
- ・ 金融ストレスの有無による景気減速あるいは後退の平均期間と累計生産ロス対GDP比平均を比較すると、金融ストレスによる景気減速あるいは後退の方が期間も長く、影響も大きい。今回の米国発金融危機は金融ストレス先行による景気後退を招く事例になるとのインプリケーションを導いている。

図表8 先進17カ国で過去30年間に生じた金融ストレス113事例の分布

	金融ストレスの事例の数									
	計	80年代	90年代	2000年代	現在		計	80年代	90年代	2000年代
計	113	37	42	34	16	計	113	37	42	34
銀行	43	12	19	12	4	景気減速	29	8	14	7
証券市場	50	19	12	19	11	景気後退	29	11	11	7
為替市場	20	6	11	3	1	その他	55	18	17	20

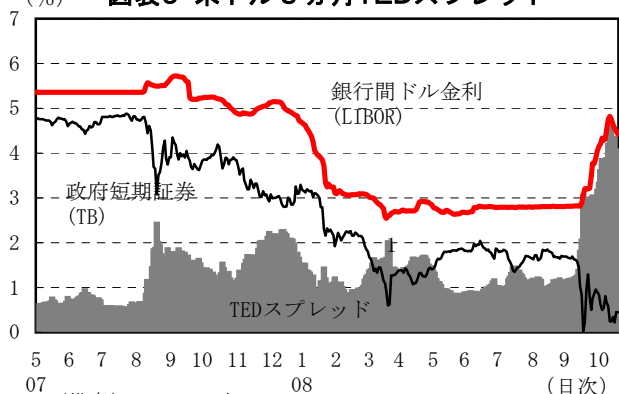
金融ストレス 先行	金融ストレスと景気減速あるいは景気後退とのラグ								減速or後退 平均期間	累計生産ロス 対GDP比平均
	無し	1半期	2四半期	3四半期	4四半期	5四半期	6四半期	平均		
景気減速	7	8	2	2	3	2	5	2.4四半期	7.6四半期	▲ 7.6%
うち銀行にストレスが集中した 18事例									1.8四半期	8.4四半期
景気後退	5	7	5	3	6	2	1	2.3四半期	6.8四半期	▲ 13.8%
うち銀行にストレスが集中した 17事例									2.0四半期	7.6四半期
金融ストレスは先行しなかったが、景気減速になった 109事例									5.1四半期	▲ 4.1%
金融ストレスは先行しなかったが、景気後退になった 31事例									3.1四半期	▲ 5.4%

(備考) IMF “World Economic Outlook”

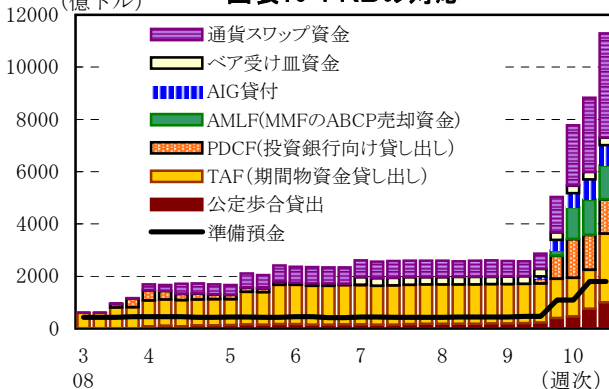
【 欧米の政府・中央銀行による金融支援の状況 】

- 9/15のリーマン・ブラザーズの経営破綻後、銀行間の調達金利であるドルLIBOR3カ月物金利はG7共同声明前の10/10に4.82%まで急騰、TBIに対するTEDスプレッドは4.58%台へ上昇、足元やや和らぐも高止まりしている。
- FRBは、TAF(期間物資金入札)を残高ベースで1500億ドルから年末9000億ドルへ増額(10/6)、MMFへの流動性供給(9/19)、CP購入(10/7)を新設。また、各国中央銀行を通じたドル資金供給の協定対象を欧日豪9中銀へ拡大、金額規模を拡大し最終的に撤廃(9/18、24、26、29、10/13)するなど、リーマン破綻後の資金供給は内外併せれば9000億ドル近く増額。機動的な対応で金融機関の資金繰りを支援した。ECBは非ユーロ圏であるスイス・フランの供給を決定(10/15)、デンマークがユーロ導入の方針を示すなど、危機を通じ金融の一体化が強まる動きも。
- 10/10のG7は行動計画を公表、10/8に既に公的資金注入を決定したイギリスのほか、欧米各国では(1) 短期資金取引の政府保証等による資金繰り支援、(2) 金融機関への資本注入、(3) 預金保険の拡充等からなる支援パッケージを公表。米国でも、不良債権買い取りを主眼として成立した金融安定化法を用いた公的資金注入の方針を決定(10/14)。各国の対応が出揃うが、損失規模が不明等の指摘もあり金融市場が安定するには至っていない。

図表9 米ドル3ヵ月TEDスプレッド



図表10 FRBの対応



図表11 欧米金融支援策の概要

国	金融機関救済パッケージ					預金保護	
	公表日	総額 (GDP比)	政府保証 による 資金繰り支援	公的資金 による 資本増強	その他 /備考	公表日	増額後上限 額 (従来)
アメリカ	10/14	約3兆ドル (22%)	FDICのシニア 債務保証 (残高1.9兆ドル)	2500億ドル	FRB資金供給 国内増分 5000億ドル	10/7	25万ドル (10万ドル)
					銀行資産買取7000億ドル (うち2500億ドルは資本増強)	10/14	当座全額
イギリス	10/8	4000億 ポンド (29%)	2500億 ポンド	500億 ポンド	BOE 流動性供給 1000億 ポンド	10/3	5万ポンド (3.5万ポンド)
ドイツ	10/13	5000億 ユーロ (21%)	4200億 ユーロ	800億 ユーロ	—	10/5	全額 (2.5万ユーロ)
フランス	10/13	3600億 ユーロ (19%)	3200億 ユーロ	400億 ユーロ	—	10/7	5万 ユーロ (2.5万ユーロ)
イタリア	10/13	必要 全額	(必要全額)	(必要全額)	財務相発言	10/8	10.3万 ユーロ (2.5万ユーロ)
オランダ	10/13	2200億 ユーロ (39%)	2000億 ユーロ	200億 ユーロ	—	10/7	10万 ユーロ (2.5万ユーロ)

図表13 金融機関支援のイメージ

保有資産への支援

当該機関以外が発行する金融資産を
中銀/米政府が購入/保証し、
(1) 流動性を供給
(2) 金融資産価値の改善

発行環境の改善から企業金融等を
支援 (FRBは直接CPを購入)

資産	負債
	資本

調達支援

- 政府保証による短期金融の機能回復
- 預金保護による流出防止
- 中銀による直接貸出

公的資金注入

- 政府が優先株/劣後債等を引き受け
損失バッファを拡充

図表12 米金融安定化法案の概要

Emergency Economic Stabilization Act of 2008 (10/3成立)

1. Troubled Asset Rescuer Program (TARP)

総額7000億ドル、うち当初枠2500億ドル

(1) Troubled Asset Auction Program (TAAP)

- 住宅ローン関連の不良債権を金融機関から買い取り
- 入札で購入価格を決定。詳細は今後発表。

(2) Whole Loan Purchase Program

- 証券化されていないローン債権等を購入
- 地域金融機関が主たる対象とされる

(3) Capital(Equity) Purchase Program

- 金融機関の要請で政府が優先株(議決権なし)を購入
- 配当は最初の5年間は金利5%、6年目からは9%
- 3年目からは償還可能、総額上限2500億ドル
- 政府は同時に15%までの新株購入権を同時に取得。
- 10/14の発表時に既に9機関が参加を表明。

2. Insurance Program

- 共和党がTARPへの対案として盛り込む
- 証券化商品、ローン原債券とも対象とする

3. ほか

- 対象金融機関の経営者は、高額退職金(ゴールデン・パラシュート)等の報酬に制限を課される
- 財務省が議会の監督下、FRB、SEC等と協力して運営
- 財務省内にOffice of Financial Stabilityを設置、財務省のKashkari長官補佐官が暫定トップに就任

(米財務省資料による)

主要国・地域の経済動向

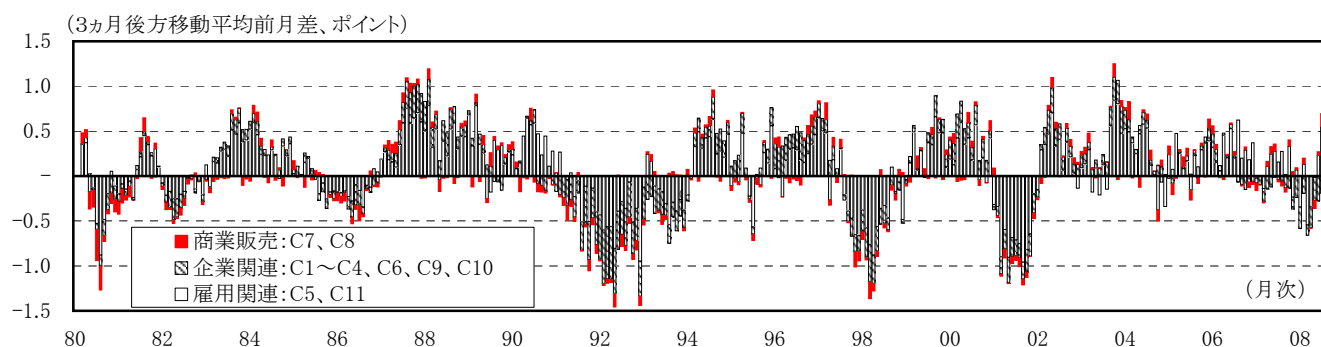
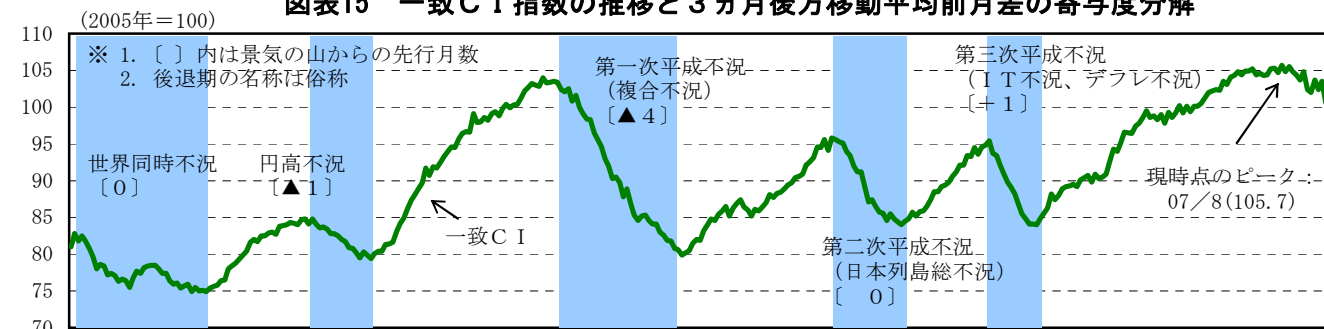
【日本】 景気後退局面継続、一段の悪化に留意

・ 8月の景気動向一致CIは、鉱工業生産が大幅減少、商業販売統計や有効求人倍率等、指数を構成する11指標のうち、公表済みの10指標全てが悪化し、ピークアウトの状況。3ヵ月後方移動平均前月差は1.03ptと大幅な低下となり、景気が悪化していることがより鮮明となった。内閣府は「悪化を示している」との基調判断を維持しており、景気は後退局面継続(景気の山は07/10~08/2のいずれかの月)、一段の悪化に留意。

図表14 景気動向一致指数からみた局面判断

一致系列	単位	ピーク	07/10	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	08/7	08/8
CI	05=100	07/8	105.5	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.5	100.6
基調判断			-	-	-	-	-	-	局面変化の可能性	局面変化の可能性	悪化を示している	悪化を示している	悪化を示している
08/8速報時点での「悪化」判断の基準			6月速報時に基調判断を「悪化」に下方修正。 8月速報時では、3ヵ月後方移動平均前月差は▲1.03低下し、「悪化」との判断が継続。										
3ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.27	▲0.30	▲0.13	▲0.60	0.00	▲0.67	▲0.57	▲0.37	0.00	0.50	▲1.03
7ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.17	0.06	▲0.11	▲0.23	0.01	▲0.47	▲0.40	▲0.26	▲0.34	▲0.13	▲0.44
DI	%		63.6	45.5	59.1	18.2	63.6	27.3	36.4	36.4	36.4	70.0	10.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			5/11	6/11	7/11	7/11	7/11	8/11	8/11	8/11	9/11	8/10	10/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	110.0	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3	104.5
C2 生産財出荷	05=100	07/10	113.0	111.3	112.9	110.9	112.4	109.7	107.9	110.6	109.0	110.6	107.1
C3 大口電力使用量	億kwh	08/7	248.8	249.2	250.3	250.3	254.1	252.8	251.2	254.2	251.7	256.9	252.0
C4 製造業稼働率	05=100	07/8	106.2	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7	100.1
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	105.5	106.8	104.6	103.5	105.3	105.5	101.1	101.9	100.5	100.3	97.5
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	103.9	102.9	103.7	102.6	102.4	98.1	98.4	103.2	98.0	96.8	93.1
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	0.8	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	08/7	5.4	4.8	2.8	4.5	6.3	1.7	5.6	4.8	5.0	11.0	3.5
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	138.8	136.5	134.3	129.9	125.6	121.3	125.6	129.9	134.3		
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/5	111.5	111.5	110.9	111.1	114.6	110.6	111.6	116.0	113.1	115.3	113.0
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	1.02	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86

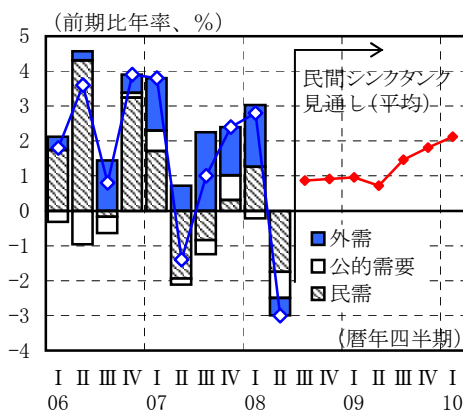
図表15 一致CI指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



(備考) 内閣府 「景気動向指数」

- ・08年4-6月期の実質GDP成長率(二次速報)は、前期比年率3.0%減と1年ぶりのマイナス成長。輸出が減少に転じたほか、内需も前期の閏年要因の反動もあり、消費、設備・住宅投資いずれも減少した。
- ・景気後退入りが07年10月であれば既に1年が経過。戦後の後退期間は平均16ヵ月だが、今後1年以内に回復に転じる可能性は半々との見方になっている。

図表16 国内GDPの推移と見通し



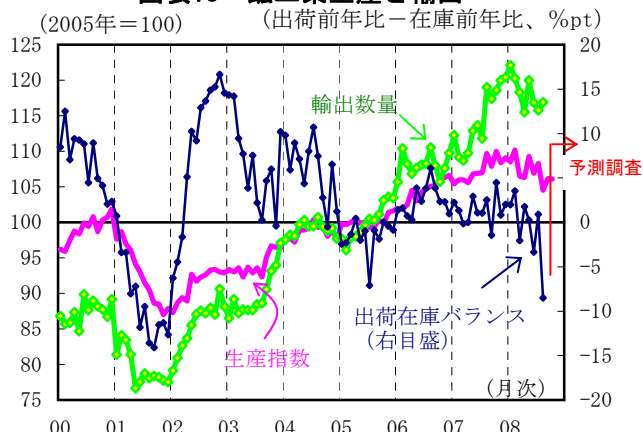
図表17
今後1年以内に
景気の転換点
(谷)がくる確率

平均	52.5%
高位8人平均	73.1%
低位8人平均	30.0%
実質GDP成長率	
08年度	+0.5%
09年度	+1.2%

(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」
2. 見通し、景気転換点の確率は経済企画協会「ESPフォーキャスト」(10/9公表)におけるエコノミストの回答割合

- ・輸出全体では08年1月をピークに減少傾向。
- ・鉱工業生産は、輸送機械の減少等により8月前月比3.5%減と大幅減。7-9月期は予測通りの場合、前期比1.1%減と3四半期連続で減少する見込み。出荷在庫バランスが大きく悪化。主因は素材関連(鉄鋼、化学、石油、紙パ)の在庫増やIT関連(電気機械、情報通信機械)の出荷減。

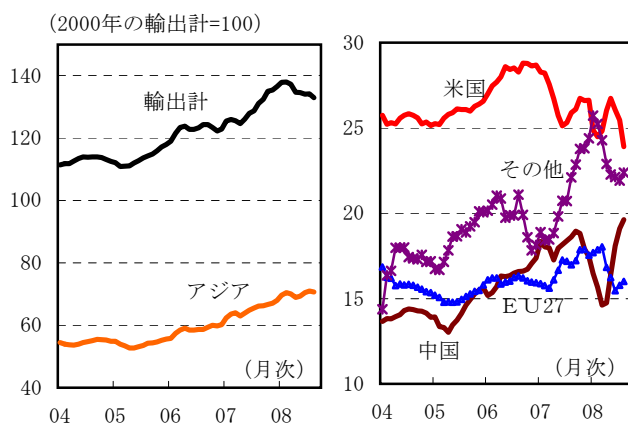
図表18 鉱工業生産と輸出



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の9月、10月は製造工業生産予測調査

- ・国別の輸出(数量指数ベース)をみると、約半分のウェイトを占めるアジア向けは6-8月期の前3ヵ月比が1.9%増とプラスを維持しているが、米国は同10.6%減、EUが同1.4%減と、欧米向け輸出の減少基調が強まっている。他方、昨年まで堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けも同0.6%増と弱い動きになり、輸出全体を支える動きにはなりにくくなっている。

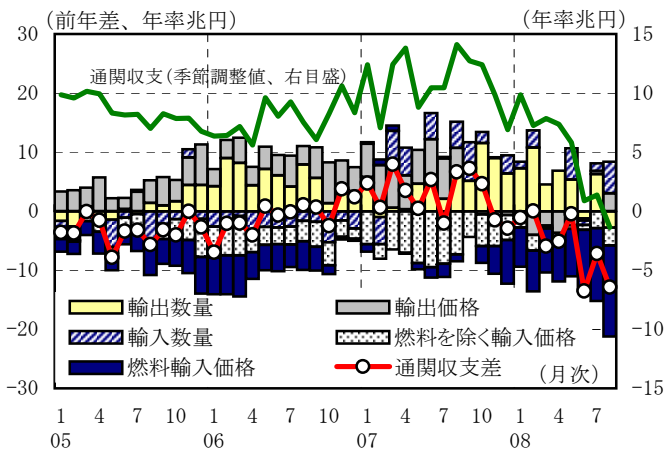
図表19 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

- ・通関収支ベースの黒字幅は昨年末頃より減少傾向が強まり、8月には季節調整後で80/10以来、26年ぶりの赤字となった。
- ・燃料輸入価格は前年を大きく上回る状況が続いており、輸出数量の減少が加わって貿易収支の悪化が進行している。今後は、原油価格の低下とともに輸入価格のマイナス要因は弱まる見通しだが、他方で輸出数量のマイナス基調が続く可能性がある。

図表20 通関収支の変動要因

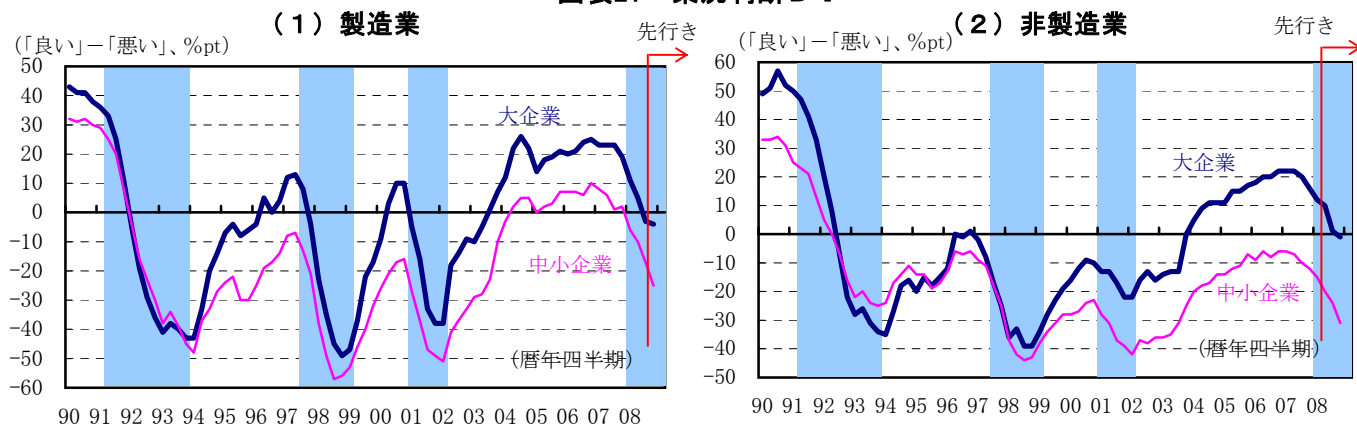


(備考) 財務省「貿易統計」

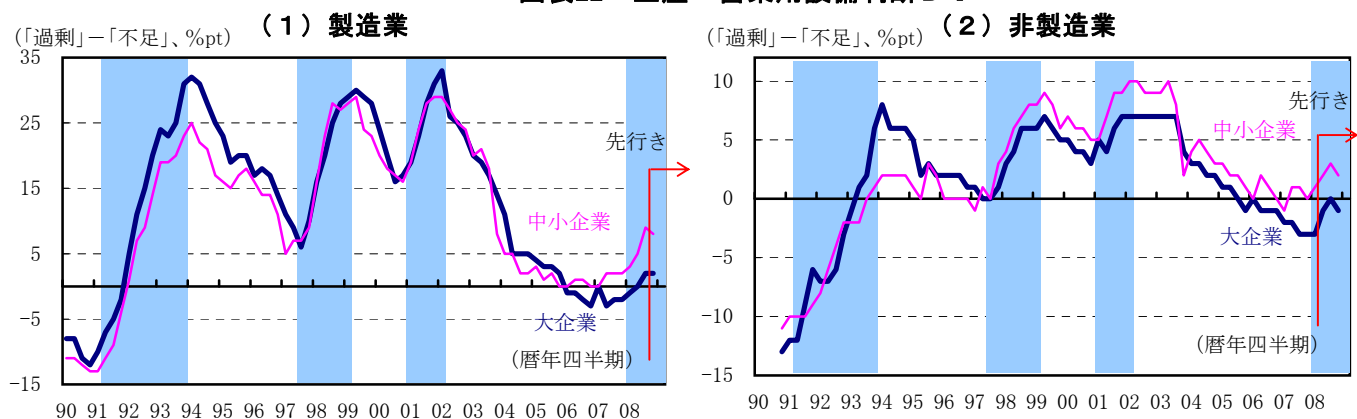
【日銀短観からみた業況判断、設備・雇用の過剰感】

- ・日銀短観9月調査によると、大企業製造業の業況判断は、一般機械や電気機械、輸送機械等の悪化により、4回連続で悪化し、水準としても3%pt減と03年6月調査以来、5年半ぶりのマイナスとなった。大企業非製造業や中小企業のマインドも悪化が続いている。
- ・業況判断の悪化は、内需の弱含み、輸出の減少を背景に、企業の生産活動が鈍化していることがあり、これに伴って、設備や雇用の過剰感が徐々に高まっている。中小企業では、生産・営業用設備判断のプラス幅が拡大、大企業・製造業ではプラスに転じ、大企業・非製造業も水面下ながら悪化傾向にある。また、雇用人員判断も、中小企業・製造業では過剰感が徐々に高まっており、それ以外では不足幅が縮小傾向にある。

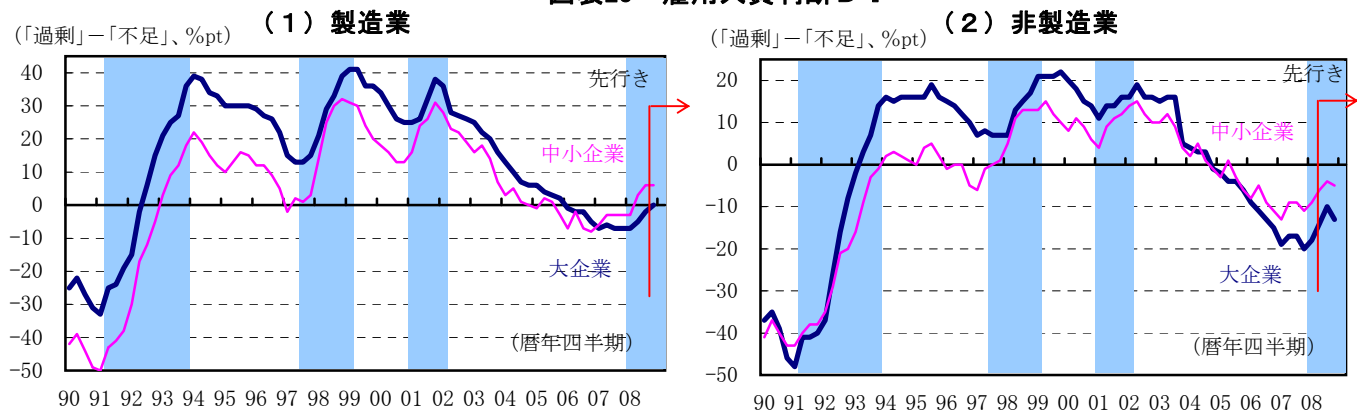
図表21 業況判断D I



図表22 生産・営業用設備判断D I



図表23 雇用人員判断D I



(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」08年9月調査

2. 図のシャドー部分は景気後退局面。但し、足元は08/1-3を景気の山(暫定)とした

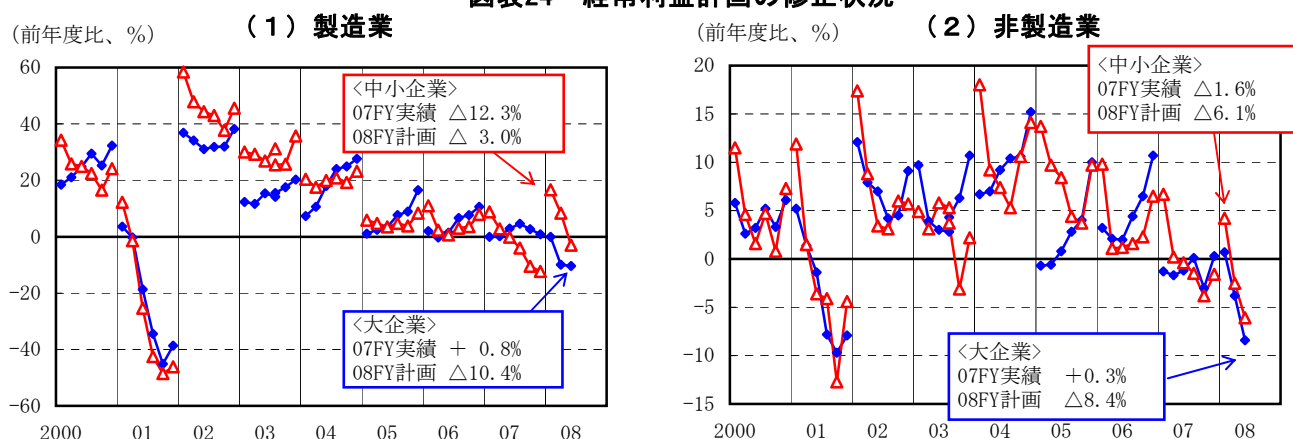
3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在

4. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満

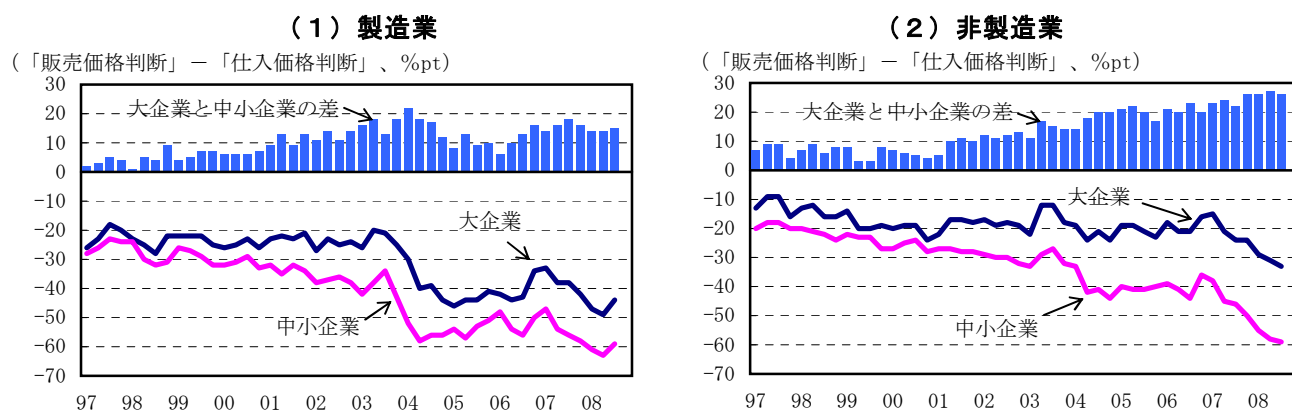
【日銀短観からみた企業収益、交易条件、設備投資の動向】

- ・日銀短観9月調査によると、08年度の大企業の経常利益は、製造業が前年度比10.4%減、非製造業が同8.4%減とともに大幅な減益計画。下期はほぼ横ばいまで回復するとの楽観的な計画となっているが、下振れを警戒。交易条件は、原油等の下落により仕入価格判断が低下したが、販売価格への転嫁が不十分なため、改善は緩やか。需要の減少と相俟って、引き続き企業収益の圧迫要因に。
- ・08年度の設備投資は、大企業製造業は前年度比5.6%増とプラス計画だが、世界的な景気減速により輸出が減少するなかで、実績では下方修正される可能性。非製造業も同0.7%減にとどまり、大企業全産業(同1.7%増)は、実績ではマイナスとなる可能性も。

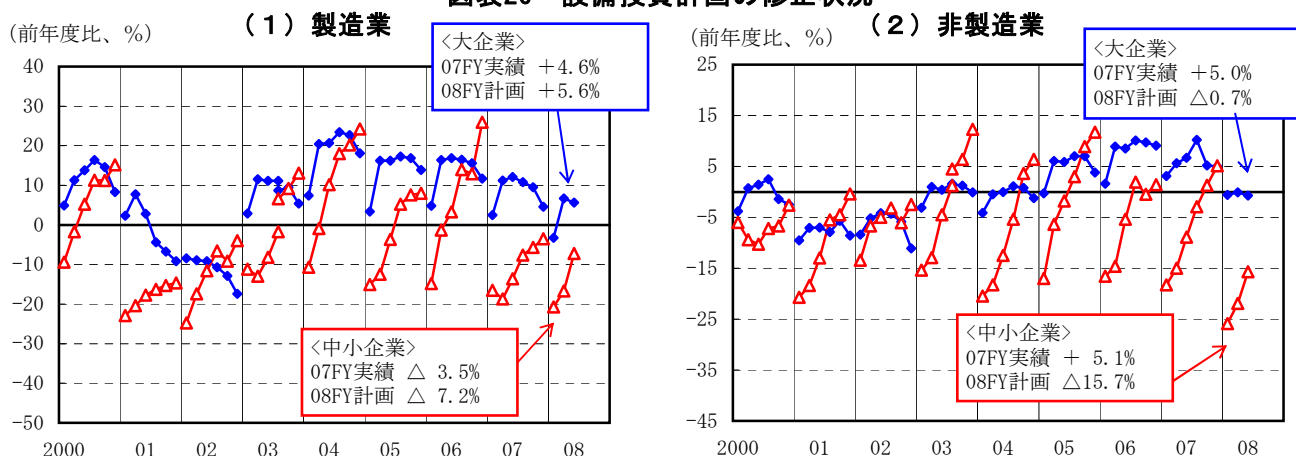
図表24 経常利益計画の修正状況



図表25 交易条件の状況



図表26 設備投資計画の修正状況



(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」08年9月調査

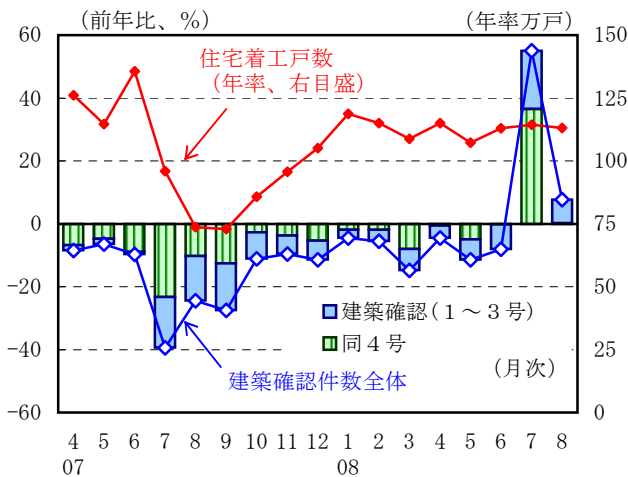
2. 各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で公表

3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在

4. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満

- ・住宅投資の基調は弱含み。建築確認件数は昨年の建築基準法改正の影響により大幅減となった反動で、2ヵ月連続で増加したものの、8月は前年比7.6%増にとどまった。首都圏等の新築マンション価格は高止まっており、家計の景況感が悪化するなかで買い控えもみられることから、着工戸数の水準は06年度の128.5万戸を下回る113.5万戸(6-8月期年率換算)にとどまっている。

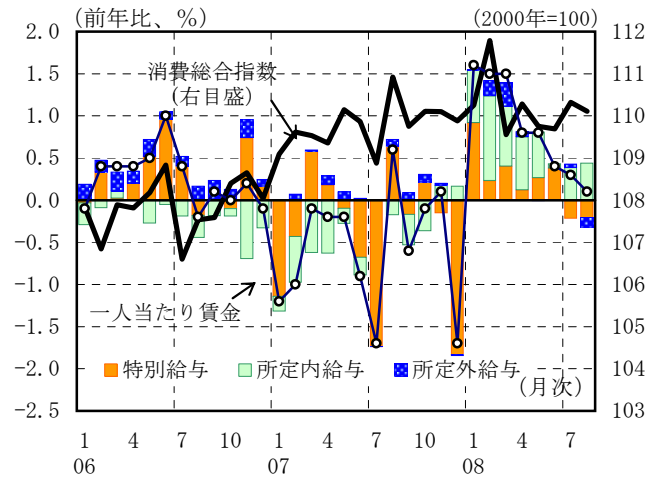
図表27 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 国土交通省

- ・8月の一人当たり賃金は前年比0.1%増。残業減から所定外給与が減少したほか、特別給与は6-8月計でも前年比1.1%減と昨年に続き減少。08年初以降賃金の伸びは急速に鈍化している。
- ・GDPベースに近い消費総合指数(実質)によると、7-8月水準は4-6月期を上回っているものの、07年後半以降閑年要因の押し上げを除くと横ばい圏内の動きにとどまっている。

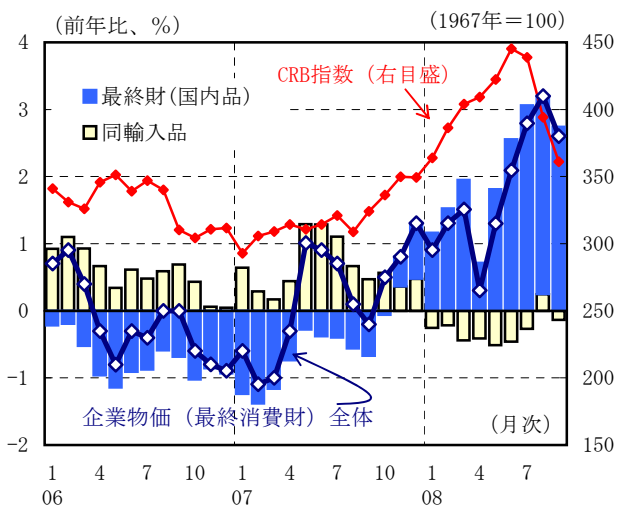
図表28 所得と消費



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

- ・9月の企業物価(最終消費財)は前年比2.6%増と5ヵ月ぶりに伸びが鈍化。原油と穀物、鉱物等の先物指数で構成されるCRB指数は、原油価格の急落等を背景に、3ヵ月連続で大きく下落しており、先行きも企業物価(最終消費財)の伸びは鈍化となる可能性。

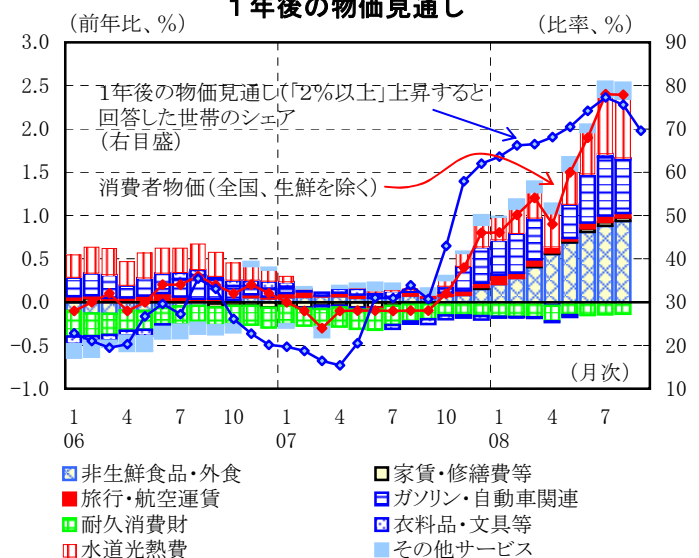
図表29 国際商品市況と企業物価(最終消費財)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg

- ・8月の消費者物価上昇率(全国、生鮮食料品を除く)は、非生鮮食品の値上がり、ガソリン高、電気・ガス料金の値上げを背景に、前年比2.4%上昇と2ヵ月連続で高い伸び。先行きは原油価格の再上昇がなければ、ガソリン価格の下落等により、年末にかけて伸びが鈍化する可能性が高く、消費者の物価見通しも「2%以上の物価上昇」を見込む世帯比率がやや低下傾向にある。

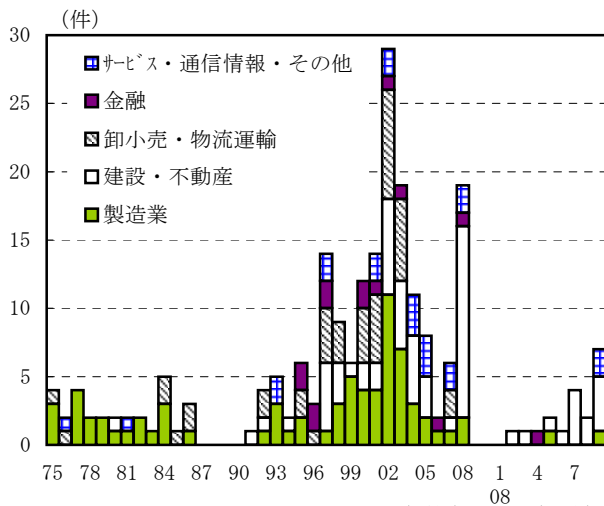
図表30 消費者物価(全国、生鮮を除く)と1年後の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- ・9月の倒産件数は前年比34.4%増の1,408件と4ヵ月連続の増加で5年4ヵ月ぶりの高水準。建設業や不動産業の増加傾向に加え、燃料高の影響で運輸業も前年比倍増。上場企業では、不動産市況の悪化や信用収縮による資金繰り困難などにより、建設・不動産業の倒産が大幅に増えており、08年は02年に次ぐ高水準となっている。

図表31 上場企業の倒産件数の長期推移



- ・金融機関の中小企業向け融資姿勢において、この半年間で消極的と評価された比率が特に高まったのは主要行で、積極的との評価の比率を上回った。消極的と評価された理由としては新規融資関連の比率が高い一方、積極的と評価された理由でも新規融資関連の比率が高く、二極化している。政府系金融機関で消極的との評価の理由として高まっているのは審査手続関連。

図表32 中小企業への融資姿勢に対する評価

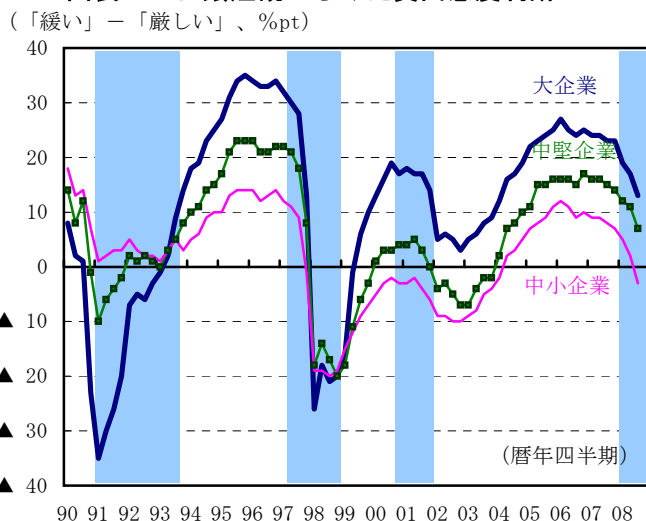
—調査時点：上段：08年2～4月、下段：08年8～9月上旬—

(単位: %)	積極的	新規融資 関連	どちらとも 言えない		消極的	新規融資 関連	審査手続 関連
全 体	63.5	37.5	27.6	9.0	25.4	15.1	
	53.4	n.a.	31.5	15.1	n.a.	n.a.	
主要行	38.3	41.2	43.2	18.5	27.1	16.9	
	20.6	54.7	44.4	35.0	32.3	12.1	
地域銀行	54.7	35.5	33.4	11.9	23.3	14.0	
	42.6	36.1	37.5	19.9	24.1	15.2	
協同組織 金融機関	69.0	37.8	24.8	6.1	23.7	13.2	
	60.5	36.6	29.5	10.1	19.4	9.7	
政府系 金融機関	79.4	37.7	16.6	4.1	31.8	18.2	
	70.8	37.5	22.2	7.0	30.8	32.7	

(備考) 1. 金融庁「金融機関の融資動向等に関するアンケート調査」
2. 各地域の商工会議所の経営指導員等469名を対象とした聞き取り調査

- ・企業からみた金融機関の貸出態度判断は悪化傾向にあり、中小企業ではマイナスに転じた。
- ・景気後退局面にあり、かつ足元の貸出態度判断の水準にあった97年12月調査と比較すると、製造業では総じて素材業種が、非製造業では建設業が各々足元で低い。不動産業は当時も足元でもマイナス圏にあり、絶対水準の低さが目立つ。

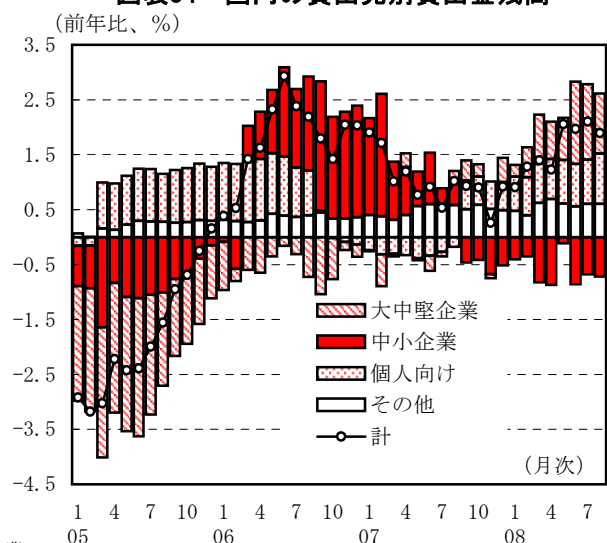
図表33 日銀短観からみた貸出態度判断



(備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」08年9月調査。全産業
2. シャドー部分は景気後退局面。足元は08/1-3を景気の山(暫定)とした
3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在
4. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満

- ・国内の貸出先別貸出金残高の伸び率は、9月は前年比1.8%増とやや縮小したもの、底堅く推移している。大・中堅企業向けは、主として運転資金需要が、個人向けは住宅ローン需要が各々全体を支えているが、中小企業向けは07/9以降減少基調にある。08年度補正予算の目玉の一つである中小・零細企業等への資金繰り支援が円滑に行われるか注視する必要あり。

図表34 国内の貸出先別貸出金残高



(備考) 日本銀行

【米 国】 金融危機が深まる中、景気後退入りの可能性

- ・米国は、01/11を景気の谷として回復してきたが、GDP成長率は07/10-12月期にマイナス成長を記録、6月以降は減税効果が剥落する中で消費が減少に転じ、金融危機により家計、企業金融への影響も懸念され、景気後退入りはコンセンサスとなりつつある。仮に07/10-12月を景気の山とすると、景気動向指数は山以降緩やかな低下にとどまっていたが、足元ではハリケーン等の影響もあり生産が大きく低下、雇用の悪化も徐々に深まっている。
- ・景気先行指数を用いた判断基準によっても、【基準1：CIの3ヵ月以上の連続低下】及び【基準2：a.CIが6ヵ月前比で年率3.5%以上低下 及び b.DIが50未満】は08/1に一旦成立後は満たされていないが、景気先行CIは再び悪化、シカゴ連銀の全米経済活動指数は07/12から目安の-0.7を下回るなど、景気後退入りの可能性は高い。

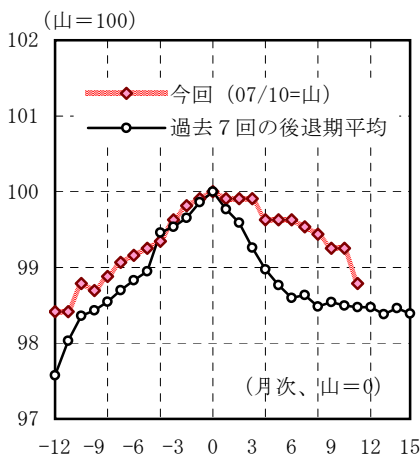
図表35 07年末を山とした場合の今回と過去の景気後退局面の比較

(1) 実質GDP成長率

	山の時期				
(四半期)	80/1-3	81/7-9	90/1-3	01/1-3	07/10-12
-6	16.7	1.3	4.1	3.4	2.7
-5	5.4	▲7.8	2.6	7.3	0.8
-4	0.8	▲0.7	2.9	1.0	1.5
-3	0.8	▲0.7	2.9	1.0	0.1
-2	0.4	8.4	4.7	6.4	4.8
-1	1.2	▲3.1	1.0	2.1	4.8
山=0	1.3	4.9	0.0	▲0.5	▲0.2
1	1.3	4.9	0.0	▲0.5	0.9
2	▲7.8	▲6.4	▲2.0	1.2	2.8
3	▲0.7	▲6.4	▲2.0	▲1.4	
4	8.4	▲1.5	1.9	2.7	
5	8.4	▲1.5	1.9	2.7	
6	▲3.1	5.0	4.2	2.2	

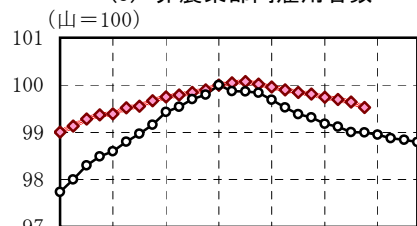
(備考) 商務省“National Account”

(2) 景気動向一致指数



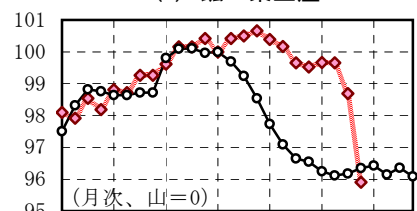
(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”

(3) 非農業部門雇用者数



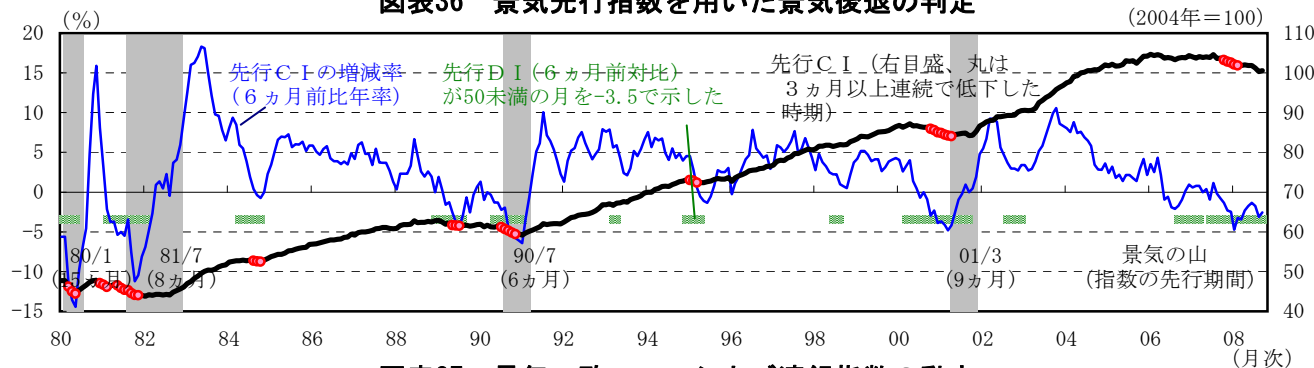
(備考) 米労働省“Employment Situation”

(4) 鉱工業生産

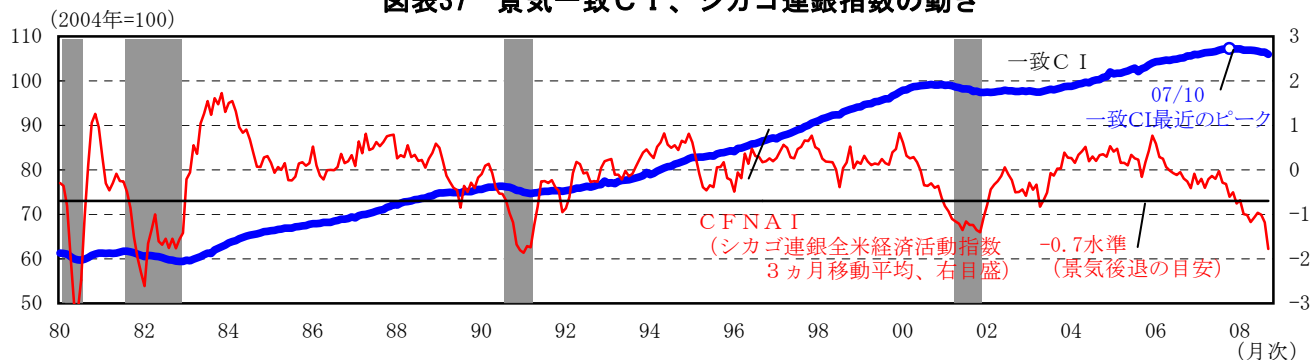


(備考) FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

図表36 景気先行指数を用いた景気後退の判定



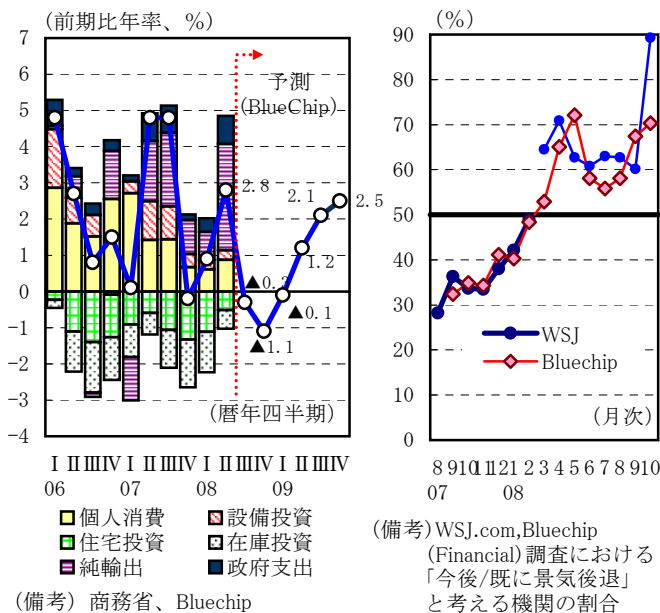
図表37 景気一致CI、シカゴ連銀指数の動き



(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”、シカゴ連銀 “Chicago Fed National Activity Index (CFNAI)”

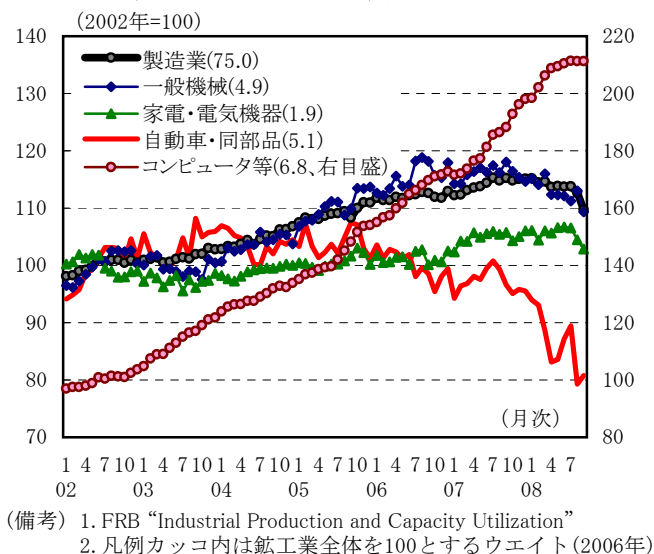
- ・4-6月期の実質GDP(確報値)は前期比年率2.8%増と、輸出が堅調に増加したこと、消費が減税効果で下支えされたことから、前期の成長率同0.9%増より高まった。
- ・減税効果の剥落から消費が6月以降急速に減少しており、今後は世界経済の減速から輸出の減速も予想され、民間エコノミスト予測は、7-9月期以降消費の減少などから、GDPは3期連続マイナス成長の予想。景気後退入りもほぼコンセンサスとなっている。

図表38 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) 景気後退の可能性



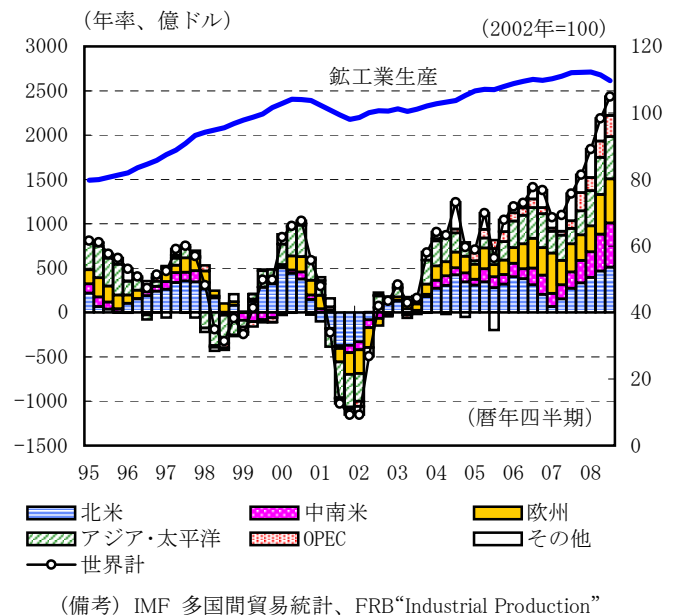
- ・製造業生産は8月の前月比0.9%低下に続き、9月は同2.6%低下と、80/5以来の大幅な低下となった。ハリケーンと航空機ストの影響とされるが、先月同11.3%低下した自動車も反動増となったものの、石油・石炭(同9.2%減)、機械(同3.3%減)はじめ、殆どの業種で生産活動が低下した。

図表40 鉱工業生産(製造業)の内訳



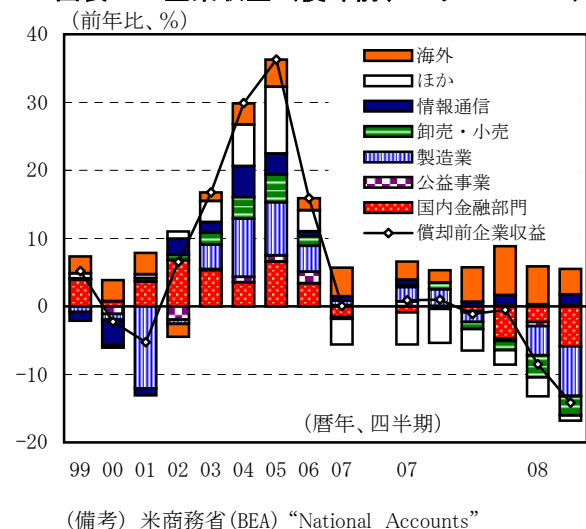
- ・4-6月期の米GDPは輸出の高い寄与で成長を維持したが、米国の輸出は欧州、中南米、カナダ・メキシコ等向けを中心に増加を続けており、ドル安もあって外需が生産を支える構造が強まってきた。
- ・01年の景気後退期には輸出は大きく減少した。欧米景気は減速を強めており、今後徐々に高成長を遂げてきた新興国・資源国等への波及が予想され、輸出依存を高めてきた米国への影響は避けられない見通し。

図表39 米国輸出(前年差)と生産



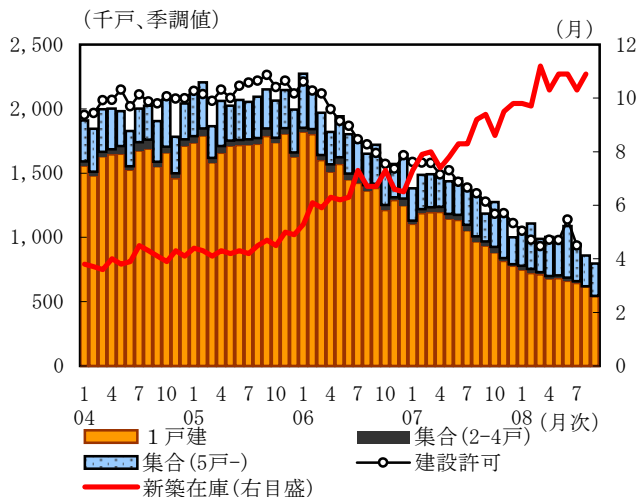
- ・金融危機の中で金融銘柄を中心に米株価は大きく下落したが、企業収益の面でも05年以降急速に伸びが鈍化し、08年は01年の景気後退期を上回る減益となる見通し。
- ・内訳では海外部門は増益を維持する一方、金融、製造業、卸売・小売の減益の寄与が大きい。

図表41 企業収益(償却前、マクロベース)



- ・4-6月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は13.3%減と9四半期連続の二桁減。
- ・8月販売は中古は一進一退だが、新築は前月比11.5%減少し、91年以来の50万戸割れ。在庫は新築、中古とも10ヵ月超と引き続き高水準。貸出環境の悪化もあり、新規着工は9月に年率82万戸と同6.3%減少し、7月以降再び減少ペースが強まっている。

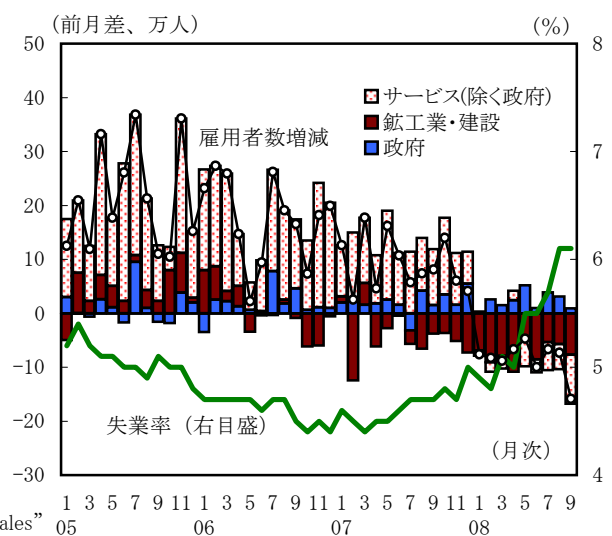
図表42 住宅新築着工・許可と在庫



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”
 2. 戸建の場合、2006年平均で許可→着工が1ヵ月、着工→完成が6.9ヵ月
 3. 在庫月数は、月末の売り出し戸数 ÷ 足元販売ペース

- ・9月の非農業部門雇用者は9ヵ月連続で減少。小売、娯楽関連等サービス業のマイナス幅が拡大しており、前月比減少幅は15.9万人と03/3以来の大きさに拡大した。失業率は6.1%と0.4%上昇した8月並となったが、生産活動が低迷する中で労働市場の調整は深まる可能性が高い。
- ・エコノミストのコンセンサス予想では、失業率は09年末に93年以来の7%に達する見通し。

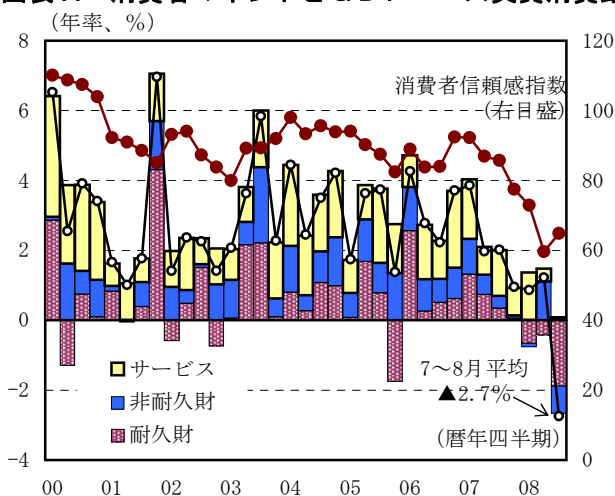
図表43 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

- ・個人消費の実質伸び率(GDPベース、前期比年率)は4-6月期に1.2%増と、前2四半期の1%前後からやや高まったが、7-8月は前期比年率2.7%減少し、5-7月実施の減税効果は限定的かつ一過性にとどまった。
- ・消費者マインド指標は6月まで急速に低下した後、戻し減税やガソリン価格の低下からやや改善している。

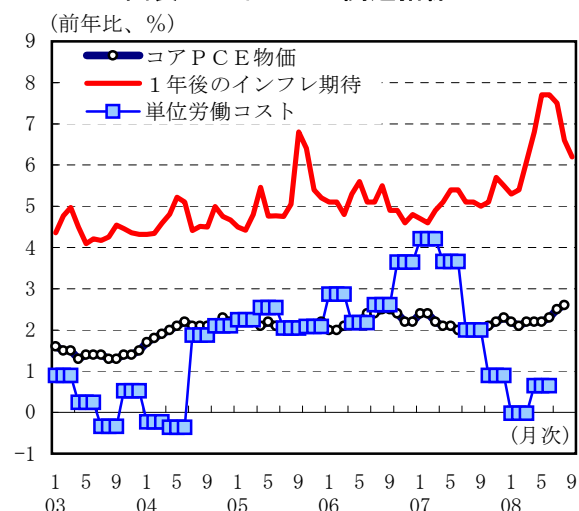
図表44 消費者マインドとGDPベース実質消費動向



(備考) 米商務省“GDP”、ロイター/ミシガン大調査

- ・単位労働コストの伸びは低位にとどまり、労働面からのインフレ圧力は限られているほか、ガソリン価格が急速に低下する中、FRBが危惧した消費者のインフレ期待も低下に転じている。
- ・コアPCE(消費支出)物価の前年比は2.6%増と高いが、景気後退入りが見込まれる中、インフレ懸念は後退。

図表45 インフレ関連指標

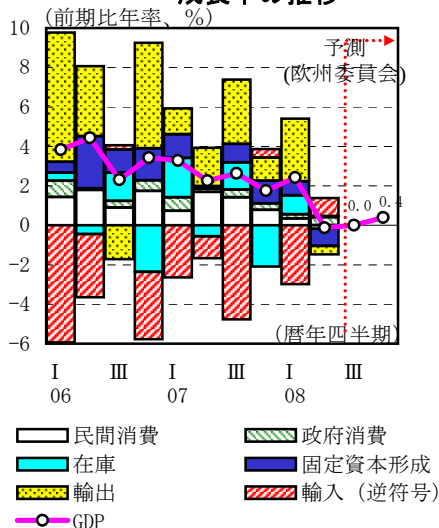


(備考) 商務省“Personal Income and Outlays”, 労働省“Productivity and Costs”, コンファレンス・ボード“Consumer Confidence Index”

【 欧 州 】 米国発金融危機が伝播、景気後退リスクを警戒

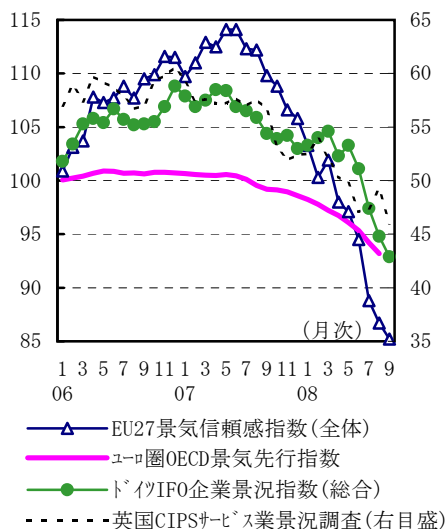
- EU27カ国の4-6月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率0.1%減と現行方式での統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長。固定資本形成が大きく減少したほか、消費や輸出も減少に転じた。欧州委員会は、10-12月期のプラス成長を予測。
- EU27カ国の景気信頼感指数は9月も下落し、6ヵ月連続で長期平均(=100)を下回った。また、独IF0企業景況指数、ユーロ圏OECD景気先行指数も続落した。
- EU27カ国の鉱工業生産は6-8月前期比0.7%減、小売指数は同0.2%減とやや弱含み。輸出は、同1.3%減となり、横ばい圏内の動き。

図表46 EU27カ国実質GDP成長率の推移



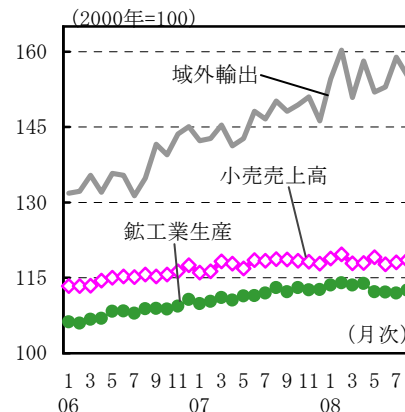
(備考) 1. 欧州統計局、欧州委員会
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表47 欧州の景況指数



(備考) Bloomberg

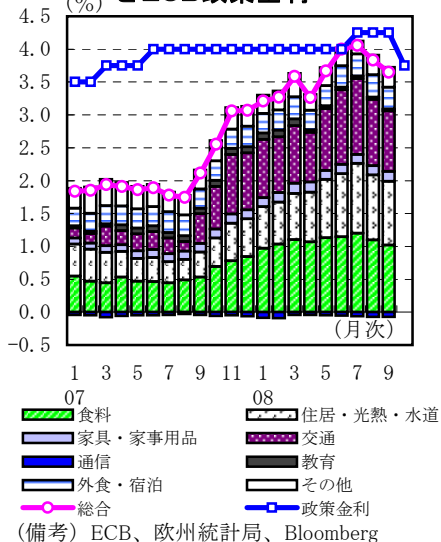
図表48 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向



(備考) 欧州統計局

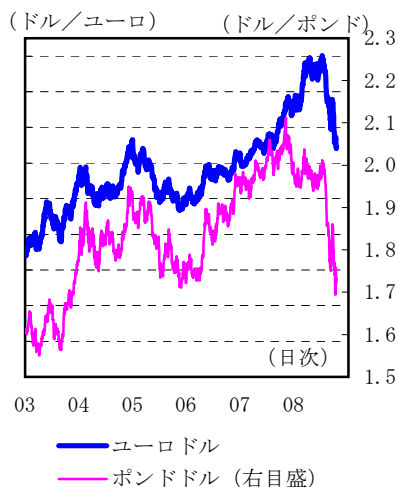
- ユーロ圏のCPIは、9月前年比3.6%上昇と2ヵ月連続でやや鈍化したものの、ECB参照値(前年比上限+2.0%)を13ヵ月連続で上回った。ECBは10月2日の理事会で政策金利を据え置いたが、金融危機の高まりを受け、8日にはイングランド銀行他米欧4中銀と協調し緊急利下げを実施、政策金利を0.5%引き下げ3.75%とした。
- ユーロは、欧州経済の景気後退懸念や金融危機の影響などを受け、対ドル・対円ともに急速にユーロ安へ。
- 英国及びアイルランドの住宅価格は続落。英国9月前年比13.3%減(8月同12.7%減)、アイルランド8月同9.9%減(7月同9.4%減)と、下落幅が拡大しており、住宅価格の下落に歯止めがかからない状況。

図表49 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表50 為替レート



(備考) Bloomberg

図表51 英国とアイルランドの住宅価格の推移

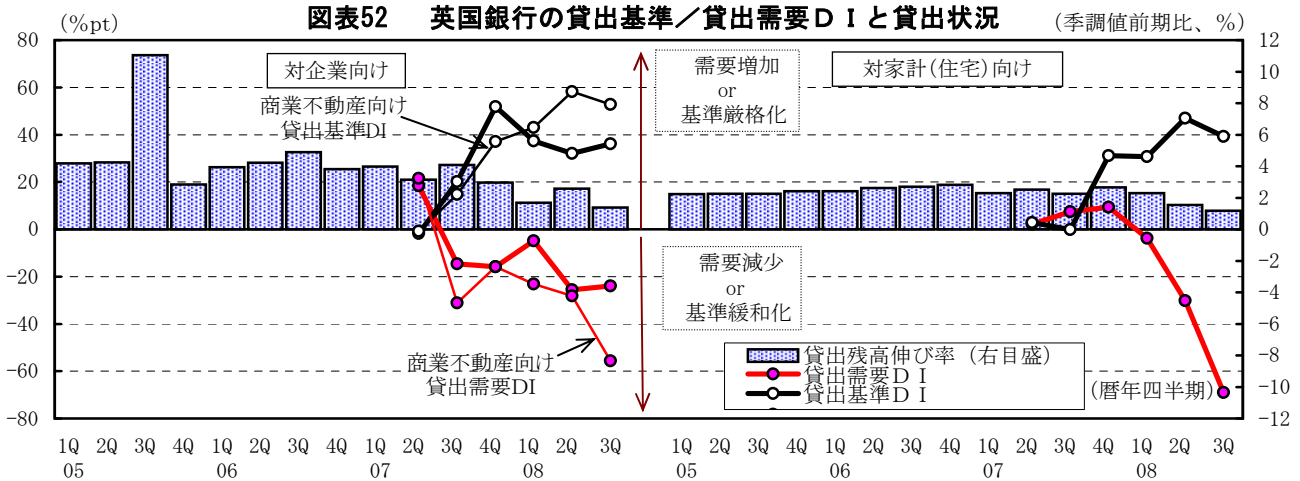


(備考) HBOS plc, Irish life&permanent plc

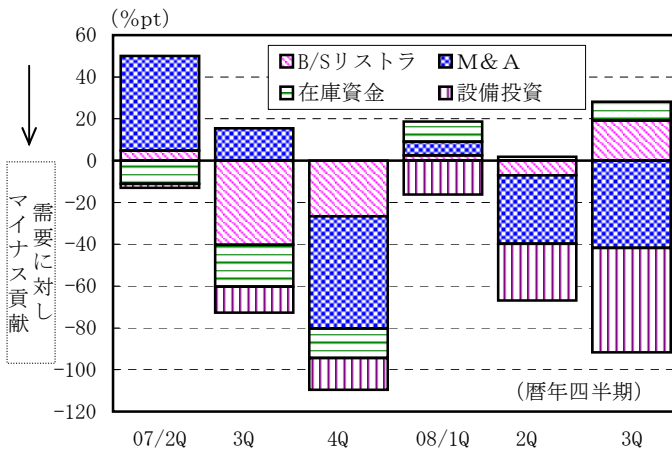
【 英国銀行の貸出状況フォローアップ –BOE貸出調査結果– 】

・ 今回のBOE貸出調査結果は公的資金注入が決まる以前のものであり、今後変化が現れるか、次回来年初頭の調査結果が注目される。

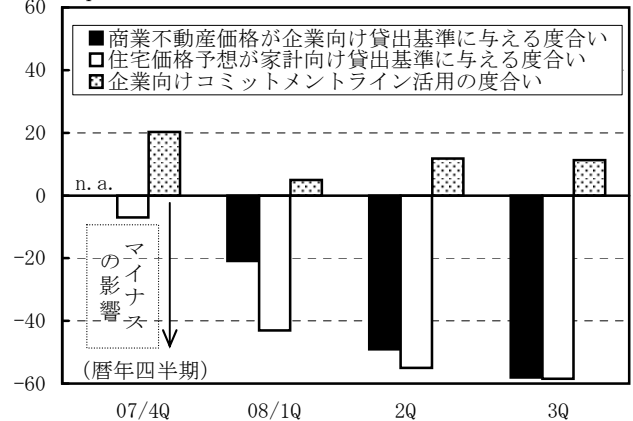
- ① 対企業向け貸出基準は07/7-9月期以降厳格化した。このところやや一服。但し、商業用不動産向けは依然厳しく、貸出需要も足元で大きく減少。その背景には商業不動産価格の下落が関係している。貸出需要の減少に影響を与える要因としては設備投資とM&Aの落ち込みが大きい。実際の貸出残高の伸びは緩やかに鈍化している。
- ② 対家計(住宅)向けの貸出基準の厳格化は足元で一服しているが、貸出需要は急速に減少している。実際の貸出残高の伸びも緩やかに鈍化しており、貸倒率の増加度合いが顕著。



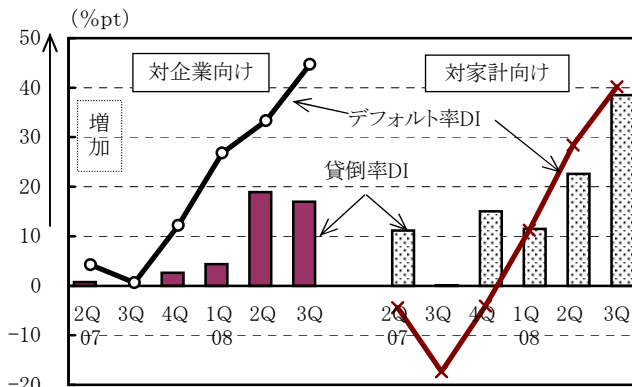
図表53 対企業向け貸出需要DIに与える要因



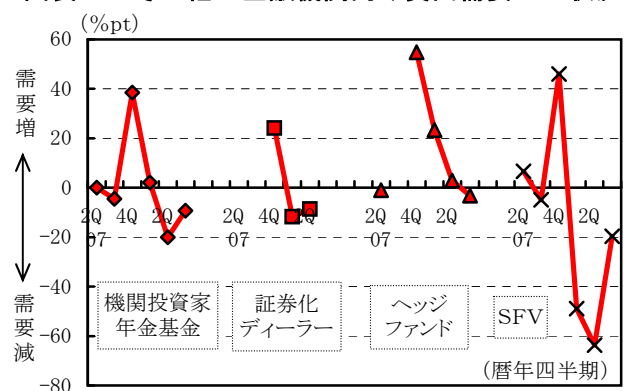
図表54 資産価格の貸出基準に与える影響、コミットメントラインの活用度合い



図表55 デフォルト率DIと貸倒率DI



図表56 その他の金融機関向け貸出需要DIの状況



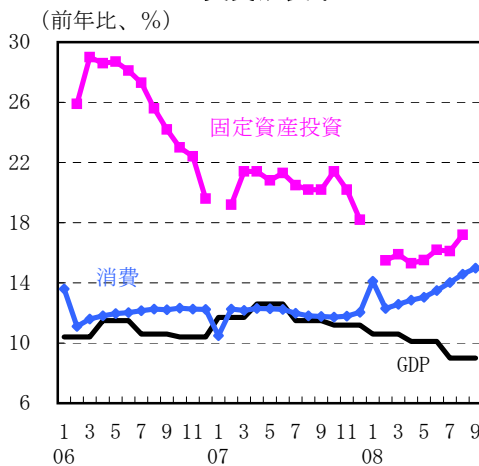
(備考) 1. BOE "Credit Conditions Survey" 他

2. 各項目DIは、いずれも回答企業の市場シェアで加重平均して算出。08/3Qの調査時点は8/26～9/17、貸出残高は8月末

【中国】 高成長ながら、景気は緩やかに減速 —更なる減速リスクに留意—

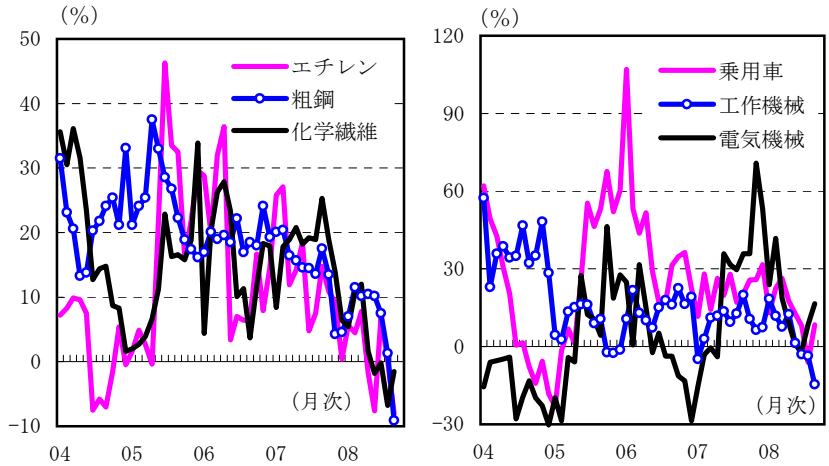
- ・7-9月の実質GDP成長率は前年同期比9.0%増と高成長ながら、05年第4四半期以来11四半期ぶりに一桁成長となった。消費と投資は名目ベースでは高い伸びが続いているが、実質値でみると投資は鈍化。
- ・素材産業では化学繊維、加工組立産業では乗用車など一部の工業製品生産量は前年より減少している。
- ・消費者物価上昇率(CPI)は前年比4.6%上昇と、5ヵ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格(PPI)、原材料・燃料価格は高水準ながら、伸びがやや鈍化した。
- ・9月の対外黒字は293億ドルと単月として過去最大となったが、1-9月累計(1,809億ドル)では前年同期(1,858億ドル)を下回っている。9月の輸出は前年比21.5%増となったが、先行きは欧米の景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入はNIEsなどからの減少により同21.3%増とやや鈍化。
- ・中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び世界的な金融危機を背景に、10/9追加利下げを実施(1年物貸出金利7.20%→6.93%)。また金融機関の預金準備率も前月に続き10/15引き下げ(16.5%→16.0%)。
- ・上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けている(10/20終値1,974)。
- ・中国共産党第17期中央委員会第3回全体会議が10月9日-12日北京で開かれ、都市・農村部の格差は正(2020年までに農民の平均収入を現在の2倍に)や農地使用权売買の承認などが決定された。経済情勢については、今後柔軟なマクロ政策により、金融市場安定と内需拡大を目指すとしている。

図表57 GDP、消費、固定資産投資
の実質成長率



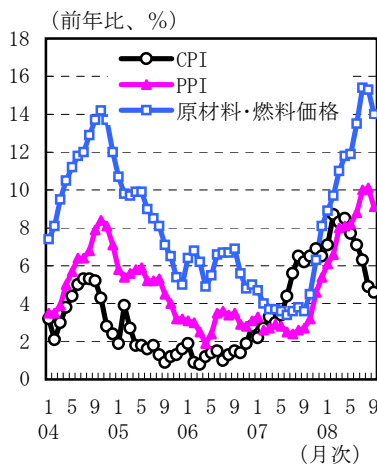
(備考) 1. 中国国家統計局
2. GDPは四半期、消費と投資は累計月次データ
3. 消費と投資の実質値はCPIと投資財価格指数を用いた試算値

図表58 工業製品生産量の前年比伸び率



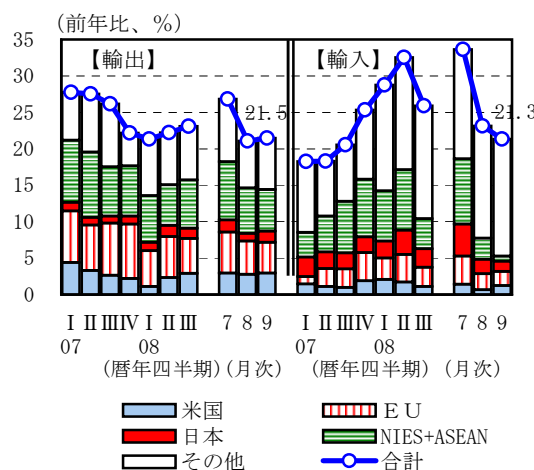
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 暦年の1月は未公表

図表59 物価指数



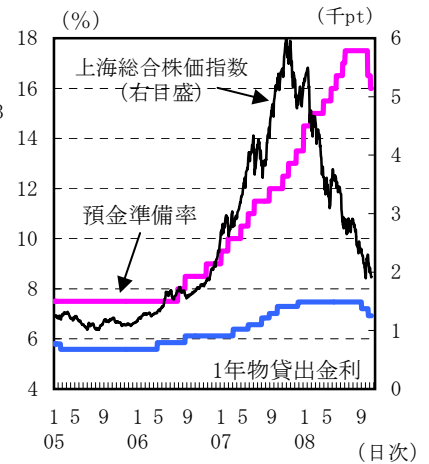
(備考) 中国国家統計局

図表60 国・地域別輸出入



(備考) 中国税関

図表61 株価と金融政策

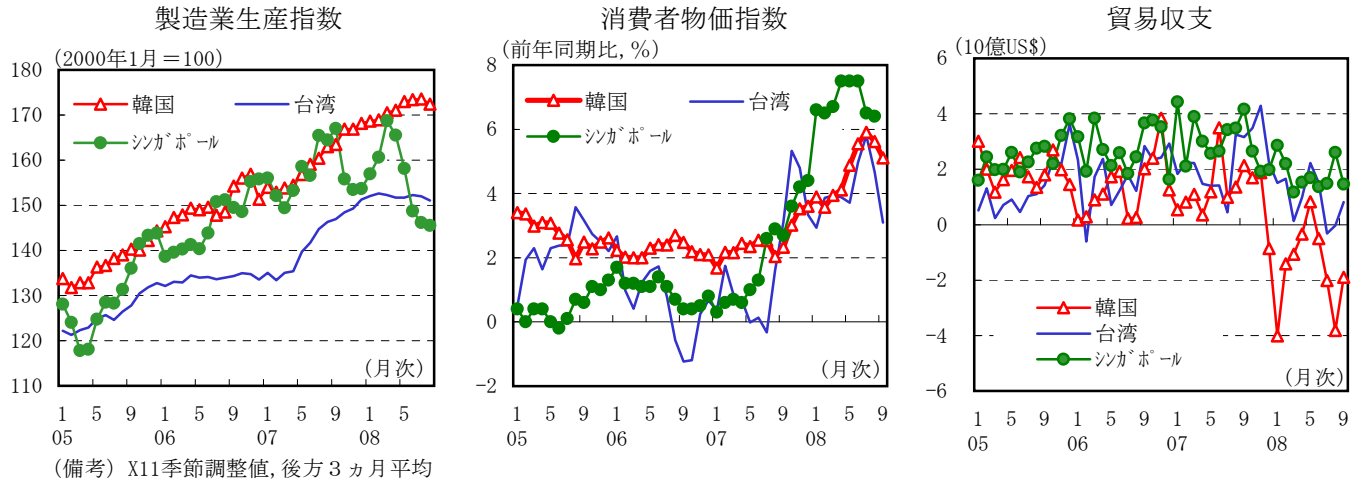


(備考) Bloomberg

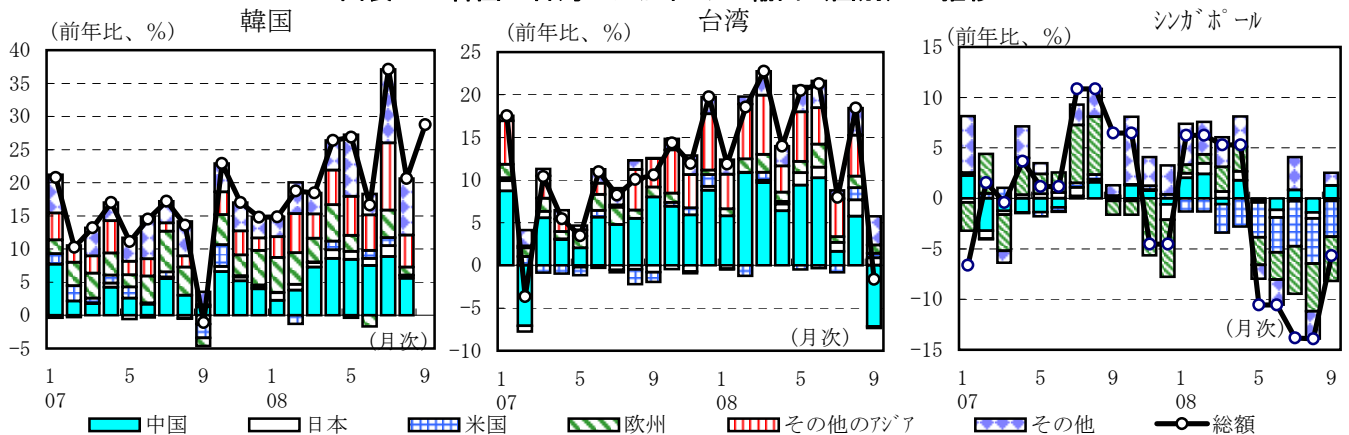
【アジアNIEs】インフレ圧力残る中、景気は減速。星は景気後退入りの可能性。

- ・アジアNIEs諸国の生産はやや減速。消費者物価の伸びは2ヵ月連続で鈍化したが、依然高水準。
- ・韓国は輸出が高水準を維持したが、反動増の側面も。貿易赤字が4ヵ月続き、ウォン安は98年の水準へ。
- ・台湾は輸出が中国向けの減少により、前年比1.6%減と減少に転じた。
- ・シンガポールは輸出が欧米向けを中心に5ヵ月連続で減少。7-9月期の実質GDPは、前期比では02年第Ⅲ・第Ⅳ四半期以来の2四半期連続の減少。当局は2008年成長率予想を4.5%から3.0%に引き下げ。
- ・韓国・台湾は政策金利を引き下げ。シンガポールは自国通貨高への誘導策を「中立」に変更。台湾とシンガポールは預金全額保護を実施。韓国は公共投資（7.9%増）を積み増す景気刺激型の09年予算案（209兆ウォン）、国内銀行の外貨借入に対する政府保証を柱とする金融市場安定化策を発表。

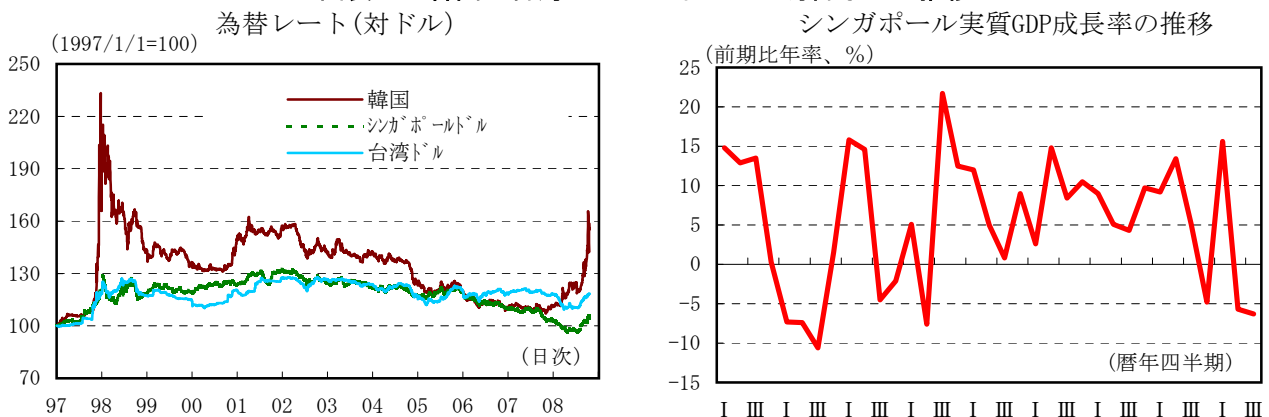
図表62 韓国・台湾・シンガポールの生産・物価・貿易収支の状況



図表63 韓国・台湾・シンガポールの輸出（国別）の推移



図表64 韓国・台湾・シンガポールの為替などの推移



主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】景気後退局面継続、一段の悪化に留意

【「一段の悪化に留意」を08年10月追加、下方修正】

- ・ 8月の景気動向一致C Iの基調判断は3ヵ月連続で「悪化」。同一致D Iも再び50%割れ。
- ・ 鉱工業生産は 内需の弱含みや輸出の減少により減少基調（8月前月比3.5%減。製造工業生産予測：9月前月比1.6%増、10月同0.1%減）。素材関連やIT関連業種の出荷在庫バランスの悪化に留意。第3次産業活動指数（8月同1.4%減、6-8前期比0.1%減）は横ばい圏内。

【需要面】

- ・ 消費は概ね横ばい：4-6(GDPベース)は閏年効果の剥落で前期比年率1.9%減の後、7-8月は消費総合指数では同1.2%増と横ばい圏内の動き。所得（8月の賃金総額は前年比1.6%増、うち雇用は同1.5%増ながら賃金は同0.1%増）は改善が足踏み、雇用(有効求人倍率8月0.86倍、失業率8月4.2%)は弱含み。
- ・ 設備投資は減少基調：4-6(同上)は前期比年率1.9%減（07年度前年度比0.1%減）。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意（6-8前期比2.0%減、7-9見通し同3.0%減）。民間非住宅建築着工床面積（6-8前年比6.7%減）は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画（9月日銀短観、全規模）は前年度比1.4%減と9月調査としては02年度(同4.5%減)以来の6年ぶりのマイナス計画。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み：4-6(同上)は前期比年率13.3%減。マンション市場の低迷を主因に8月着工も低水準。
- ・ 輸出は減少：4-6(同上)は前期比年率9.7%減。数量はEU向けの減少が大きいほか、新興国・資源国向けも減少へ。輸入は横ばい：4-6(同上)は同9.9%減。純輸出のGDP寄与は0.5%のマイナスに。原油高から交易損失も拡大。

【金融面】

- ・ 消費者物価（除く生鮮、全国8月）は前年比+2.4%の上昇と引き続き高い伸び。コアは同横ばい。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは底堅く推移。9月は中・大企業向け資金需要増等から前年比1.8%増。
- ・ 国債金利（10年物）は、米国発の金融危機が世界に広がる中、「質への逃避」から一時1.3%台まで下げる場面もあったが、投資家の過度なリスク回避姿勢や換金売りの増加もあって、1.5%台まで再び上昇。
- ・ 為替は、欧米金融危機の中、対ドルは10/10に3月以来の100円割れ、対ユーロも一時130円台と円高が進行。
- ・ 株価は、米国発の金融危機が世界に広がる中、主要各国で大暴落。G7声明を受けて一旦収束するも先行き不透明。

海外経済

米 国：金融危機が深まる中、景気後退入りの可能性【「金融不安が再燃、景気後退入りの可能性高い」を08年10月下方修正】

- ・ 消費は弱含み：4-6(GDPベース、前期比年率)は1.2%増と戻り減税効果は限定的で、7-8月の4-6比は年率2.7%減。
- ・ 生産は弱含み：製造業生産の9月はハリケーン等の影響で前月比2.6%の大幅低下。ISM製造業指数は9月43.5へ急低下。
- ・ 設備投資は低い伸び：4-6(同上)は2.5%増と昨年末以来低い伸びを継続。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は横ばい（6-8前期比1.9%増）だが、建設投資は7、8月に前月比マイナスと弱含んでいる。
- ・ 雇用は減少：9月の雇用者数は前月比15.9万人減と9ヵ月連続で減少、失業率は先月同様6.1%と悪化基調続く。
- ・ 住宅市場は調整続く：4-6(同上)は13.3%減と9期連続二桁減。8月販売は中古は横ばいも、新築は前月比11.5%減。在庫は10ヵ月超と高水準で、貸出環境の悪化もあり、新規着工は9月年率82万戸と7月以降再び減少ペース強まる。
- ・ インフレ率は高めに推移：消費者物価の前年比は9月+4.9%と依然高いが、ガソリン価格低下から伸びは鈍化。
- ・ 貿易赤字は横ばい：8月は原油価格が低下に転じ輸入が減少し、輸出も過去最大の前月を下回った。
- ・ 金利・株価：金融危機でダウは10/10 8,451_{ドル}まで下落、G7行動計画や流動性供給で一旦下げ止まるも不安定な動き。

欧 州：米国発金融危機が伝播、景気後退リスクを警戒

【「インフレ圧力が煽る中、景気は減速—先行き下振れリスクの高まりを警戒—」を08年10月下方修正】

- ・ 生産(EU27ヵ国6-8前期比0.7%減)、消費(同0.3%減)はやや弱含み。輸出(同1.3%減)は横ばい圏内の動き。失業率は同8月6.9%と足元横ばいで推移。
- ・ ユーロは、欧州経済の景気後退懸念や金融危機の影響などを受け、対ドル・対円ともに急速にユーロ安へ。
- ・ 9月CPIは、前年比3.6%増とやや鈍化するも、ECB参照値(同上限2.0%増)を13ヵ月連続で上回った。
- ・ ECBは10/2理事会で政策金利を据置いたが、金融危機の高まりを受け10/8緊急利下げを実施（4.25→3.75%）。

中 国：高成長ながら、景気は緩やかに減速—更なる減速リスクに留意—

【「高成長ながら、外需鈍化でやや減速—更なる減速リスクに留意—」を08年10月下方修正】

- ・ 都市部固定資産投資は1-9月前年比27.6%増と続伸。全社会消費財小売総額も同22.0%増と高い伸び。インフレ懸念は残るが9月CPIは前年比4.6%増と鈍化し、金融危機等を背景に人民銀行は金融緩和を継続（10/9 1年物貸出金利7.20→6.93%、10/15 中小金融機関の預金準備率16.5→16.0%）。不動産価格の伸びは鈍化傾向。
- ・ 原油高による輸入増で対外黒字は累計で縮小（1-9月期1,809億ドル）。外貨準備高は9月末1.9兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向一服（08/10/20:6.83元/米ドル）。上海株は低迷（07/10/16 6,092 → 08/10/20 1,974）。

NIEs【除く香港】：インフレ圧力残る中、景気は減速。星は景気後退入りの可能性

【「景気は緩やかに減速—物価高による更なる減速リスクに留意—」を08年10月下方修正】

- ・ 実質GDP前年同期比 08年4-6月期 韓国（9/5公表）4.8%増、台湾（8/22公表）4.3%増、
08年7-9月期 シンガポール（10/10公表）0.5%減。

【直近のGDP動向】



日本 (08/4-6月期二次速報値：9/12公表) 参考：1-3月期 前期比年率2.8%増(9/12改定値公表)

- ・ 輸出が13四半期ぶりに減少に転じ、1年ぶりのマイナス成長で景気後退を裏付け。
- ・ 消費の減少は閏年要因の反動もあるが、設備投資や住宅等、内需も軒並み減少となった。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲3.0%	▲1.9	▲4.0 (▲13.3, ▲1.9, -)	▲3.9	- (▲9.7, ▲9.9)
同上寄与度	▲3.0%	▲1.1	▲0.7 (▲0.4, ▲0.3, ▲0.1)	▲0.8	▲0.5 (▲1.6, 1.1)
07FY構成比(名目)	100%	57.2	19.5 (3.2, 15.8, 0.5)	21.8	1.6 (17.9, 16.4)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：10/9公表) 平均08FY 0.45% (08/7-9：前期比年率0.9%) 09FY 1.51%



米国 (08/4-6月期確定値：9/26公表) 参考：1-3月期 前期比年率0.9%増(7/31改定値公表)

- ・ 消費は減税効果から伸びを戻したほか、輸出の堅調もあり成長率は高まった。
- ・ 遡及改定で07/10-12月期の成長率は0.2%減へ下方修正、景気後退入り瀬戸際を裏付け。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.8%	1.2	▲11.5 (▲13.3, 2.5, -)	3.9	- (12.3, ▲7.3)
同上寄与度	2.8%	0.9	▲1.7 (▲0.5, 0.3, ▲1.5)	0.8	2.9 (1.5, 1.4)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.9, 0.0)	19.4	▲5.1 (12.0, 17.2)

☆ 予測 (ブルーチップ：10/10公表) 予測平均 08CY 1.5% (08/7-9：前期比年率▲0.3%) 09CY 0.5%



欧州 (08/4-6月期改定値：10/8公表) 参考：1-3月期 前期比年率2.4%増(10/8改定値公表)

- ・ EU27ヵ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長。
- ・ 固定資本形成が大きく減少したほか、消費や輸出も減少に転じた。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲0.1%	▲0.3	▲3.6 (▲4.0)	2.1	- (▲1.0, ▲2.1)
同上寄与度	▲0.1%	▲0.2	▲0.8 (▲0.9)	0.4	0.5 (▲0.5, 0.9)
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：9/4公表) 07CY 2.6%増(実績)、中央値 08CY 1.4%増、09CY 1.2%増



中国 (08/7-9月期：10/20公表) 参考：4-6月期 前年同期比10.1%増(7/17公表)

- ・ 高成長ながら、景気は緩やかに減速。05年第4四半期以来11四半期ぶりの一桁成長。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.0%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

景気後退局面継続、一段の悪化に留意

<実質GDP>

内需、輸出とも減少し、マイナス成長に

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率 3.0%減(07年度 1.6%)と1年ぶりのマイナス成長。輸出が減少に転じたほか消費は閏年要因の反動もあり減少、建築基準法改正の影響を脱した住宅投資も減少した。

<業況判断>

大企業製造業は、5年半ぶりのマイナス

○ 日銀短観9月調査によると、大企業製造業の業況判断は、一般機械や電気機械、輸送機械等の悪化により、4回連続で悪化し、水準としても 3%pt 減と 03年6月調査以来、5年半ぶりのマイナスとなった。大企業非製造業や中小企業のマインドも悪化が続いている。

<景気動向指数>

一致CIの基調判断は、3ヵ月連続で「悪化」

○ 8月の景気動向一致CIは、鉱工業生産の減少や商業販売統計の鈍化等により、3ヵ月後方移動平均前月差でみて 1.03pt の下落となった。内閣府は「悪化を示している」との基調判断を維持しており、景気は後退局面の可能性。また、同一一致DIは、再び 50%割れ。

<生産活動>

鉱工業生産は減少基調

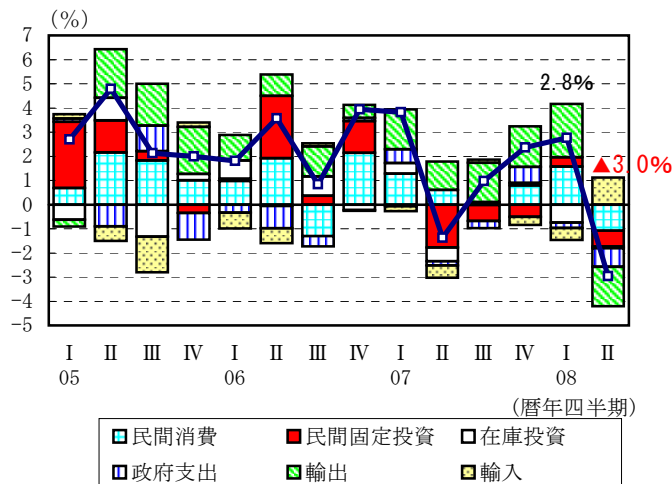
○ 8月の鉱工業生産指数は、輸送機械(前月比 9.2%減)や一般機械(同 6.2%減)、電気機械(同 3.2%減)等、主力業種の減少により、前月比 3.5%減と大幅に減少。生産予測調査では、9月前月比 1.6%増のあと、10月同 0.1%減の見通しだが、内需に力強さがみられず、輸出も減少を余儀なくされており、先行きも減少基調が続くとみられる。素材関連業種やIT関連業種の在庫調整圧力の高まりに留意。

○ 6～8月期の在庫率は、前期比 2.4%増。

第3次産業活動は横ばい圏内

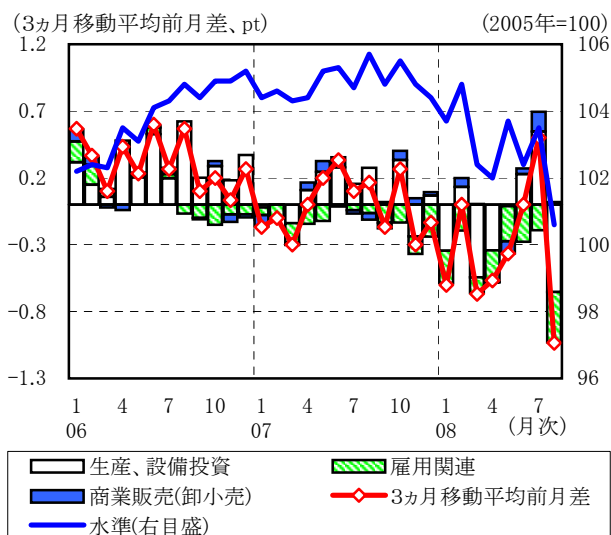
○ 7月前月比 1.2%増のあと、8月は同 1.4%減(6～8月期前期比 0.1%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



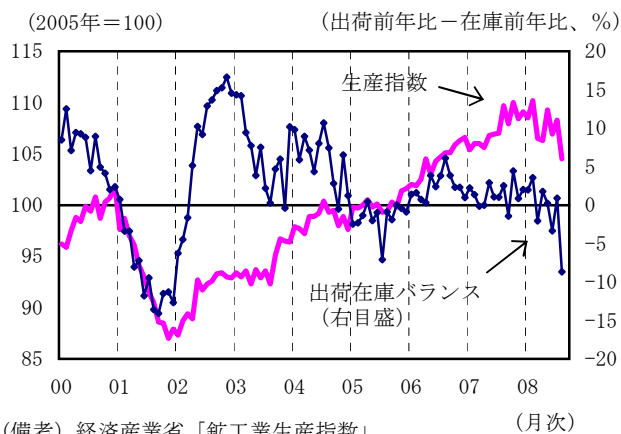
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

基調として減少傾向

○ 4～6月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率1.9%減と2四半期連続で減少し、基調は弱含み。日銀短観9月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比1.3%減と9月調査としては、02年以来、6年ぶりのマイナス計画。欧米の景気後退懸念が高まるなか、輸出、鉱工業生産が減少基調となっており、先行きの下振れを警戒。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、減少基調(6～8月期前期比4.9%減)。

○ 先行指標の機械受注は、6～8月期前期比2.0%減、7～9月期の見通しは同3.0%減と先行きの基調は弱い。また、建築着工床面積(6～8月期前年比6.7%減)は、昨年6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

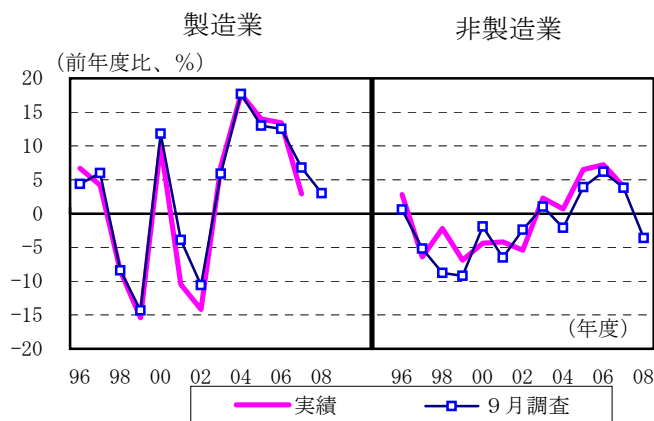
○ 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率19.0%減と3期ぶりの減少(前年同期比6.7%減)。9月の公共工事請負金額は前年比5.5%増と再び増加となったが、4～9月平均でみると依然前年割れ(1.7%減)。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

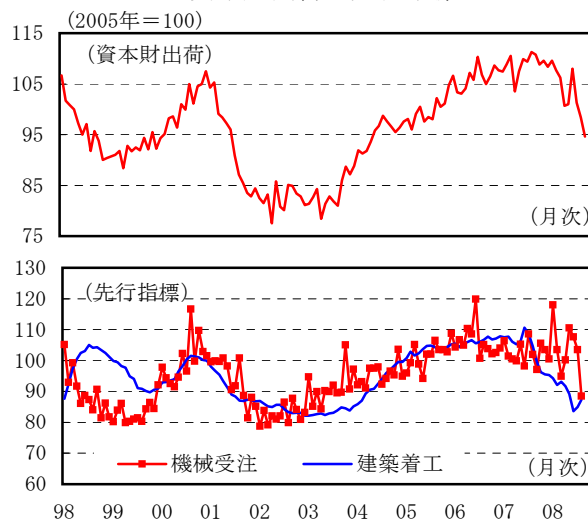
○ 4～6月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率13.3%減。前期は昨年6/20建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動により5四半期ぶりのプラスとなったが、再び減少に転じた。着工戸数は、昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に持ち直したが、6～8月期でも年率113.5万戸にとどまり、06年度の128.5万戸を下回っている。首都圏の9月のマンション契約率は60.1%と目安となる70%を再び下回り、在庫も引き続き高水準で推移。平均価格が高止まるなか、家計の景況感悪化等による買い控えもみられ、着工の基調は弱含み。

設備投資計画(短観)



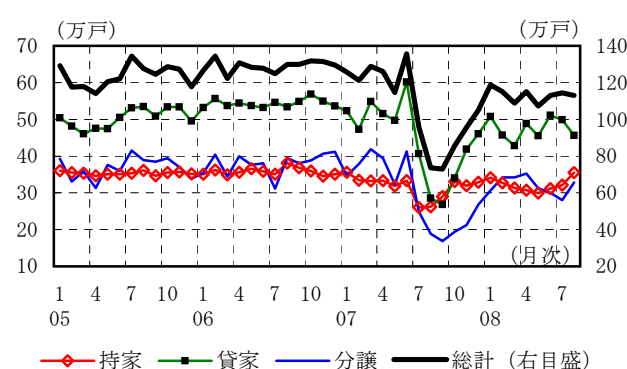
(備考) 日本銀行「短観」08年9月調査、全規模

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数(季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

＜個人消費＞

個人消費は概ね横ばい

○4～6月期の実質家計消費（GDPベース）

は、閏年効果の反動減から前期比年率1.9%減。消費総合指数では7～8月に再び増加しているが、水準でみると、07年中に伸びが鈍化し、このところは横ばい圏内の動きにとどまっている。

○需要側統計でみると、家計調査の実質金額指数は7～8月を均してみても4～6月期比で0.1%減と、基調として横ばい圏内で推移。

よりカバレッジの広い家計消費状況調査によれば、高額消費のうちテレビ、カメラ等の家電は増加を続けているが、自動車、旅行等が減少しており、実質支出総額では7～8月の前期比は同1.9%減少と、弱い動きになっている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は7月猛暑効果の後、8月は水準を落とし、基調としては横ばい圏内の動き。

(1) 8月の小売業販売額は、百貨店や衣料品販売店が引き続き振るわなかったものの、家電販売店や価格上昇の影響もある飲食料品店等で増加し、前年比0.7%増(実質同3.1%減)。

(2) 9月の新車登録台数は、普通、小型車が2ヵ月連続で、軽も3ヵ月ぶりに減少し、前年比4.5%減。

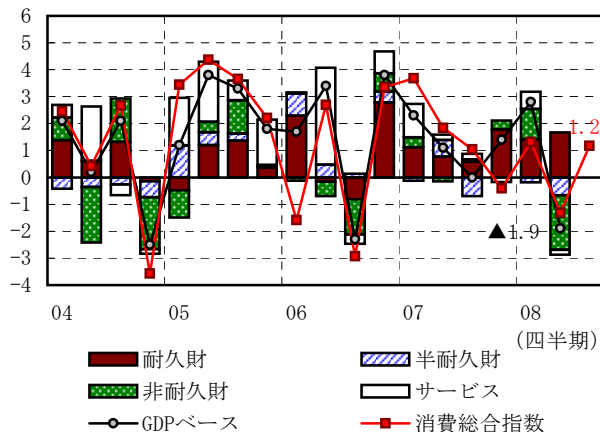
(3) 家電販売額（実質）はテレビ、カメラ等が堅調で、07年後半からの増勢を維持している。

(4) サービス消費は、やや弱い動き。

8月の外食産業（既存店）の売上高は、前年比0.1%増となったものの07年央より伸びが鈍化し、基調としてはやや弱い動き。8月の旅行総取扱額は、海外が減少基調となる中、国内旅行も減少に転じ、同6.0%減と5年ぶりのマイナス幅となった。

実質個人消費（GDPベース）

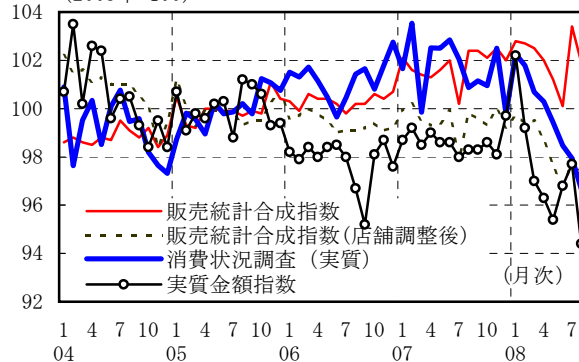
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は純海外消費を省く等から合計に一致しない
3. 消費総合指数の最新は7-8月平均の4-6月期対比

個人消費（各種統計）

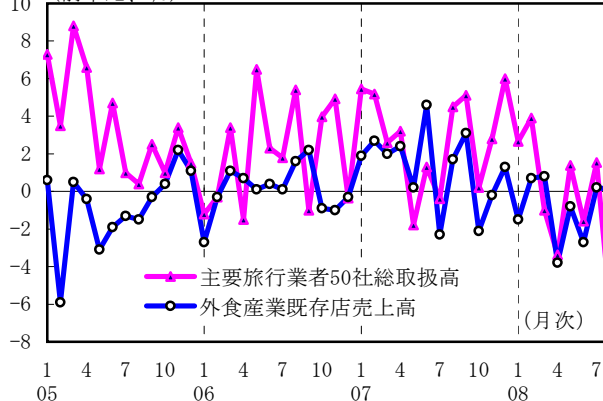
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整)
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向

(前年比、%)



(備考) 観光庁「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

＜所得・雇用＞

所得は改善が足踏み、雇用は弱含み

○8月の賃金総額は、雇用が前年比1.5%増加したものの、一人あたり賃金は同0.1%増にとどまり、全体では同1.6%増となるも、プラス幅は縮小。

○8月の就業者数は前年比0.6%減と7ヵ月連続で減少。減少基調の自営業者を除いた雇用者数でも前月並と、08年に入り増勢は止まっている。

○8月の有効求人倍率は0.86倍と前月より0.03ポイント低下と、主に有効求人数の減少により06/7の1.08倍をピークに低下している。

失業率は8月4.2%と先月から0.2%ポイント上昇し、07/7の3.6%を底に緩やかに上昇。

＜物価＞

インフレ率は依然高いが、先行き鈍化の可能性

○8月の全国消費者物価(除く生鮮)は前年比2.4%の上昇と前月に続き高い伸び。非生鮮食料品(パン、菓子類等)や水道光熱費のプラス幅が拡大した一方、原油価格の下落を背景に、ガソリンや航空運賃のプラス幅は縮小した。先行きについては、非生鮮食料品の値上げが今後も続く可能性があるが、原油価格の下落が続けば、ガソリン等、原油関連製品の価格が下落に転じ、年末には2%を下回る可能性。

○9月の東京消費者物価(除く生鮮)は前年比1.7%上昇と前月より0.2ポイント拡大。非生鮮食料品の価格上昇等が背景。

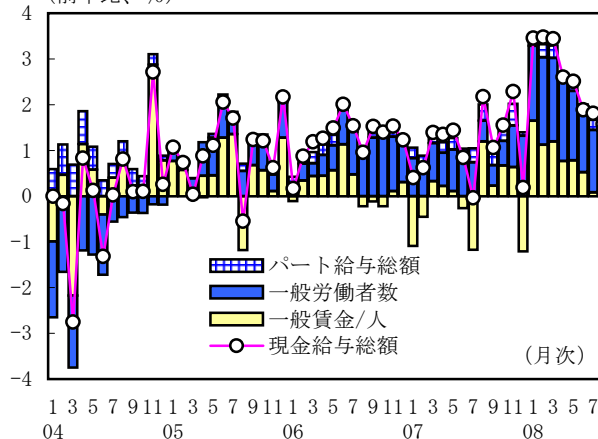
＜企業倒産＞

倒産件数は大幅増加

○9月の倒産件数は前年比34.4%増の1,408件と4ヵ月連続の増加で5年4ヵ月ぶりの高水準。建設業や不動産業の増加傾向に加え、燃料高の影響で運輸業も前年比倍増。負債総額はリーマン・ブラザーズ破綻(日本法人と関連3社の負債額が4兆6,957億円)の影響を受け、全体で5兆3,625億円と戦後2番目の高水準となった。

賃金総額(事業所規模5人以上)

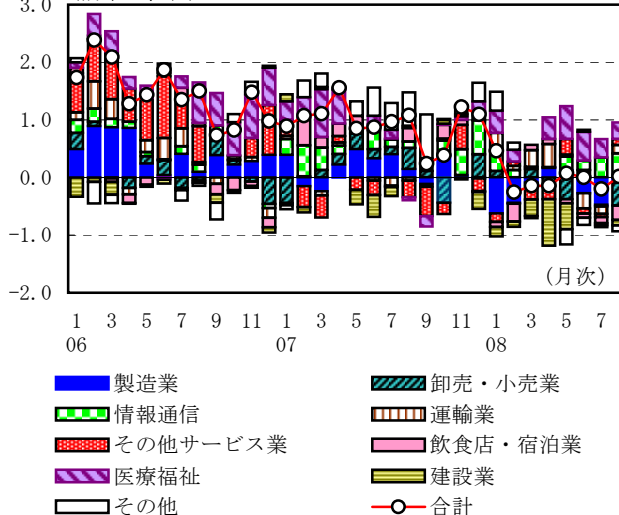
(前年比、%)



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数

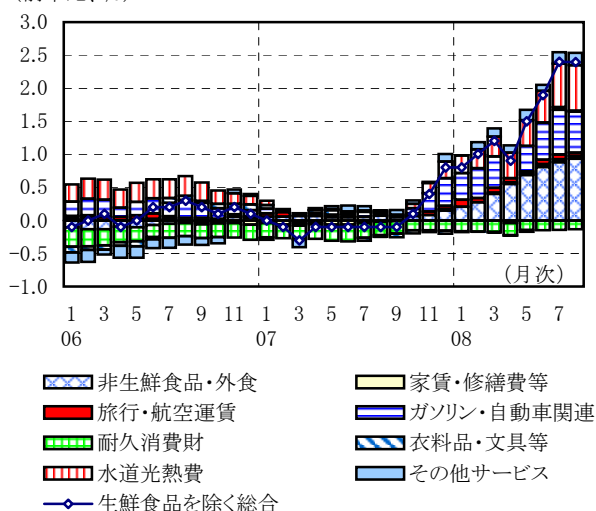
(前年比、%)



(備考)総務省「労働力調査」

消費者物価(全国、生鮮を除く)

(前年比、%)

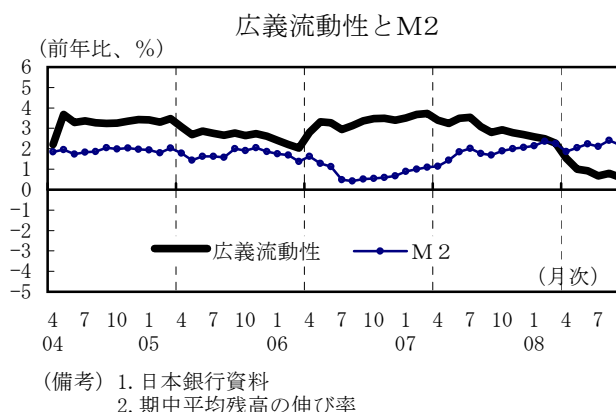


(備考)総務省「消費者物価指数」

＜金融＞

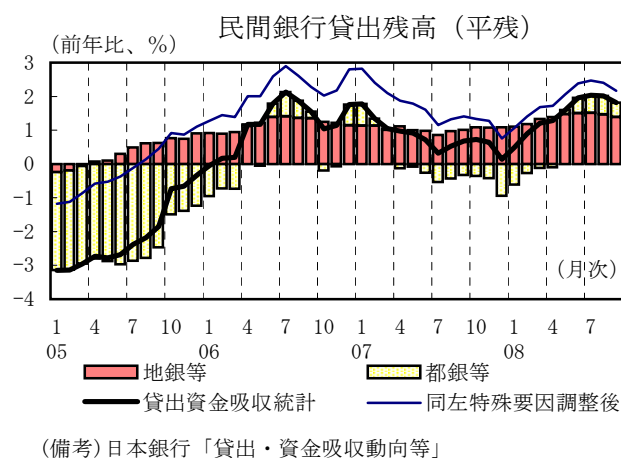
リスク資産から安全資産への資金シフト継続

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、M2は定期性預金などの準通貨を中心に前年比2%台の安定した伸び(9月：同2.2%増)で推移する一方、広義流動性の伸び(9月：同0.6%増)は金銭信託等リスク資産の伸びが鈍化していることから縮小傾向。株安等でリスク資産から安全資産への資金シフトが続いている。



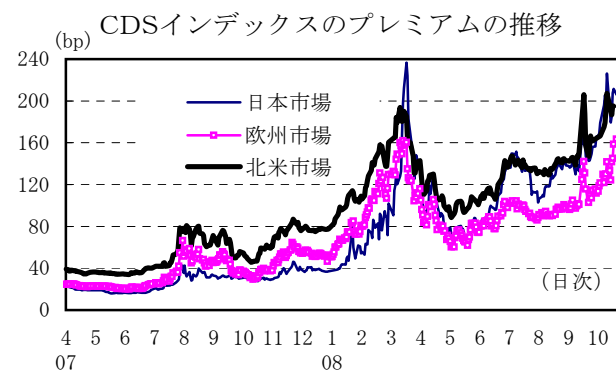
民間銀行貸出残高の伸びは底堅く推移

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比1.8%増と伸び率はやや縮小したものの、依然底堅く推移。貸出債権流動化等の特殊要因調整後(同2.2%増)も同様の傾向。業態別では、都銀・地銀いずれも伸び率はやや縮小。8月の貸出先別では、中小企業向けが引き続き減少する一方、大・中堅企業向けと個人向けが増加に寄与し、底堅い動きとなっている。



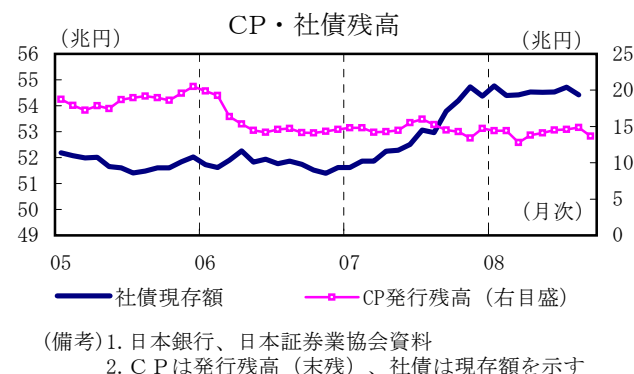
日欧米のCDSプレミアムは急拡大

○9月中旬の米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機を契機として、企業の信用リスクへの警戒感が一段と高まり、日欧米のCDSプレミアムは急拡大。日本のCDSプレミアムは10月上旬に3月中旬以来の高水準となった。銀行や消費者金融銘柄を中心にプレミアムの上昇が目立っている。



金融危機で起債環境に不透明感

○金融危機により9月中旬以降起債環境に不透明感が強まっている。CP市場では年末越えの資金繰りに対する警戒感から発行見送りや金利上昇の動きが出ており、日銀は10/14企業金融円滑化のための措置として、CP現先オペの積極活用等を公表した。社債市場についても低格付債では発行延期、高格付債でも対国債スプレッド拡大や発行額の減額を余儀なくされている。なお、セクター別の対国債スプレッドをみると、商工業(AA格、A格)は安定的に推移しているが、低格付銀行(BBB格)は足元急拡大している。



◆米 国 経 済

金融危機が深まる中、景気後退入りの可能性

○4～6月期の実質GDP(9/26公表、確報値)は前期比年率2.8%増と、輸出が堅調に増加したこと、消費が減税効果で下支えされたことから、前期の成長率0.9%より高まった。ただし、昨年10～12月期がマイナス0.2%に下方修正され景気後退入り瀬戸際を裏付け。

○10/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、消費の反動減から7～9月期に年率マイナス0.3%へ減速、09年1～3月期まで3期連続のマイナス成長後、09年末に潜在成長率並の2%台半ばに回復する見通し。年平均成長率は08年1.5%に対し09年は先月の1.5%から0.5%へ大きく下方修正された。

<個人消費>

減税効果は限定的、足元弱含み

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は1.2%増と、同1%前後の前2四半期から僅かに高まったが、7～8月は前期比年率2.7%減少し、5～7月に実施の戻し減税の効果は限定的かつ一過性にとどまる。

○9月の小売・飲食店売上高は前月比1.2%減となり、3ヵ月連続の減少は92年以降の現行統計で初めて。物価の伸び鈍化もあるも、医療費、ガソリン以外の殆どの項目で減少。

○消費者マインド指標は、ガソリン価格の低下からインフレ観測が後退、やや改善している。

<生産>

鉱工業生産は弱含み

○製造業生産は8月前月比0.9%低下に続き9月は同2.6%の大幅低下(80/5以来の低下幅)。ハリケーンと航空機ストの影響とされ、先月11.3%低下した自動車は反動増となったものの、石油・石炭(同9.2%減)、機械(同3.3%減)をはじめとして殆どの業種で低下。

○ISM指数は、前回の景気後退局面ではともに40近くへ低下したが、9月の製造業指数は49.9から43.5へ急低下。非製造業は50.2と、今のところ拡大の目安となる50前後で推移している。

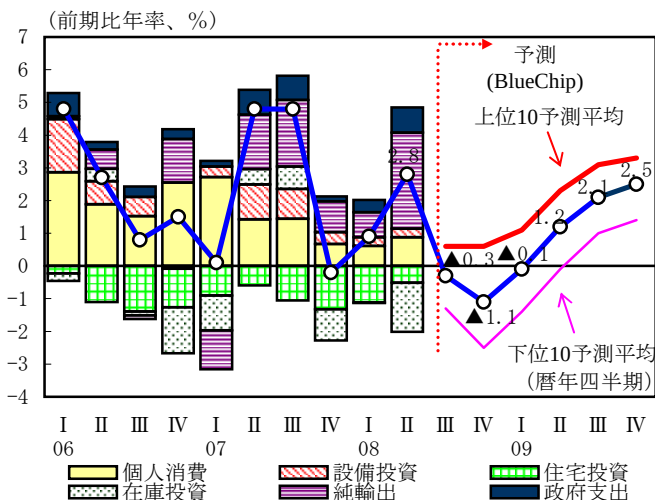
<設備投資>

設備投資は低い伸び

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率2.5%増と、昨年10～12月期以降は2～3%台の低い伸びで増加を続けている。

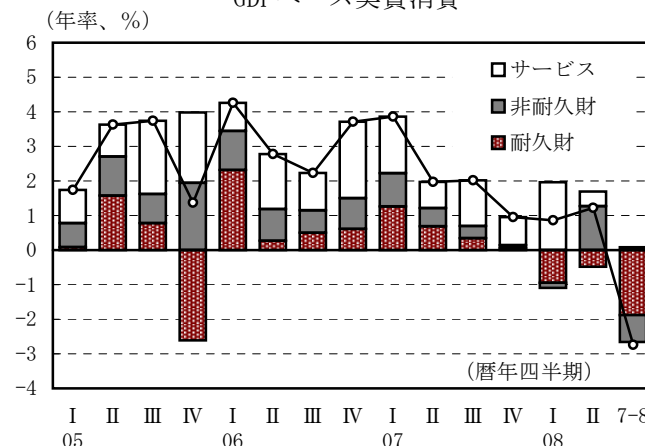
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は6～8月の前3ヵ月比が1.9%増と横ばい。建設投資は7、8月に前月比マイナスとなり、弱含んでいる。

実質GDPの推移と内訳



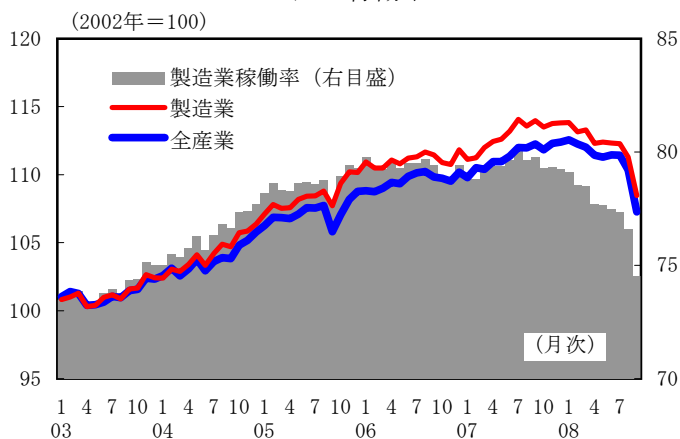
(備考) 米商務省“National Accounts”、
Blue Chip “Economic Indicators”

GDPベース実質消費



(備考) 米商務省“National Accounts” 08/7-8月平均は、4-6月期からの2.5ヵ月間の伸びとして年率換算

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

<雇用>**雇用は減少**

○9月の非農業部門雇用者は9ヵ月連続で減少。小売、娯楽関連等サービス業のマイナス幅が拡大しており、前月比減少幅は15.9万人と03/3以来の大きさに拡大した。失業率は6.1%と0.4%上昇した8月並となったが、生産活動が低迷する中で労働市場の調整は深まる可能性が高い。

<住宅>**住宅市場は調整続く**

○4～6月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は13.3%減と9四半期連続の二桁減。

○8月販売は中古は一進一退だが、新築は前月比11.5%減少し、91年以来の50万戸割れ。在庫は新築、中古とも10ヵ月超と引き続き高水準。貸出環境の悪化もあり、新規着工は9月に年率82万戸と同6.3%減少し、7月以降再び減少ペースが強まっている。

<物価>**インフレ率は依然高いがやや鈍化**

○ガソリン価格が7/7の4.11^{ドル}/ガロンをピークに3^{ドル}近くまで低下。CPI総合も7月前年比5.6%をピークに9月同4.9%上昇と、依然高いものの伸びは鈍化。コアは3ヵ月連続で同2.5%上昇で横ばい。

<貿易収支>**貿易赤字は横ばい**

○4～6月期の貿易収支(実質GDPベース、前期比年率)は輸入が3期連続で減少する一方、輸出が12.3%増加し、GDP寄与は2.9%に拡大した。

○8月は輸出入とも過去最大の前月を下回った。世界経済減速の影響が懸念される輸出は自動車、消費財等を中心に前月比2.0%減と、3月に続き今年2回目の減少。輸入は原油価格の低下(7月124.66→8月119.99^{ドル}/バレル)から減少し、貿易赤字幅は今年に入ってから平均を若干下回る598億^{ドル}へ縮小。

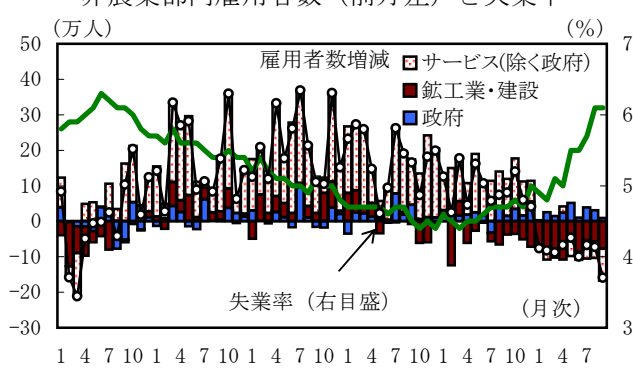
<財政収支>**財政赤字は拡大**

○08年度10～9月の財政収支は、経済対策の実施に伴う歳出増、景気減速による歳入減から赤字幅は4,548億^{ドル}と過去最大を更新。GDP比は3.2%と80年代初頭の5%台には及ばないが、04年度以来の水準に上昇。

<金利・株価>**金融危機下で大幅な株安に**

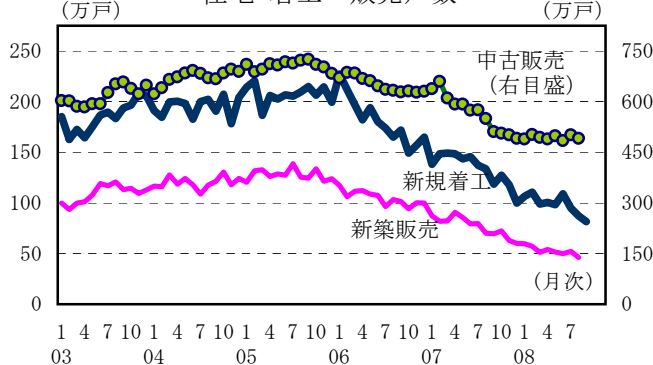
○9/15のリーマン破綻をきっかけに、株価が下落、銀行間取引が縮小する金融危機となり、下院が一旦否決し混乱が広がった金融安定化法が10/3に成立、10/7に国際的なドル供給拡大、10/8には10中央銀行の緊急利下げ(FF誘導水準は2.0→1.5%)を行うも、ダウは10日8451.19^{ドル}まで8日続落。10日夜のG7行動計画と其後の各国具体策の公表、13日の中央銀行のドル供給の制限撤廃を受け一旦下げ止まるも不安定な動き。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省“Employment Situation”

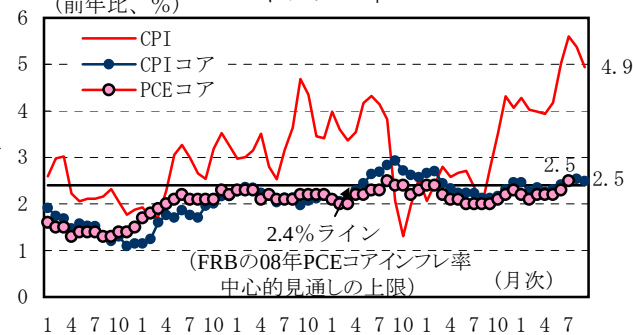
住宅 着工・販売戸数



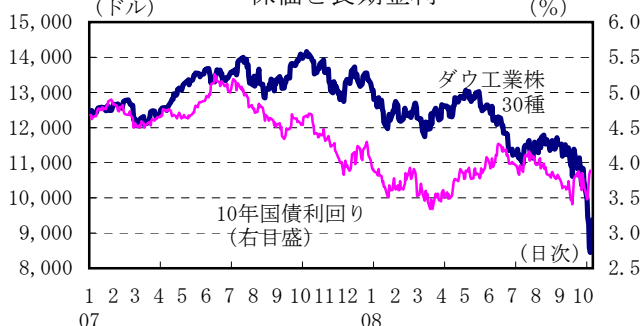
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”

2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率

(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆欧州経済

米国発金融危機が伝播、 景気後退リスクを警戒

○EU27カ国の08年4～6月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率0.1%減と現行方式での統計作成を開始した95年以来初のマイナス成長となった。固定資本形成が大きく減少したほか、消費や輸出も減少に転じた。

生産、消費はやや弱含み。輸出は横ばい圏内

○EU27カ国の鉱工業生産は6～8月前期比0.7%減、小売指数は同0.2%減とやや弱含み。失業率は8月6.9%と足元、横ばいで推移。

○EU27カ国の輸出は、6～8月前期比1.3%減となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、8月は前年比1.7%減となり、3月以来再び前年実績を下回った。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、8月同3.4%減と8ヵ月ぶりに前年実績を下回った。

為替は対ドル、対円で急速にユーロ安へ

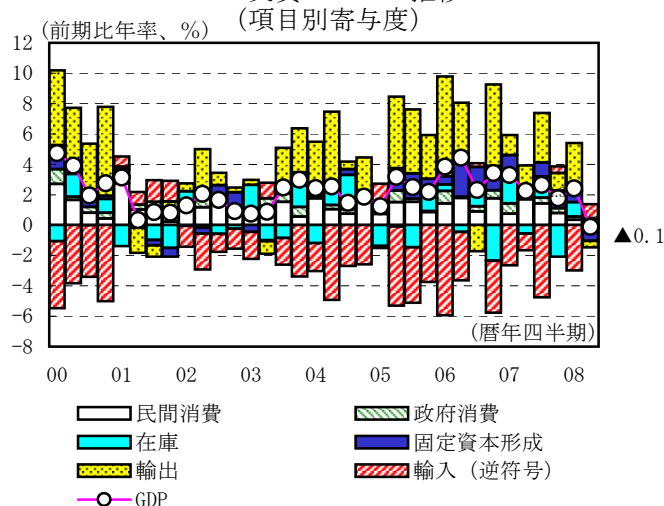
○ユーロは、欧州経済の景気後退懸念や金融危機の影響などを受け、対ドル・対円ともに急速にユーロ安へ。

ECBは緊急利下げを実施

○ユーロ圏のCPIは、9月前年比3.6%上昇と2ヵ月連続でやや鈍化したものの、ECB参照値(前年比上限+2.0%)を13ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは、8月前年比8.8%増(参照値+4.5%)と、伸び率は鈍化傾向ながら、高水準継続。

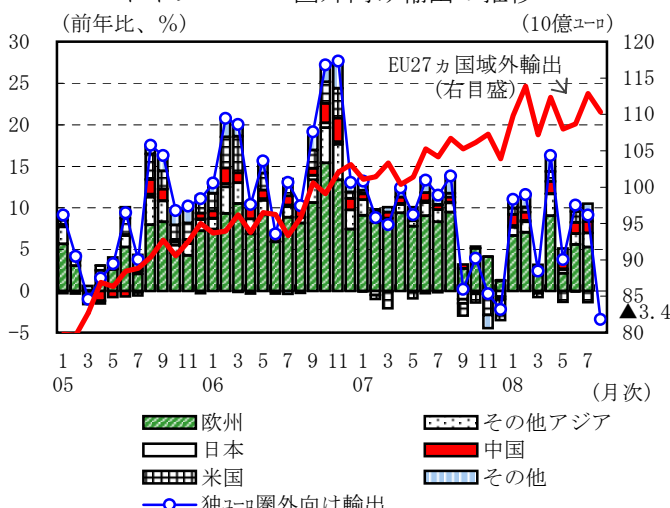
○ECBは10月2日の理事会で政策金利を据え置いたが、金融危機の高まりを受け、8日にはイングランド銀行他米欧4中銀と協調し緊急利下げを実施、政策金利を0.5%引き下げ3.75%とした。また、9月18日から29日にかけて3回に渡り、金融機関に対するドル資金の供給枠を大幅に拡大(550億ドル→2,400億ドル)した後、10月13日には上限撤廃を発表。その他にも、年末越え資金の新規供給(1,200億ユーロ)、6ヵ月物ユーロ資金のリファイナンス額増額(250億ユーロ→500億ユーロ)、公開オペにおける資金供給額の上限枠の一時的な撤廃、をそれぞれ9月29日、10月7日及び8日に発表するなど、金融機関の資金繰り支援策を次々と打ち出した。

EU実質GDPの推移



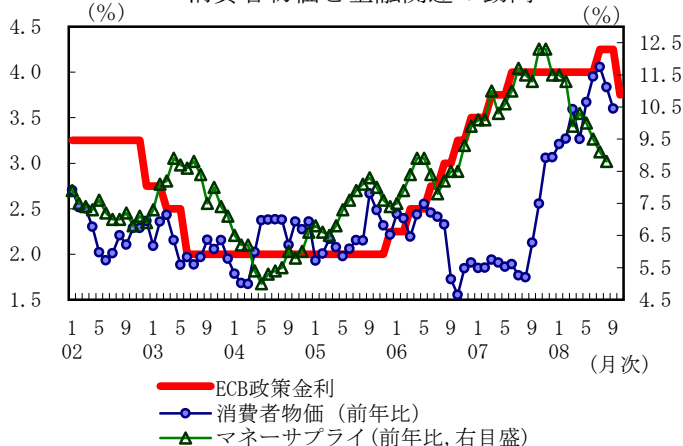
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

高成長ながら、景気は緩やかに減速

－更なる減速リスクに留意－

○08年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比9.0%増と高成長が続いているが、05年第4四半期以来11四半期ぶりに一桁成長となった。

1～9月の累計固定資産投資(名目、都市部)が前年同期比27.6%増、同消費(名目、全社会)が前年同期比22.0%増。実質ベースでは投資が鈍化。

○9月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出鈍化の影響等により前年比11.4%増へ鈍化。

消費者物価上昇率は鈍化、不動産価格の動向に留意

○9月の消費者物価上昇率は前年比4.6%上昇と5ヵ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格は同9.1%上昇と依然高水準ながら伸びがやや鈍化した。

○不動産価格は、これまでの金融引締めの影響で伸びが鈍化しており、先行きに留意。

対外黒字は累計で縮小、直接投資は高水準

○9月の対外黒字は293億ドルと単月として過去最大を2ヵ月連続で更新。1～9月累計では1,809億ドルと前年同期(1,858億ドル)を下回っている。9月の輸出は前年比21.5%増となったが、先行きは欧米の景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方輸入は同21.3%増とやや鈍化。

○1～9月の直接投資受入は744億ドルと前年比39.9%増。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価一服

○外貨準備高は増加が続いている(9月末1兆9,056億ドル)。人民元はこのところ対ドルでの増価ペースが一服(1ドル6.8元台)。

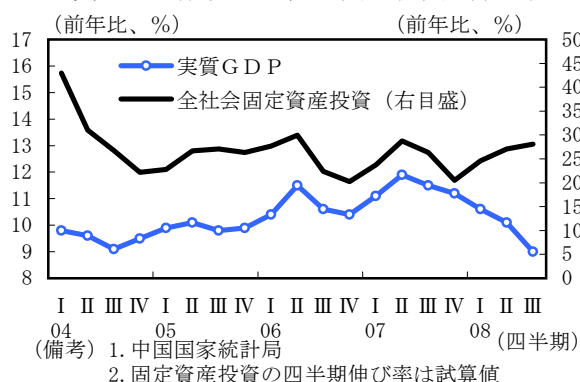
人民銀行は追加利下げ

○中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び金融危機を背景に金融緩和を継続。10/9貸出・預金基準金利の引き下げを実施(1年物貸出基準金利7.20%→6.93%)。10/15金融機関の預金準備率も前月に引き下げ(16.5%→16.0%)。10/9 国務院は預金利息の個人所得税を一時的に免除。

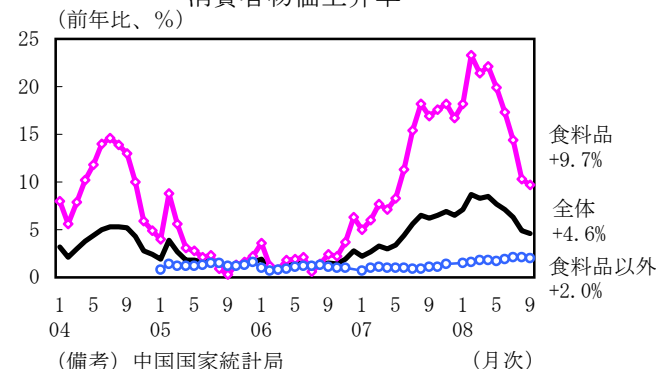
株価は低迷

○上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けている(10/20 終値 1,974)。

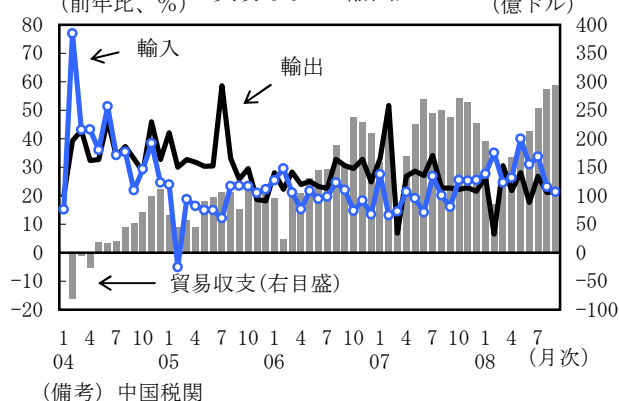
実質GDP成長率と固定資産投資(名目)



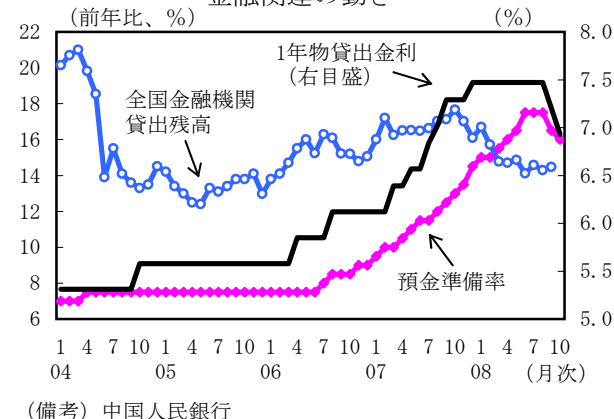
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



◆N I E s 経済（除く香港）

インフレ圧力残る中、景気は減速。
星は景気後退入りの可能性

＜韓国経済＞

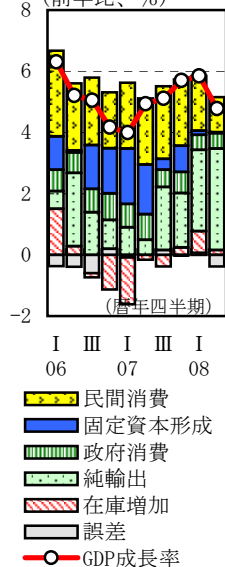
- 4～6月期の実質GDPは、純輸出が拡大したものの民間消費の寄与が縮小したことから、前年同期比4.8%増（1～3月期前期比0.8%増→4～6月期同0.8%増）の伸びに留まった。韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.6%と予想（07年実績5.0%）。
- 9月の輸出は前年比28.7%増と高水準を維持したが、反動増の側面も。貿易赤字が4ヵ月続き、ウォン安は98年の水準へ。
- 製造業生産はやや減速。
- 9月の消費者物価上昇率は2ヵ月連続で鈍化したが、前年比5.1%と依然高水準。
- 10/9政策金利を04年11月以来3年11ヵ月ぶりに引き下げ（5.25%→5.00%）。

＜台湾経済＞

- 4～6月期の実質GDPは、固定資本形成が減少に転じ民間消費の寄与も縮小したことから、前年同期比4.3%増（前期同6.1%増）と伸びが鈍化した。台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.8%から4.3%に下方修正（07年実績5.7%）。
- 9月の輸出は、中国向けの減少により、前年比1.6%減と減少に転じた。
- 製造業生産はやや減速。
- 9月の消費者物価上昇率は2ヵ月連続で鈍化したが、前年比3.1%と依然高水準。
- 政策金利を3.625% → 9/26 3.5% → 10/9 3.25%へ引き下げ。
- 10/8 預金全額保護を実施。

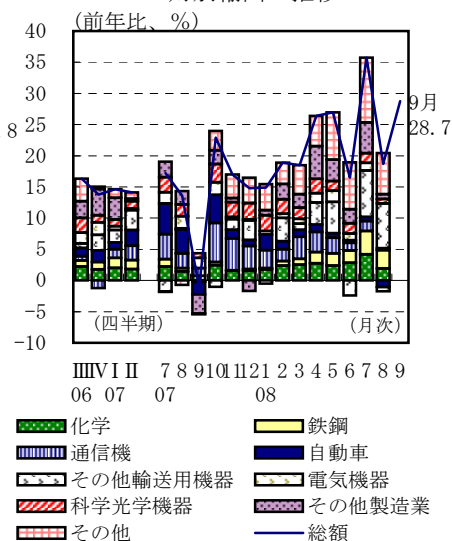
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年同期比0.5%減と21四半期ぶりに減少に転じた。シンガポール通産省は08年の実質GDP成長率予想を、4.5%から3.0%へと引き下げ（07年実績7.7%）。
- 9月の輸出（除石油製品・再輸出）は、欧米向けの減少により、前年比5.7%減と5ヵ月連続の減少となった。
- 製造業生産は減速基調で推移。
- 8月の消費者物価上昇率は2ヵ月連続で鈍化したが、前年比6.4%と依然高水準。
- 金融通貨庁はシンガポールドル高への誘導策を4年ぶりに「中立」へ変更。10/16 預金全額保護を実施。

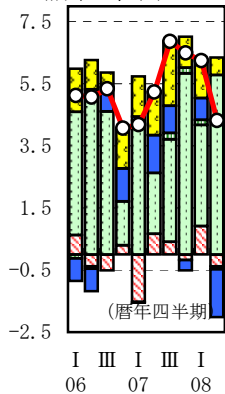
実質GDP成長率
(前年比、%)

韓 国

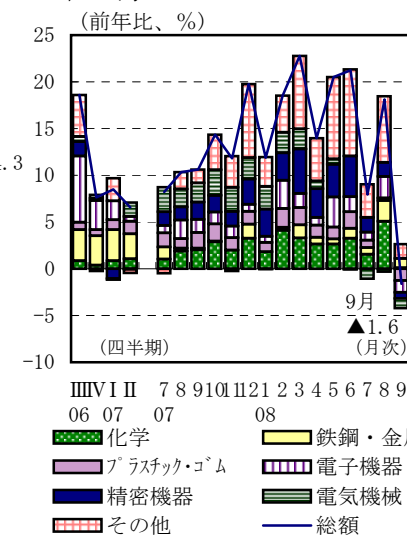
財別輸出の推移



(前年比、%)

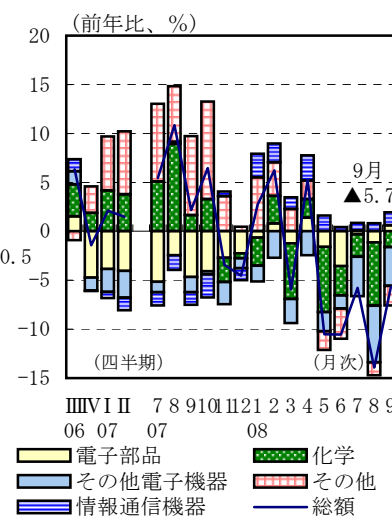
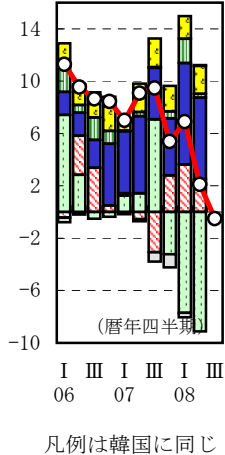


台 湾



シンガポール

(前年比、%)



（備考）韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]		IMF 予測											OECD 予測					
		実質 GDP 成長率						消費者物価上昇率					実質 GDP 成長率					
		2007 08/10	2008 08/4→08/7→08/10			2009 08/4→08/7→08/10			2007 08/10	2008 08/4→08/7→08/10			2009 08/4→08/7→08/10			2007 07/11→08/6	2008 07/11→08/6 (08/6→08/9)	
世界計		5.0	3.7	4.1	3.9	3.8	3.9	3.0	4.0	4.8	-	6.2	3.7	-	4.6	-	-	-
先進国 [56.4]		2.6	1.3	1.7	1.5	1.3	1.4	0.5	2.2	2.6	3.4	3.6	2.0	2.3	2.0	2.7	2.7	2.3 1.8 2.4 1.7
1. 日本 [6.6]		2.1	1.4	1.5	0.7	1.5	1.5	0.5	0.0	0.6	-	1.6	1.3	-	0.9	1.9	2.1	(1.7 1.2) 1.8 1.5
2. 米国 [21.4]		2.0	0.5	1.3	1.6	0.6	0.8	0.1	2.9	3.0	-	4.2	2.0	-	1.8	2.2	2.2	(1.2 1.8) 2.2 1.1
3. カナダ [2.0]		2.7	1.3	1.0	0.7	1.9	1.9	1.2	2.1	1.6	-	2.5	2.0	-	2.1	2.6	2.7	(1.2 0.8) 2.7 2.0
EU [22.8]		3.1	1.8	-	1.7	1.7	-	0.6	2.4	3.1	-	3.9	2.2	-	2.4	-	-	-
4. イギリス [3.3]		3.0	1.6	1.8	1.0	1.6	1.7	▲0.1	2.3	2.5	-	3.8	2.1	-	2.9	3.1	3.0	(1.8 1.2) 2.4 1.4
5. ドイツ [4.3]		2.5	1.4	2.0	1.9	1.0	1.0	▲0.0	2.3	2.5	-	2.9	1.6	-	1.4	2.6	2.6	(1.9 1.5) 1.6 1.1
6. フランス [3.2]		2.2	1.4	1.6	0.8	1.2	1.4	0.2	1.6	2.5	-	3.4	1.7	-	1.6	1.9	2.1	(1.8 1.0) 2.0 1.5
7. イタリア [2.8]		1.5	0.3	0.5	▲0.1	0.3	0.5	▲0.2	2.0	2.5	-	3.4	1.9	-	1.9	1.8	1.4	(0.5 0.1) 1.3 0.9
8. オーストラリア [1.2]		4.2	3.2	-	2.5	3.1	-	2.2	2.3	3.5	-	4.6	3.3	-	3.6	4.3	4.1	3.5 2.9 3.0 2.7
9. ニュージーランド [0.2]		3.2	2.0	-	0.7	2.1	-	1.5	2.4	3.4	-	4.2	2.7	-	3.8	3.4	3.4	1.9 1.3 2.1 2.1
NIEs [3.7]		5.6	4.0	4.2	4.0	4.4	4.3	3.2	2.2	3.0	-	4.8	2.7	-	3.5	-	-	-
10. 香港 [0.5]		6.4	4.3	-	4.1	4.8	-	3.5	2.0	3.6	-	4.8	4.5	-	4.3	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		7.7	4.0	-	3.6	4.5	-	3.5	2.1	4.7	-	6.5	2.5	-	3.3	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		5.7	3.4	-	3.8	4.1	-	2.5	1.8	1.5	-	4.2	1.5	-	2.5	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		5.0	4.2	-	4.1	4.4	-	3.5	2.5	3.4	-	4.8	2.9	-	4.0	4.9	5.0	5.2 4.3 5.1 5.0
途上国 [43.6]		8.0	6.7	6.9	6.9	6.6	6.7	6.1	6.4	7.4	9.1	9.4	5.6	7.4	7.8	-	-	-
アジア [20.1]		10.0	8.2	8.4	8.4	8.4	8.4	7.7	5.4	5.9	-	7.8	4.1	-	6.2	-	-	-
14. 中国 [10.8]		11.9	9.3	9.7	9.7	9.5	9.8	9.3	4.8	5.9	-	6.4	3.6	-	4.3	11.4	11.9	10.7 10.0 10.1 9.5
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]		6.3	5.0	-	5.8	5.3	-	4.8	2.0	2.4	-	6.0	2.5	-	4.7	-	-	-
16. タイ [0.8]		4.8	5.3	-	4.7	5.6	-	4.5	2.2	3.5	-	5.7	2.5	-	3.2	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		7.2	5.8	-	4.4	5.8	-	3.8	2.8	4.4	-	10.1	3.8	-	7.0	-	-	-
18. インドネシア [1.3]		6.3	6.1	-	6.1	6.3	-	5.5	6.2	7.1	-	9.8	5.9	-	8.8	-	-	-
19. ベトナム [0.3]		8.5	7.3	-	6.3	7.3	-	5.5	8.3	16.0	-	24.0	10.0	-	15.0	-	-	-
20. ブルネイ -		0.6	▲0.5	-	▲0.5	2.8	-	2.8	0.3	0.8	-	0.8	1.0	-	1.0	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		10.2	7.2	-	7.0	7.0	-	6.0	5.9	9.0	-	20.1	5.0	-	9.0	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.9	7.9	-	7.5	8.2	-	6.8	4.5	6.9	-	8.4	6.1	-	5.4	-	-	-
23. ミャンマー -		5.5	4.0	-	2.0	4.0	-	6.0	33.9	25.0	-	34.5	20.0	-	30.0	-	-	-
24. インド [4.6]		9.3	7.9	8.0	7.9	8.0	8.0	6.9	6.4	5.2	-	7.9	4.0	-	6.7	8.8	8.7	8.6 7.8 8.4 8.0
25. パキスタン [0.6]		6.4	6.0	-	5.8	6.7	-	3.5	7.8	8.5	-	12.0	7.5	-	23.0	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		6.3	5.5	-	7.0	6.5	-	5.6	9.1	9.3	-	10.1	8.1	-	10.0	-	-	-
中東 [3.8]		5.9	6.1	6.2	6.4	6.1	6.0	5.9	10.6	11.5	-	15.8	10.0	-	14.4	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]		3.5	4.8	-	5.9	5.6	-	4.3	4.1	6.2	-	11.5	5.6	-	10.0	-	-	-
28. イラン [1.2]		6.4	5.8	-	5.5	4.7	-	5.0	18.4	20.7	-	26.0	17.4	-	22.0	-	-	-
29. エジプト [0.6]		7.1	7.0	-	7.2	7.1	-	6.0	11.0	8.8	-	11.7	8.8	-	16.1	-	-	-
中東欧 [4.1]		5.7	4.4	4.6	4.5	4.3	4.5	3.4	5.6	6.4	-	7.8	4.3	-	5.8	-	-	-
30. トルコ [1.4]		4.6	4.0	-	3.5	4.3	-	3.0	8.8	7.5	-	10.5	4.5	-	8.4	5.1	4.5	5.8 3.7 6.3 4.5
独立国家共同体 [4.5]		8.6	7.0	7.8	7.2	6.5	7.2	5.7	9.7	13.1	-	15.6	9.5	-	12.6	-	-	-
31. ロシア [3.2]		8.1	6.8	7.7	7.0	6.3	7.3	5.5	9.0	11.4	-	14.0	8.4	-	12.0	7.3	8.1	6.5 7.5 6.0 6.5
中南米 [8.3]		5.6	4.4	4.5	4.6	3.6	3.6	3.2	5.4	6.6	-	7.9	6.1	-	7.3	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		3.2	2.0	2.4	2.1	2.3	2.4	1.8	4.0	3.8	-	4.9	3.2	-	4.2	3.0	3.3	3.6 2.8 4.3 3.3
33. アルゼンチン [0.8]		8.7	7.0	-	6.5	4.5	-	3.6	8.8	9.2	-	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		5.4	4.8	4.9	5.2	3.7	4.0	3.5	3.6	4.8	-	5.7	4.3	-	5.1	4.8	5.4	4.5 4.8 4.5 4.5
アフリカ [3.0]		6.3	6.3	6.4	5.9	6.4	6.4	6.0	6.2	7.5	-	10.2	5.9	-	8.3	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		5.1	3.8	-	3.8	3.9	-	3.3	7.1	8.7	-	11.8	5.9	-	8.0	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]		5.9	9.1	-	6.2	8.4	-	8.1	5.5	8.6	-	11.0	8.5	-	11.1	-	-	-
近年新興国群注目される	BRICs [21.4]	12.8	10.2	-	10.7	9.9	-	9.2	5.6	6.4	-	7.8	4.5	-	6.0	14, 24, 31, 34		
	Next11 [10.5]	8.2	6.9	-	6.8	8.8	-	5.6	7.1	7.9	-	10.6	6.5	-	10.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMes [30.4]	11.2	9.0	-	9.4	6.8	-	8.0	5.5	6.2	-	7.8	4.6	-	6.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs [2.6]	8.8	7.9	-	7.7	7.9	-	6.6	4.3	5.5	-	8.6	4.5	-	6.7	16, 17, 18		
	VTICs [16.5]	13.7	10.8	-	11.3	10.8	-	10.1	5.2	5.8	-	7.2	3.8	-	5.1	14, 16, 19, 24		
VISTA [4.5]		9.0	7.4	-	7.4	7.0	-	5.7	7.7	8.5	-	11.2	6.4	-	9.1	18, 19, 30, 33, 35		

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMesとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2008/1）						日銀展望 中間評価 (2008/7)
	18年度		19年度		20年度		20年度 （%）
	実績	（%）	実績見込	（%）	見通し	（%）	
国内総生産・実質（兆円）	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.2～1.4
国内総生産・名目（兆円）	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出（兆円）	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅（兆円）	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備（兆円）	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口（万人）	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数（万人）	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	4.7～5.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	1.7～1.9
貿易・サービス収支（兆円）	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支（兆円）	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出（兆円）	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入（兆円）	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支（兆円）	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.75	0.45	0.15	1.71	1.20	0.59
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.73	0.50	0.21	1.53	0.95	0.53
民間企業設備 (前年度比、%)	0.45	-0.30	-2.16	3.05	1.20	-1.23
実質輸出 (前年度比、%)	3.78	3.00	1.19	5.11	3.50	2.43
実質輸入 (前年度比、%)	-0.15	-1.25	-2.99	3.28	1.75	0.14
国内総生産・名目 (前年度比、%)	0.21	-0.40	-0.80	2.34	1.50	0.66
鉱工業生産 (前年度比、%)	-0.55	-1.40	-2.33	2.46	1.10	-0.61
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	2.03	1.90	1.68	1.38	1.00	0.54
完全失業率 (%)	4.25	4.10	4.09	4.56	4.20	3.88
10年国債利回り (%[年平均])	1.61	1.54	1.46	1.89	1.70	1.55
日経平均株価 (%[年平均])	13,299	12,872	12,170	15,157	14,076	12,308
為替レート (対ドル、円)	109.6	106.0	104.2	113.8	106.0	100.4
米国実質GDP (前年比、%)	1.84	1.60	1.29	1.83	1.10	0.49

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (10/9公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/6 調査		2008/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 7	▲ 12	▲ 14	▲ 7	▲ 19	▲ 5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	2	0	3	1	3	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 5	▲ 7	▲ 2	3	▲ 3	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	2	-	0	▲ 2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	8	-	3	▲ 5	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	17	30	10	▲ 7	18	8

全規模合計		2008/9 調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	4.1			3.0	0.6	
	経常利益	▲1.0			▲8.1	▲3.8	
	売上高経常利益率	4.05			3.62		▲0.16

◇ 設備投資調査一覧

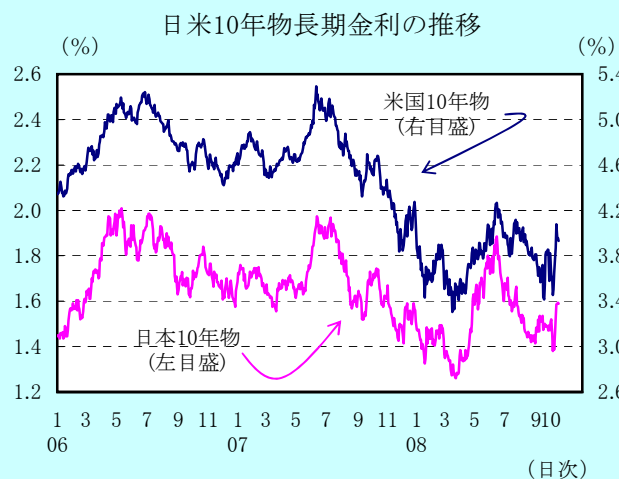
(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/9	全 産 業	2,415	4.9	1.7	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,226	4.6	5.6	—	
			非製造業	1,189	5.0	▲ 0.7	—	
	日本経済 新聞社	2008/4	全 産 業	1,523	7.6	3.7	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	784	3.6	6.4	—	
			非製造業	739	14.3	▲ 0.4	—	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	4,474	7.9	▲ 1.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,770	4.7	14.0	—	
			非製造業	2,704	10.6	▲ 14.3	—	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2008/9	全 産 業	2,821	▲ 0.3	▲ 1.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,199	1.4	0.5	—	
			非製造業	1,622	▲ 1.1	▲ 3.0	—	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	2,700	▲ 6.4	▲ 10.1	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	763	1.8	▲ 1.6	—	
			非製造業	1,937	▲ 15.1	▲ 14.7	—	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲ 11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲ 10.2	9.1	—	
中 小 企 業	日本銀行	2008/9	全 産 業	5,252	2.1	▲ 12.9	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,956	▲ 3.5	▲ 7.2	—	
			非製造業	3,296	5.1	▲ 15.7	—	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	4,380	▲ 9.1	▲ 16.5	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,145	0.2	▲ 10.6	—	
			非製造業	3,235	▲ 13.0	▲ 18.9	—	
	中小公庫	2008/4	製 造 業	8,587	▲ 2.0	▲ 8.8	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2008/9	(上記の外数)	208	16.9	▲ 0.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2008/8	(上記の内数)	—	21.5	0.8	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は10月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

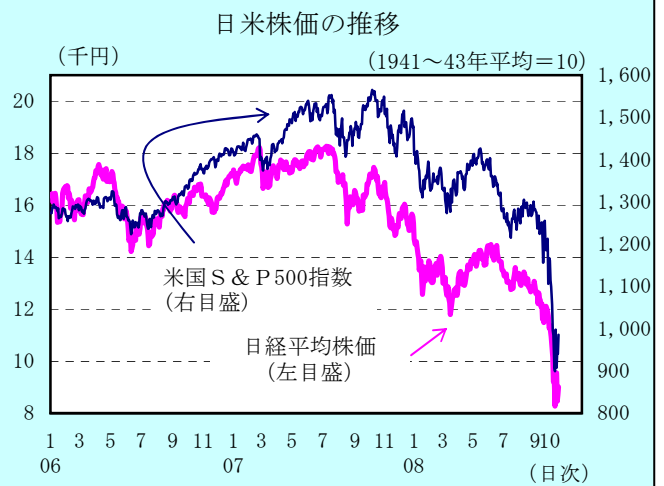
長期金利の動向

・9/15の米証券大手リーマン・ブラザーズ破綻後、金融危機が世界に広がる中、世界同時株安が進展、10年物国債金利は「質への逃避」から一時1.3%台まで下げる場面もあったが、投資家の過度なリスク回避姿勢や換金売りの増加もあって、1.5%台まで再び上昇。



株価の動向

・米国では10/3に金融安定化法案が混乱の末、可決されたが、政策の実効性に対する懸念から、株価は世界的に大暴落し、10/6～10の日経平均株価は、1949年以降で最大となる前週比24.3%減の週間下落率となった。10/10のG7会合後の声明を受けて、混乱はひとまず収まったが、株価の先行きは依然、不透明な状況にある。



外国為替の動向

・リーマン・ブラザーズ破綻をきっかけに1ドル100円台半ばまで円高が進行。株価下落の中、G7声明前の10/10には3月以来の100円割れ(99.17円/ドル)を記録。その後は100円台前半へやや戻している。

・欧州金融機関へ影響が及ぶ中、増価を続けてきたユーロは8月上旬の1.55ドルから10/10の1.354ドルまで低下し、対円では同168円から134円へ2割下落した。



WTI原油価格(期近)の動向

・米国の金融不安再燃の影響を受けた原油相場の下落は9月後半に一旦歯止めがかかったものの、10月に入って世界的な景気減速による原油需要の減退や、投機資金流出観測から再び下落基調が強まっている。

・下値支えはOPECの協調減産観測や価格下落による新興国需要が増加するとの思惑。

・EIAは、10/7に08年の原油価格見通しを112ドル/バレルとした(前月の見通し116ドル/バレル)。

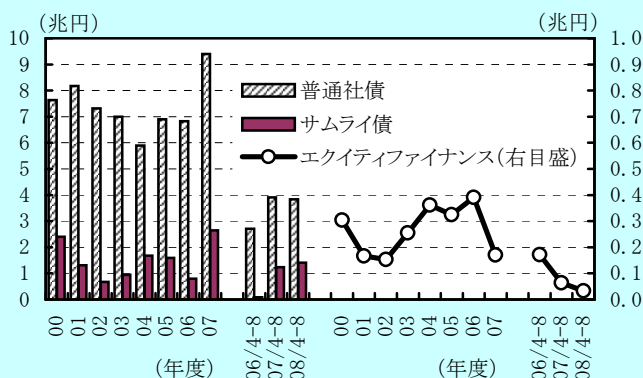


【 Monthly Topics 】

企業の起債環境に不透明感強まる

・普通社債とサムライ債の発行額を2000年度以降でみると、07年度は良好な起債環境の下、最高水準となった。08年4-8月累計では前年同期の水準に遜色はなかったが、9月中旬以降は金融危機の影響により、低格付債の発行延期、高格付債でもスプレッドの拡大や発行額の減額が生じるなど、起債環境に不透明感が強まっている。また、エクイティファイナンスによる調達も株安から08年度以降も減少基調にある。

企業の資本市場調達

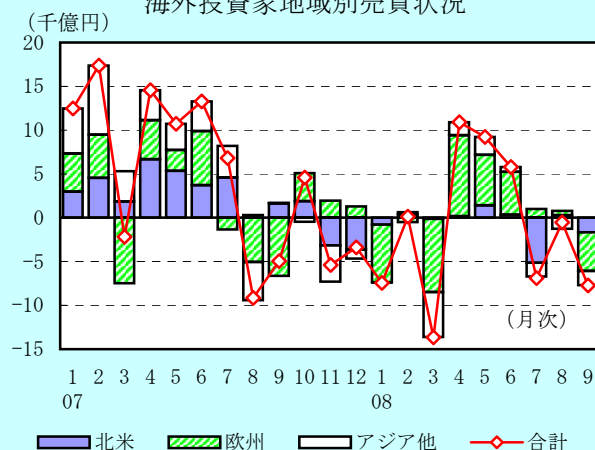


(備考) 1. 日本証券業協会
2. エクイティファイナンスは国内と海外の合計。

外国人投資家の売りが加速

・米国発金融危機が世界に広がる中、外国人投資家では欧米勢の売りが顕著。10月上旬の世界的な株価暴落局面では、欧米勢の売りは更に増加したとみられる。このところの原油価格の下落を背景に、欧州経由で日本に投資されてきたとみられるオイル・マネーの巻き戻しも続いている可能性。

海外投資家地域別売買状況

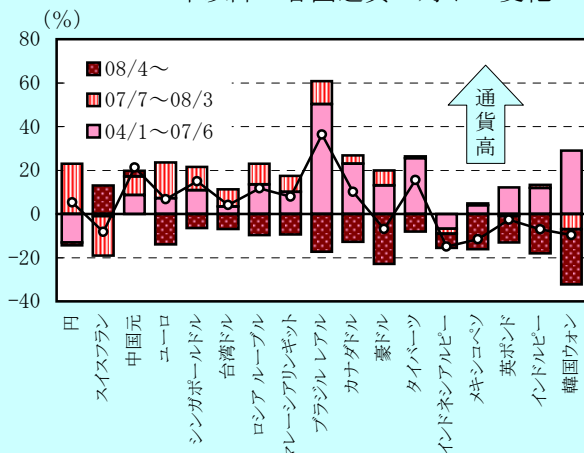


(備考) 東京証券取引所

金融危機の中で為替は揺り戻しが進む

・サブプライム以前は、高成長を謳歌した欧州、アジア等の新興国、資源国の通貨が上昇、円は独り弱い動きを示した。
・サブプライム問題が露呈すると、円は上昇、ユーロや一部資源通貨は増価を続けたが、通貨毎に強弱が異なる展開に。
・足元の金融危機の中では円、スイスフラン、元を除き、殆どの通貨が下落、相対的にドルの価値が高まっている。

2004年以降の各国通貨の対ドル変化

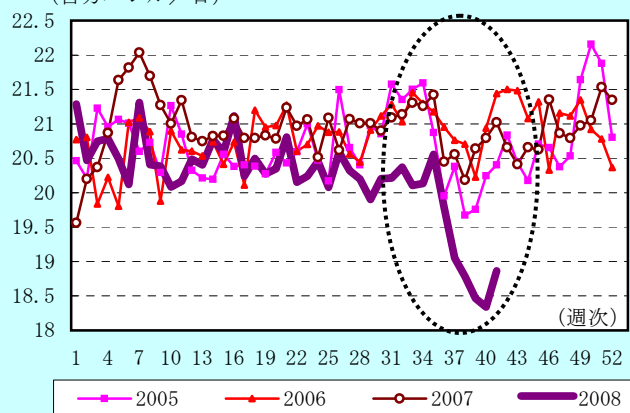


(備考) Bloomberg

米国の石油製品消費量動向

・米国の08年の石油製品消費量は近年の数字を大幅に下回って推移している。
・米国ではハリケーンによる大規模な生産障害が発生し、2005年のハリケーン被災時と似た状況となった。しかしながら足下の需要は減退しており、需給の逼迫感が出ていない。引き続き米国の石油製品需要の動向が注目される。

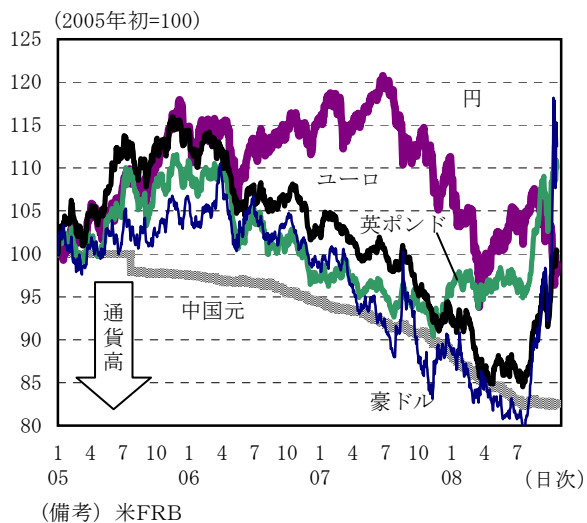
米国石油製品消費量の推移



(備考) 1. 直近データは10/10
2. EIA(米国エネルギー省情報局)

Market Charts

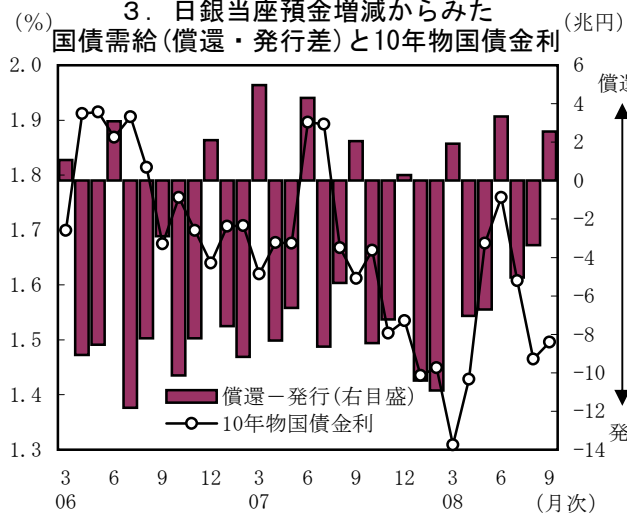
1. 各国通貨 対ドル・レート



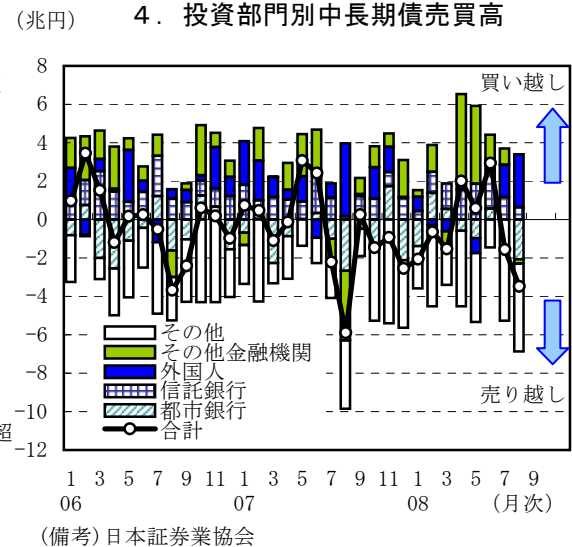
2. 日米実質実効為替レート



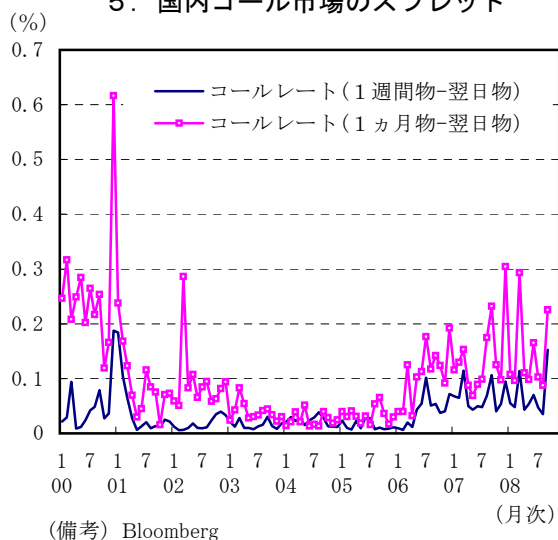
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



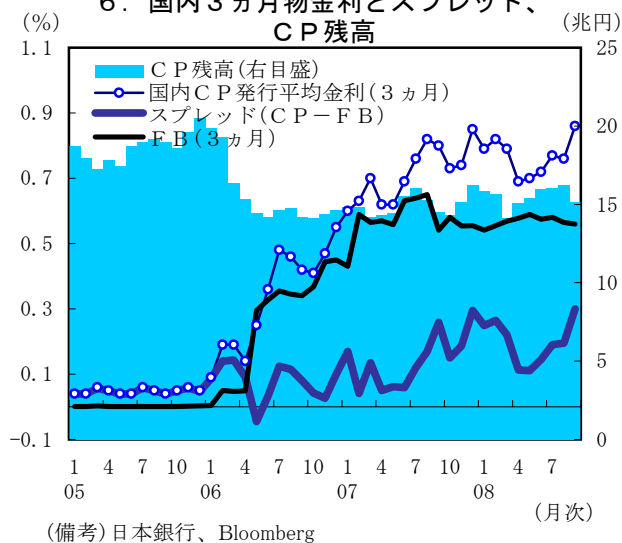
4. 投資部門別中长期債売買高



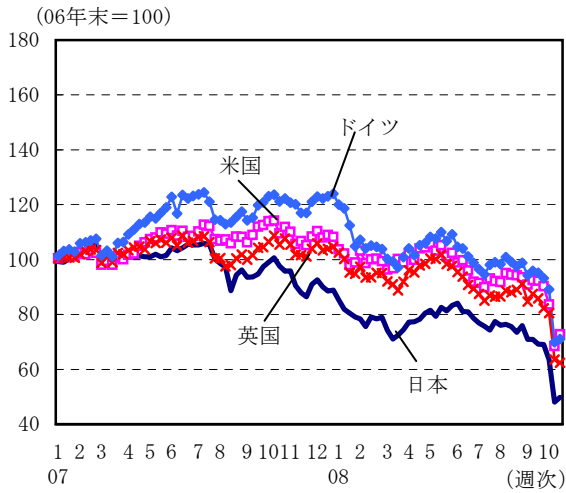
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

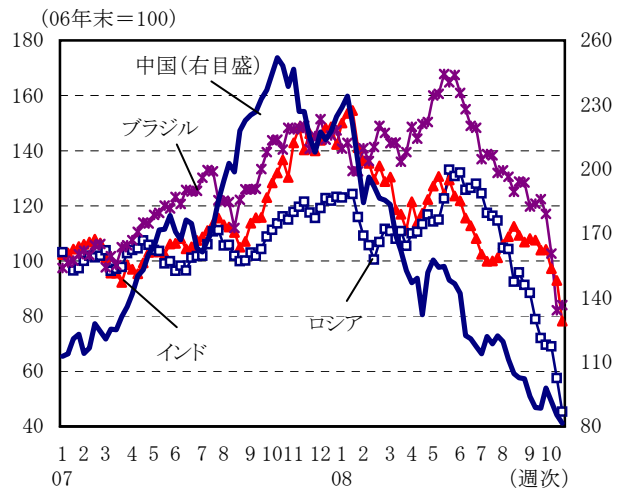


7. 主要先進国の株価



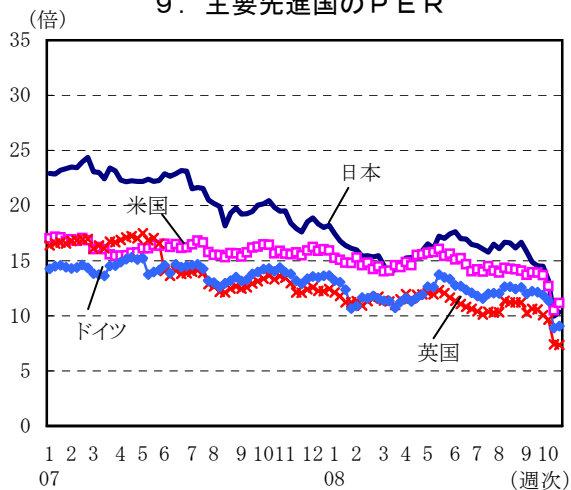
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



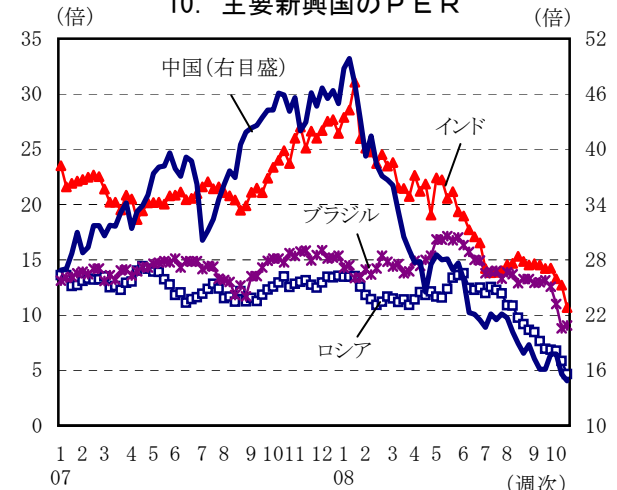
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のPER



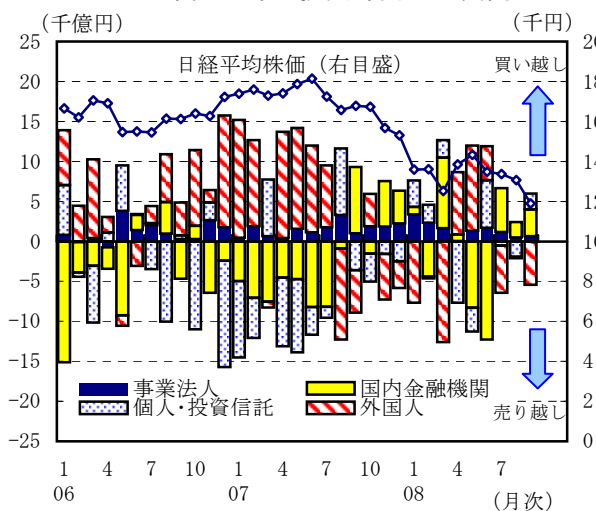
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のPER



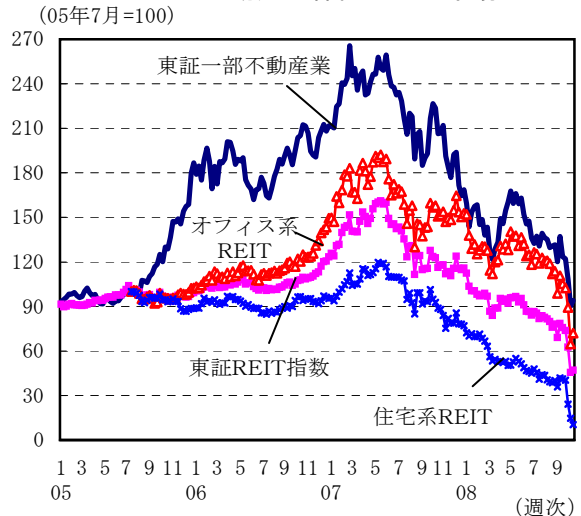
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

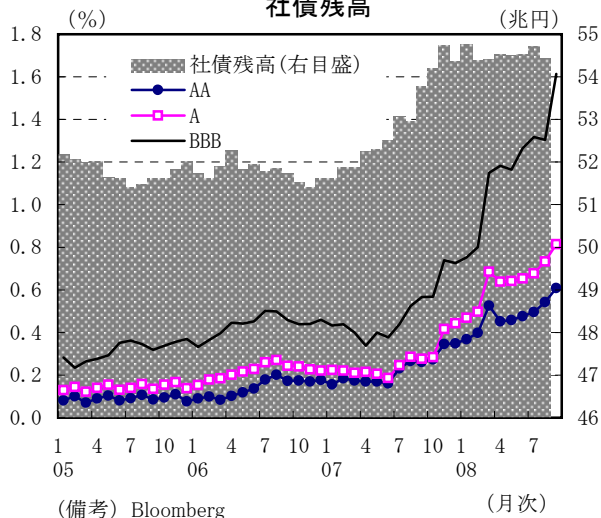
12. 不動産の株価とREIT市場



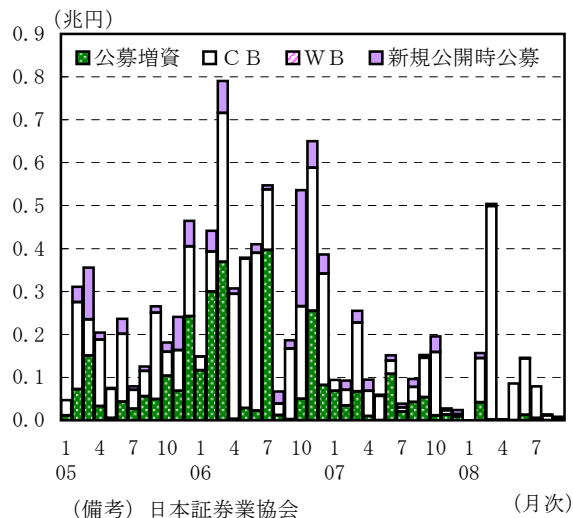
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

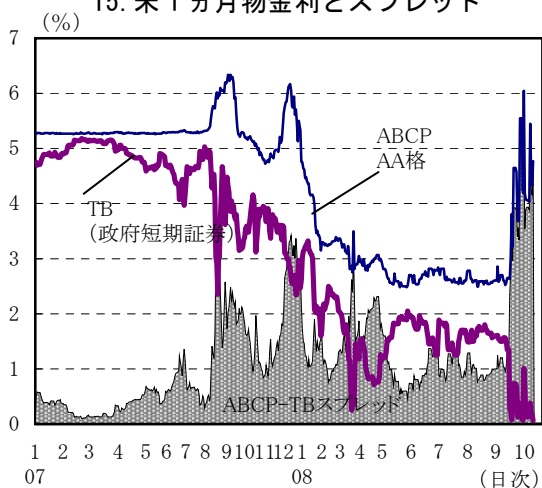
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



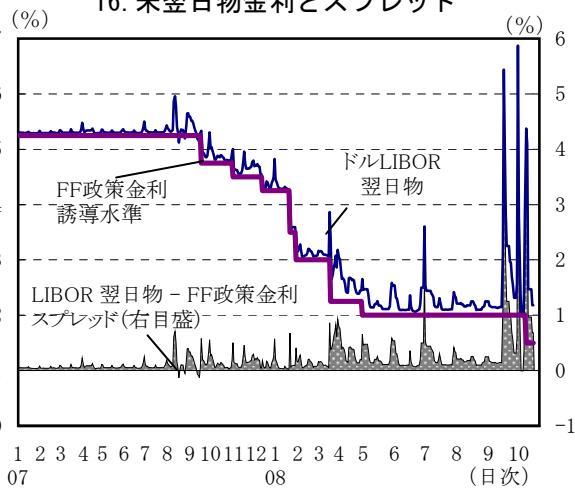
14. エクイティファイナンスによる調達額



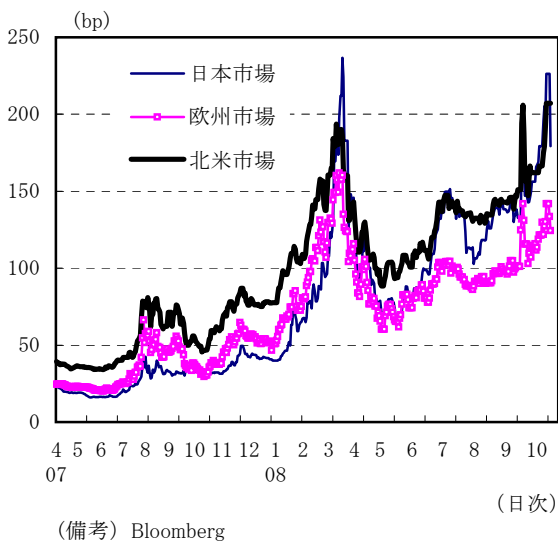
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



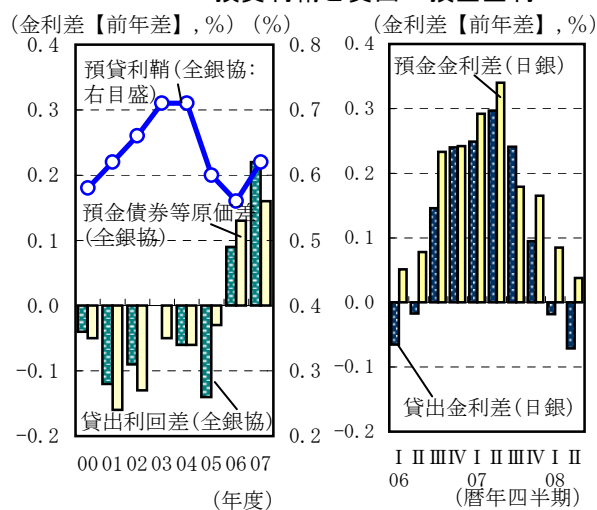
16. 米翌日物金利とスプレッド



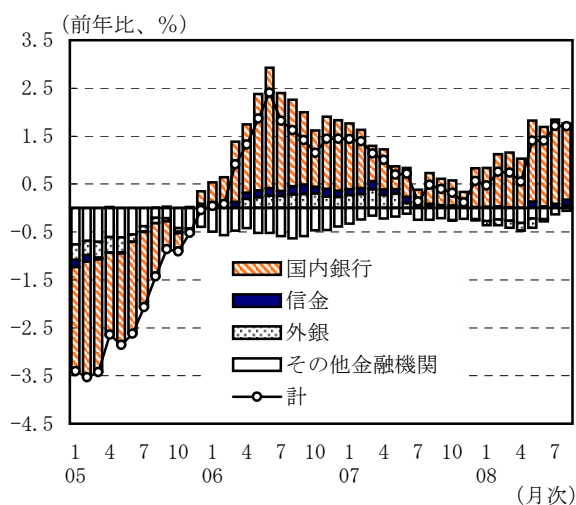
17. 日欧米のCDS指数



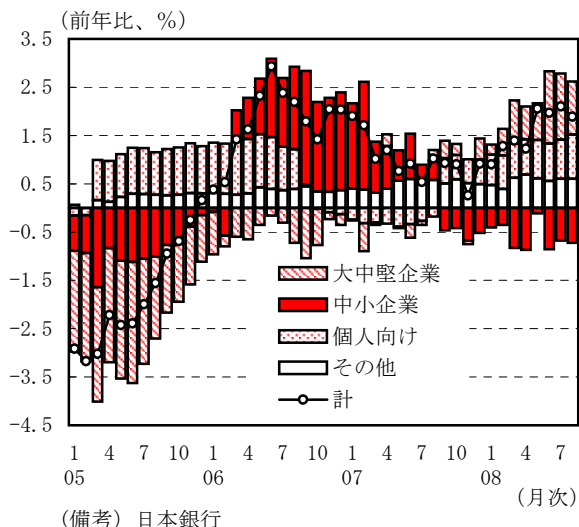
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



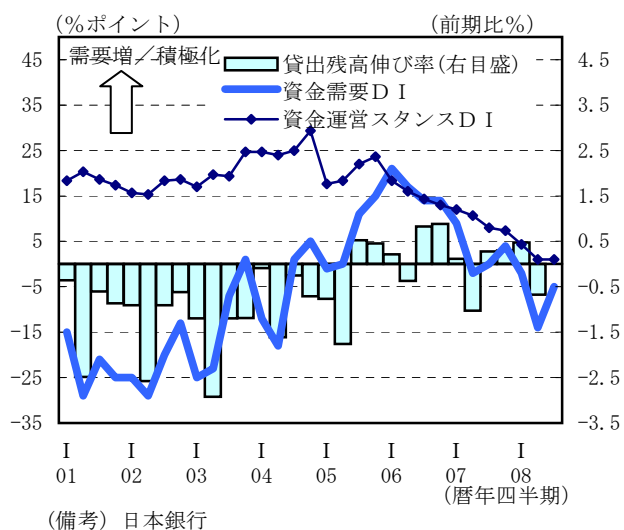
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



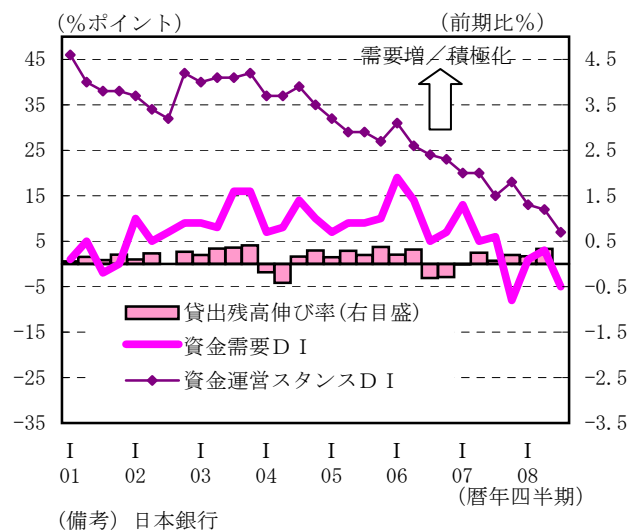
20. 国内の貸出先別貸出金残高



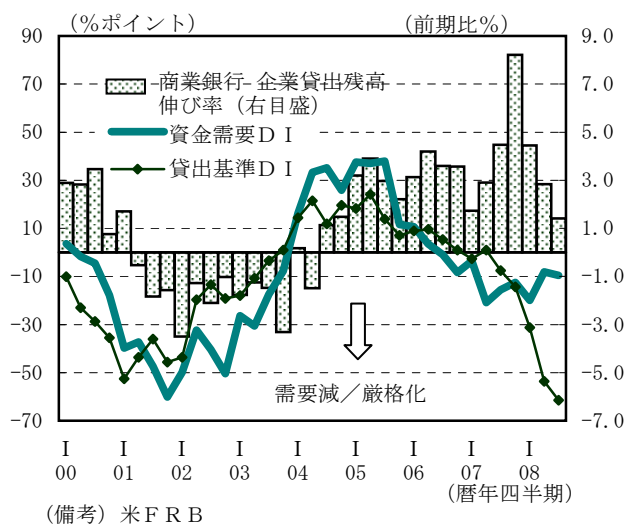
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



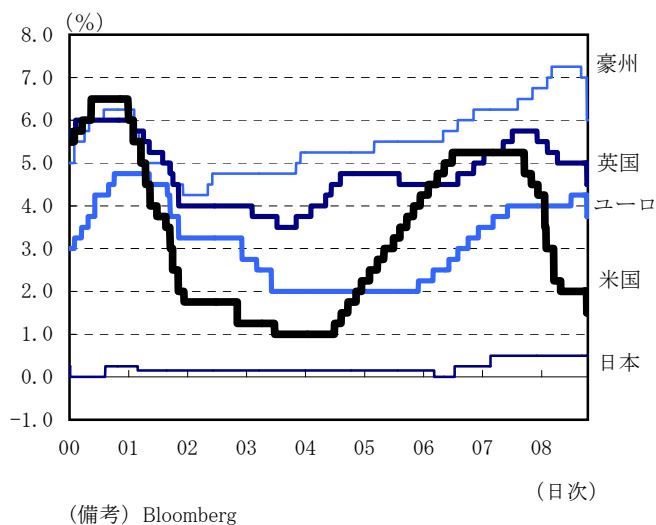
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



24. 各国政策金利の推移



			2007年度 実績	対前年度比	07年				08年								
					9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	▲1.3%	◎	○	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	△	△	
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	▲	
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	▲	▲	▲	
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%	◎	◎	▲	△	◎	◎	△	◎	▲	◎	△	▲	
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%	△	○	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲	
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	(○)	(◎)	(◎)	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	▲23.8%	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	68,181億円	2.4%	◎	○	○	◎	○	○	△	△	○	△	○	▲	
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74.754千t	▲0.5%	▲	○	○	△	△	○	△	○	△	△			
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万件	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%	○	◎	○	△	○	◎	○	◎	○	◎	○	○	
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%	○	○	◎	○	△	◎	△	△	▲	△	▲	▲	
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	△	○	○	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

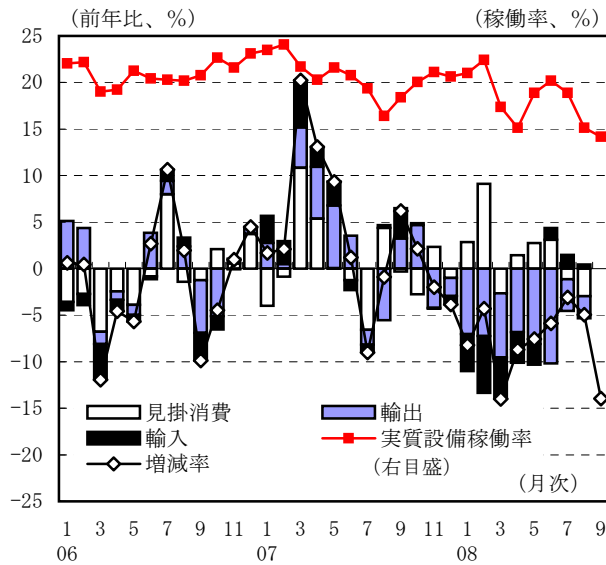
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・8月(貨物輸送は6月)は16業種中、増加6業種、減少10業種(前月:増加9業種、減少7業種)。
- ・製造業は、鉄鋼を除き軒並み減少。素材型産業は紙・パルプが減少に転じた。
- ・加工組立型産業は自動車が減少に転じ、軒並み減少。
- ・非製造業は、旅行・ホテル、貨物輸送、広告を除き、概ね堅調に推移。

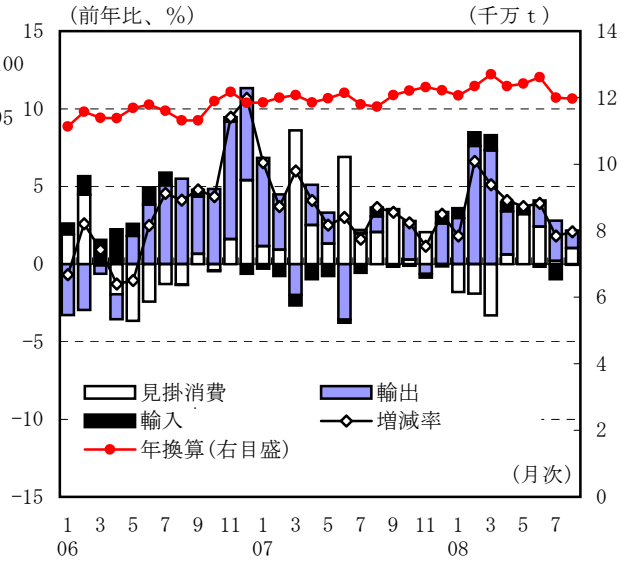
1. エチレン生産



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

- 【概況】内外需不調をうけエチレン減産が続く
【注目点】①原料価格急落に伴う製品価格交渉
②内外エチレン減産の長期化
③中東プラントの稼働状況

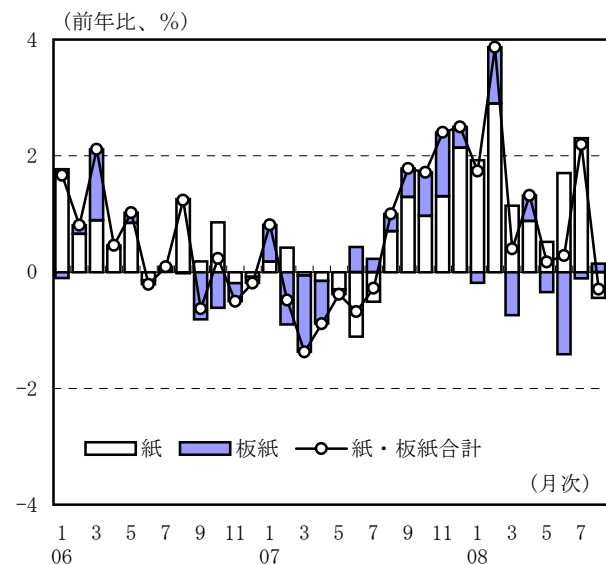
2. 粗鋼生産



(備考) 日本鉄鋼連盟

- 【概況】棒鋼などを中心に輸出が増加を維持し、8月粗鋼生産は増加継続。ただし、普通鋼の国内出荷及び受注(内需)は大きく減少
【注目点】①自動車の減産動向
②輸出の主力であるアジアの景気動向

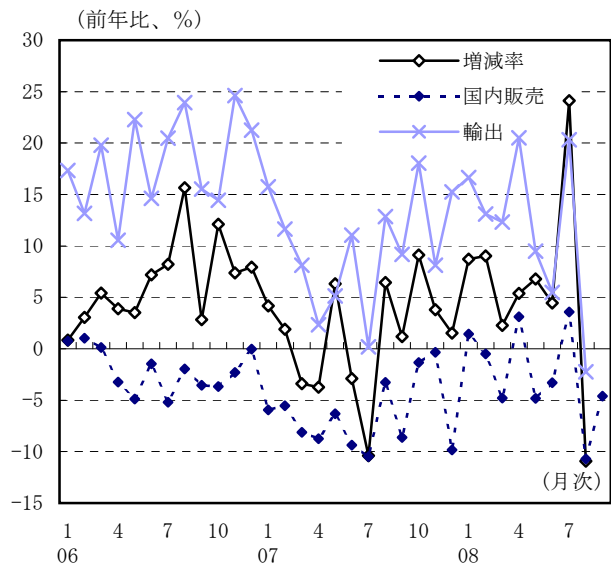
3. 紙・板紙生産（寄与度）



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

- 【概況】板紙は増加となったものの、紙は主力の印刷・情報用紙以外が振るわず減少に転じ、紙・板紙全体は13カ月ぶりに減少
【注目点】①塗工紙の減産と市況の動向
②新聞用紙の値上げ交渉の行方

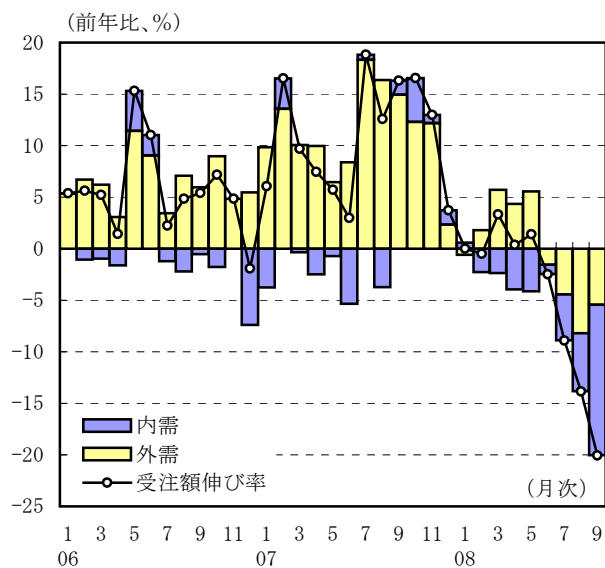
4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

- 【概況】輸出が37カ月ぶりに減少したことが響き、8月生産は13カ月ぶりに減少
【注目点】①米欧向け輸出動向(米欧の落ち込み)
②新興国・資源国向け輸出動向(インフレの影響)
③自動車値上げの国内販売への影響

5. 工作機械受注(内外需寄与度)

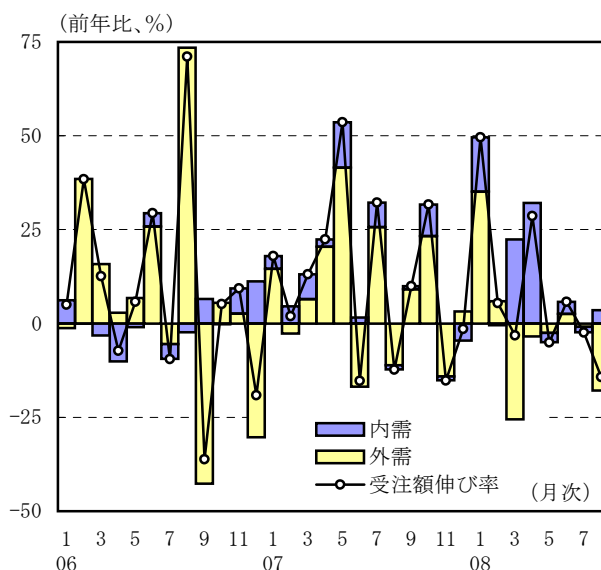


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】自動車・一般機械向けを中心に大幅な落ち込みとなった内需に加え、欧州・アジア向けの低迷等による外需の不振もあり、減少幅は大きく拡大した

【注目点】①内需の回復時期
②欧州・米国・中国の需要動向

6. 産業機械受注(内外需寄与度)

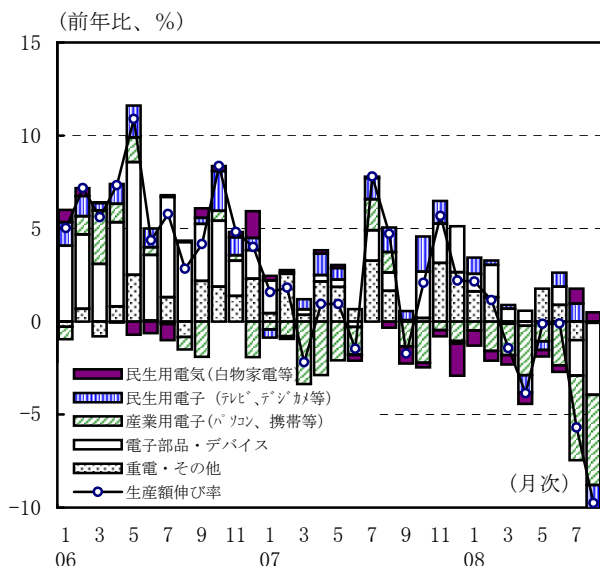


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】前年の大型案件(アジア向け発電所・石油化学プラント、ロシア・東欧向け発電所等)の剥落もあり外需の減少幅が拡大、内需は増加に転じたものの、受注全体は引き続き減少となった

【注目点】中東プロジェクト(LNG関係等)の動向

7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

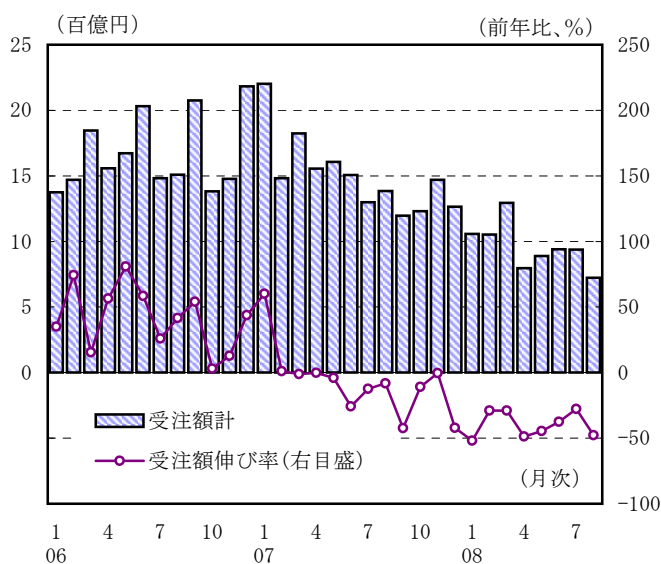


(備考) 経済産業省「機械統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】6ヵ月連続の前年割れ。エアコンは増産が続くが、薄型テレビ、デジカメやパソコン、携帯電話が落ち込み、電子部品・デバイスも半導体集積回路の不振により減少が続く

【注目点】電子部品・デバイスの在庫調整および輸出の回復時期

8. 日本製半導体装置受注

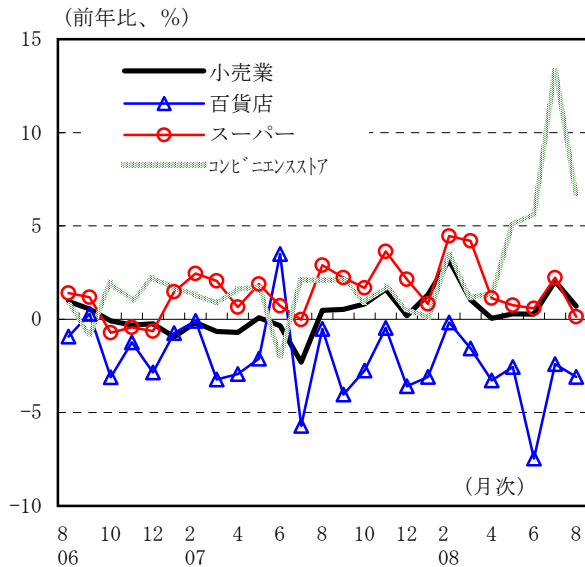


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】18ヵ月連続の前年割れ

【注目点】①メモリ市況の回復時期
②半導体メーカーの設備投資計画

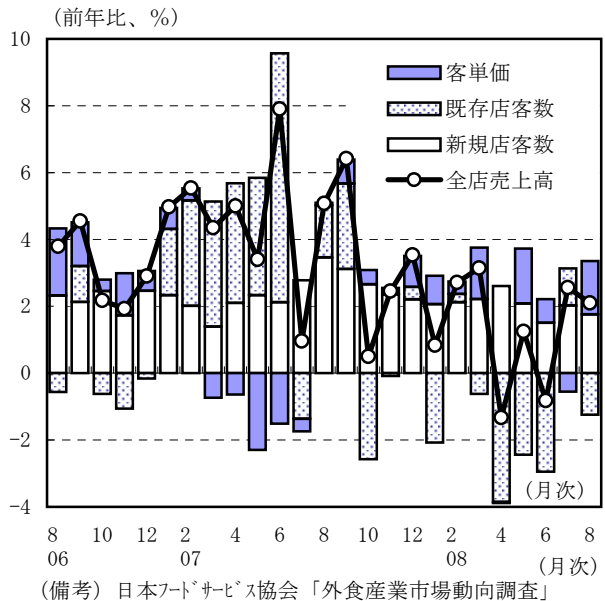
9. 小売業販売額（全店ベース）



【概況】飲料品、家庭用機械器具は引き続き増加したものの、ガソリン価格の高騰により燃料小売業の販売額が減少し、全体の増加幅は縮小した

【注目点】スーパーは衣料品や家具等、飲食料品以外の販売落ち込みにより、伸びが鈍化傾向

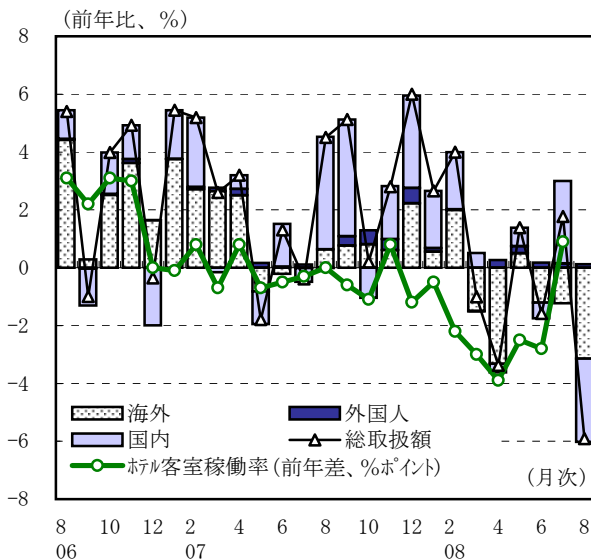
10. 外食産業売上高（全店ベース）



【概況】値上げにより客単価が上昇したことに加え、低価格を売りとするファーストフードが好調に推移し、2ヵ月連続のプラスとなった

【注目点】販売不振が続くファミリーレストランでの店舗閉鎖、低価格業態への移行の動向

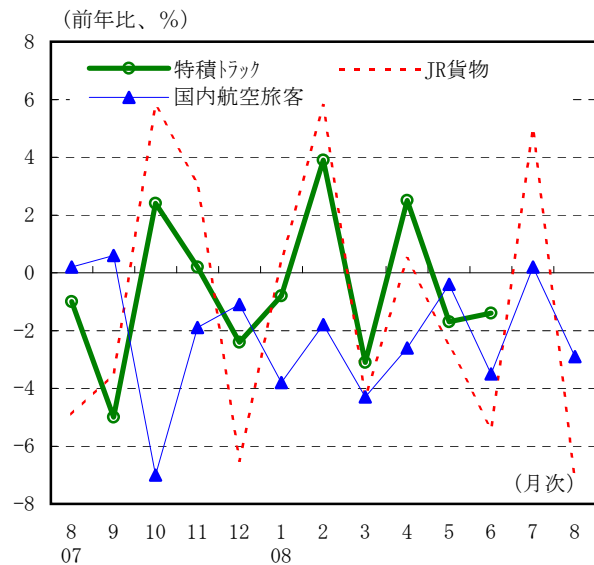
11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



【概況】節約志向が強まり旅行を控える動きが広がったことに加え、国内は前年の反動減の影響もあり、海外・国内ともに減少した。ホテル稼働率(7月)は8ヵ月ぶりにプラス

【トピックス】海外旅行はSARS騒動があった03年11月以来の大幅減

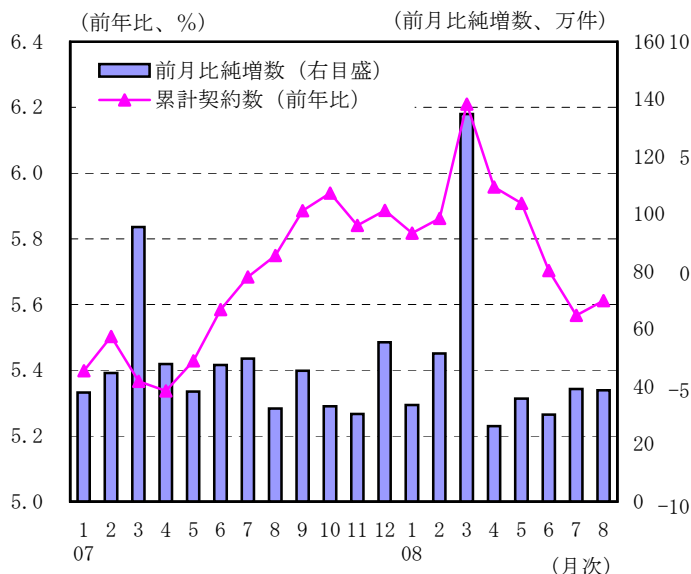
12. 運輸



【概況】特積トラックの輸送量(6月)はほぼ全ての品目で減少。国内航空旅客は再び減少へ。JR貨物は豪雨による運休や、石油輸送の減少で大幅減

【注目点】特積トラックの荷動き

13. 携帯電話契約数

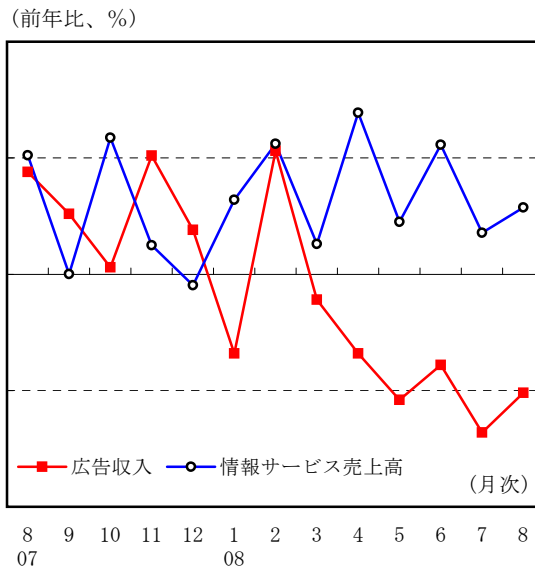


(備考) 電気通信事業者協会

【概 況】携帯電話の累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向

【トピックス】PHSは、新機種投入効果が剥落した影響もあり、4ヵ月ぶりに減少

14. 広告と情報サービス

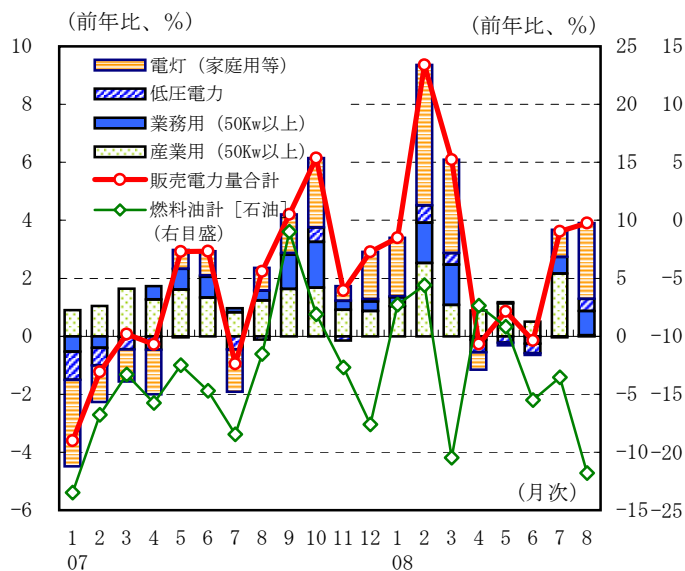


(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

【概 況】(広告)インターネット広告などを除き総じて減少となり、6ヵ月連続の減少
(情報サービス)受注ソフトウェアが牽引し、8ヵ月連続で増加

【トピックス】(広告)北京オリンピックの効果は限定的
(情報サービス)派遣受入(延べ人日)減少

15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)

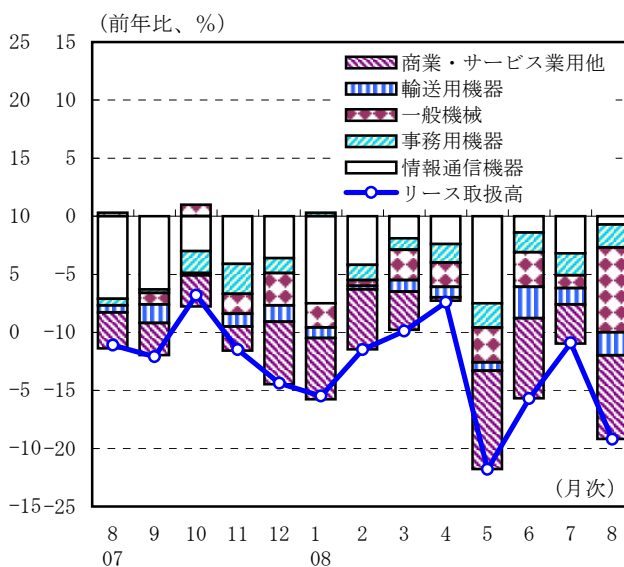


(備考) 電気事業連合会、石油連盟

【概 況】(電力)気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加等で全体は増加。産業用大口は機械での減少等で約3年ぶりに減少
(石油)価格高騰の影響等でガソリン、軽油、冷暖房用燃料油が二桁減

【注目点】(石油)減少幅の拡大する国内燃料油需要

16. リース



(備考) リース事業協会

【概 況】全般に低調、15ヵ月連続の減少

【注目点】顧客企業の経営環境悪化などから減少傾向が続く

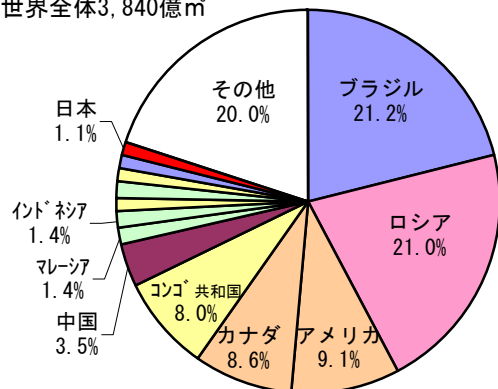
世界の木材需給動向と日本の木材産業

1. 世界の森林資源と丸太生産量

- ・近年、国内では製材工場における国産材利用を目的とした設備投資がみられ、2005年以降木材の国内自給率は上昇している（2005年：20%－2007年：23%、後述）。本稿では世界の木材需給の変化を整理し、日本の木材産業、とりわけ住宅産業と密接に関連する製材業を中心に今後の展望をおこなった。
- ・国連食料農業機関（FAO）によれば、世界の森林資源量は2005年現在3,840億 m^3 と推定されている。国別にみるとブラジル、ロシア、米国、カナダの4カ国で全体の約6割を占めている（図1）。
- ・森林の樹木は、伐採され、枝を落とされて「丸太」になる。「丸太」の用途は、燃料用の「薪炭材」と製材、合板類、チップの生産に利用される「産業用丸太」の2つに大きく分けられる（図2）。
- ・世界の丸太生産量は、90年代に入り伸び悩んだものの、近年は増加基調にある。途上国においては、燃料用として薪炭材が多く利用されており、近年は途上国の人口増加に伴い薪炭材の生産量が漸増傾向にあるほか、産業用丸太も合板等やチップの世界的な需要増を背景に生産量が回復している（図3、図4）。

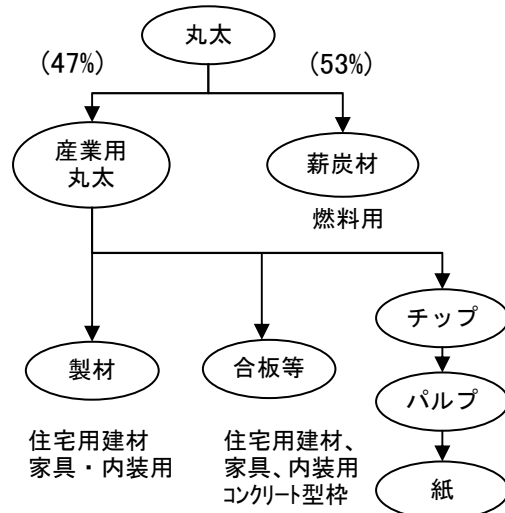
図1 世界の森林資源の分布(2005年)

世界全体3,840億 m^3



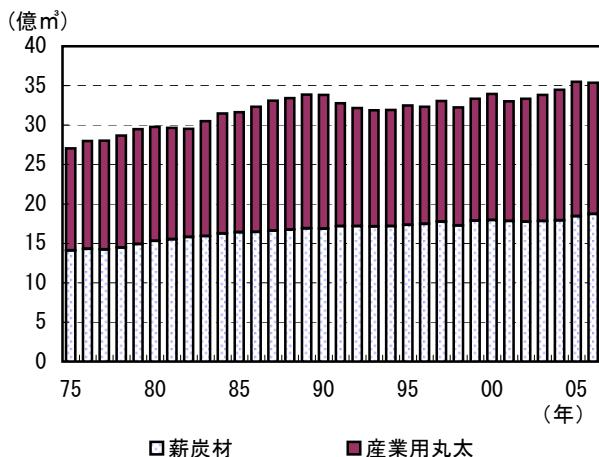
(備考) 1. 森林資源の場合、単位は立方メートルを使う
2. FAO「The Global Forest Resources Assessment 2005」

図2 木材の主な用途



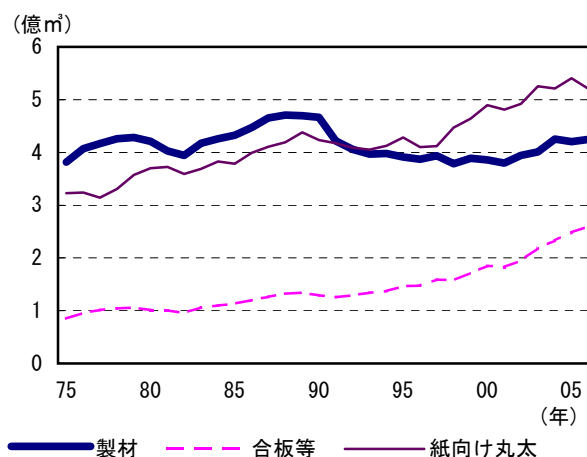
(注) () 内の数字は世界の丸太生産におけるシェア
(備考) 日本政策投資銀行作成

図3 世界の丸太生産量の推移



(備考) FAO「Forestry Database」

図4 世界の製材、合板等、紙向け丸太の生産量

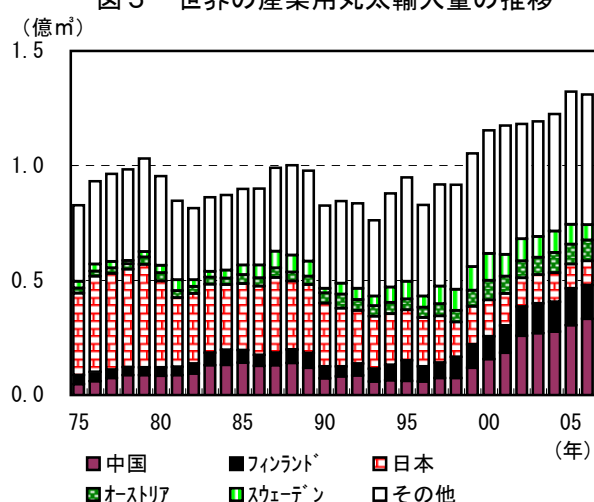


(備考) FAO「Forestry Database」

2. 世界の産業用丸太の輸出入の推移

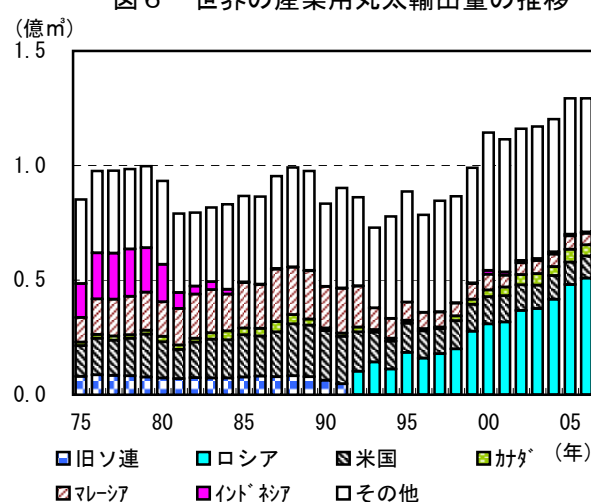
- ・製材用木材資源の輸出入形態としては、丸太と製材がある。丸太の5割弱を占める産業用丸太の輸出入量は、90年代後半以降、増加傾向にある。国別にみると、輸入では、70年代に全体の5割近くを占めていた日本のシェアが低下し、近年は高成長が続く中国の輸入量が増加している（図5）。また輸出をみると90年以前は、米国、マレーシアなどが日本向けを中心に大きなウエイトを占めていたが、90年以降はロシアのウエイトが高まっている。これは、旺盛な建設需要を背景に室内家具や土木作業向けの需要が伸びている中国が、主にロシアから丸太を調達していることによるためと考えられる（図6）。
- ・このうち日本の輸入量は1990年以降、国内住宅需要の低迷に加え、輸出国の伐採規制や現地加工の定着などもあり減少傾向にある（図7）。
- ・世界各国の産業用丸太の自給動向をみると、世界全体で生産される産業用丸太のうち、輸出にまわるのは約1割程度である（図3、6）。世界生産の4割を占める米国、カナダや日本の主な丸太輸入先であるロシアなども、輸出比率が低く自給率が高い。これに対し、日本は産業用丸太の自給率が低く（61%）、世界的な木材需給動向の影響を受けやすい環境に置かれている（図8）。

図5 世界の産業用丸太輸入量の推移



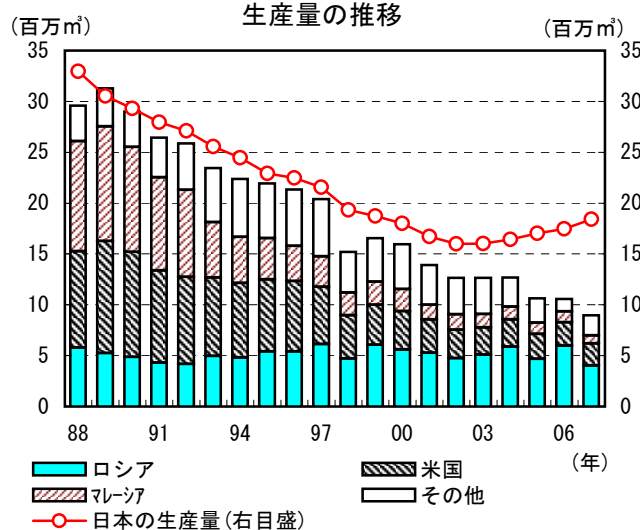
（備考）FAO「Forestry Database」

図6 世界の産業用丸太輸出量の推移



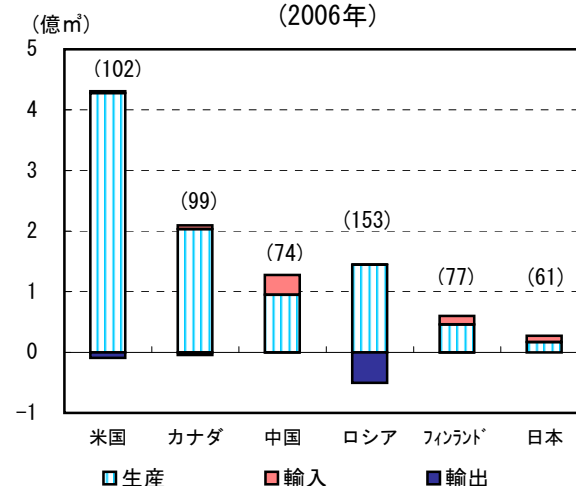
（備考）FAO「Forestry Database」

図7 日本の産業用丸太輸入量並びに生産量の推移



（備考）財務省「貿易統計」
林野庁「木材需給表」

図8 国別の産業用丸太自給動向（2006年）

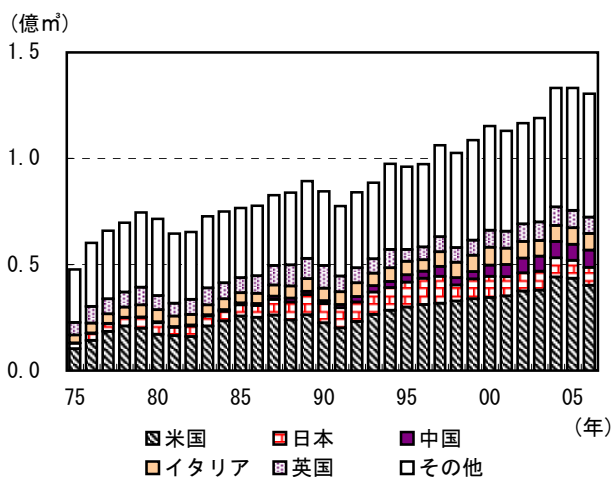


（注）（ ）内は自給率(%)。 自給率=生産÷(生産+輸入-輸出)
（備考）FAO「Forestry Database」

3. 世界の製材の輸出入の推移

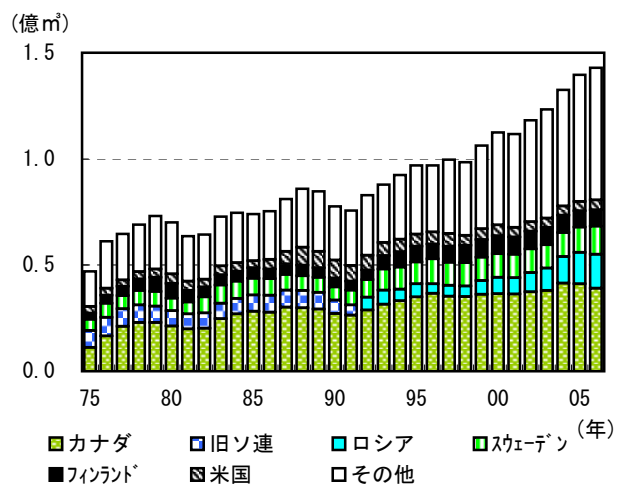
- ・次に、産業用丸太を原料として生産される製材の世界の輸出入量をみると、90年代後半以降、増加傾向にある。輸入を国別に見ると、米国が約3割のウエイトを占め、世界最大の製材輸入国となっており、日本と中国がそれに続いている（図9）。また輸出をみると、カナダのシェアが最も大きく、米国への製材供給国となっている（図10）。
- ・日本の製材輸入量は、国内需要の低迷などにより、2000年以降は頭打ち傾向にある。1990年以降の産業用丸太の輸入量減少の中（図7）、製材輸入量は小幅な減少にとどまっており、製材形態での木材輸入は増加傾向にある。輸入先では北米（米国、カナダ）からの製材輸入が減少し、欧州からの輸入が増加している（図11）。欧州材は品質が安定しており、しかも大ロットで輸入されることから、国産材の製材に比し品質面でも価格面でも一定の競争力を有している。
- ・世界各国の製材の自給動向をみると、米国は製材の輸入比率が高く純輸入国である。日本は丸太、製材とも輸入に頼っており、国産製材は国内で流通している製材の約3割程度にとどまっている（図12）。

図9 世界の製材輸入量の推移



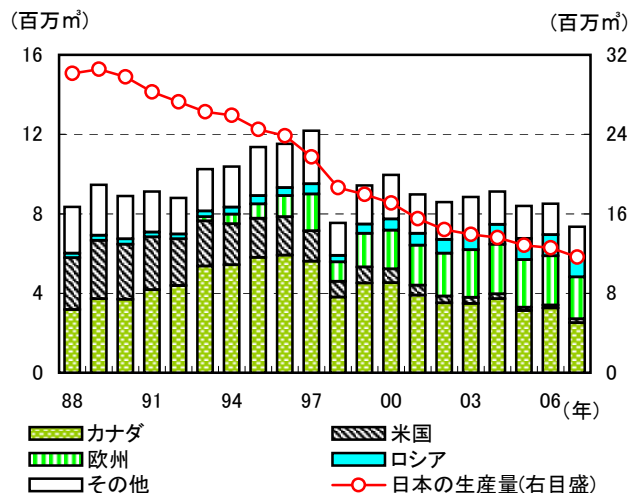
（備考）FAO「Forestry Database」

図10 世界の製材輸出量の推移



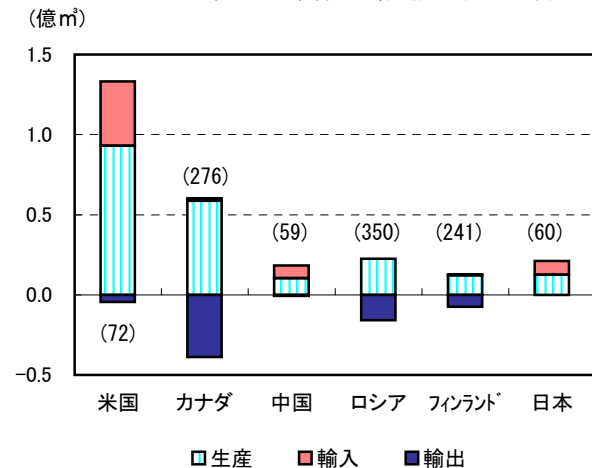
（備考）FAO「Forestry Database」

図11 日本の製材輸入量と生産量の推移



（注）欧州はフィンランド、スウェーデン、オーストリアの合計
（備考）財務省「貿易統計」
農林水産省「木材統計」

図12 国別の製材自給動向（2006年）



（注）（ ）内は自給率（%）。自給率=生産÷（生産+輸入-輸出）
（備考）FAO「Forestry Database」

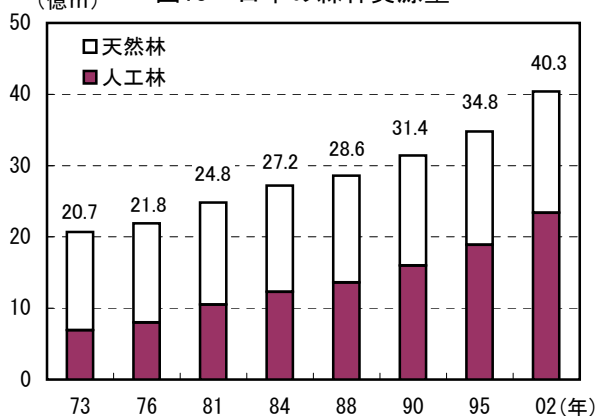
4. 日本の木材需給と木材価格

- ・2002年の森林資源量は、戦後植栽された人工林の成長により、1973年の約2倍の水準に達している（図13）。日本の森林資源は活用期（充実期）を迎えているものの、輸入材の流入による国内林業の採算性悪化を背景に間伐等の手入れ不足が表面化している。これに対して政府は、京都議定書で定められたCO₂削減目標達成もあり、積極的な間伐促進支援策を打ち出している。
- ・日本の木材需要量は、2000年以降、製材用が住宅需要の縮小を背景に減少しており、全体需要も減少基調にある。こうした中、木材需要に対する国産材自給率は2000年以降上昇している。その要因としては、中国など世界的な木材需給の逼迫や円安基調の中でロシア産カラマツをはじめとする輸入丸太価格が国産材に比べ相対的に上昇したことが大きい。さらに、乾燥材^{*1)}の需要が高まる中で、国産スギの乾燥技術の普及や森林資源の充実を背景に国産材利用が進んだことによるものと考えられる（図14、図15）。
- ・日本の住宅向け製材需要量は減少傾向にあるものの、形状別にみると集成材^{*2)}や乾燥材の需要は増加している。これは1999年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」施行により、住宅メーカーに10年間の瑕疵担保保証を義務付けられ、強度が明確な集成材や乾燥材が求められるようになったからである（図16）。しかし、集成材のうち国産丸太を原料としたもののシェアは2006年時点で1割程度に過ぎない。
- ・今後の世界における木材需給については、経済成長を背景に中国の木材需要の拡大が予想されることに加え、ロシア政府も輸出丸太の関税を段階的に引き上げる方針を示しており、世界的な木材需給は中長期的に逼迫する可能性が高い。原燃料価格の上昇が継続すれば、世界的なフレート価格の上昇につながり、輸入丸太価格は強含む事態が想定される。

（注）*1 乾燥処理した製材で含水率25%以下のもの。

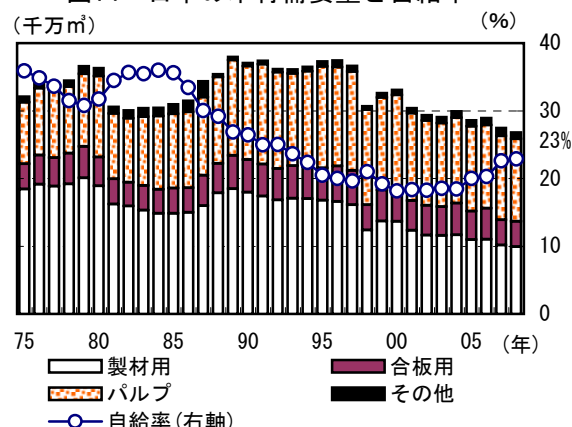
*2 板材の木目方向を平行に接着したもの。構造用（柱材など）と造作用（床材など）に大別される。

図13 日本の森林資源量



（備考）1. 人工林は、苗木の植栽等の人為的な方法により造成された森林。日本においては、スギ・ヒノキが主に植栽される。
2. 林野庁「林業統計要覧」

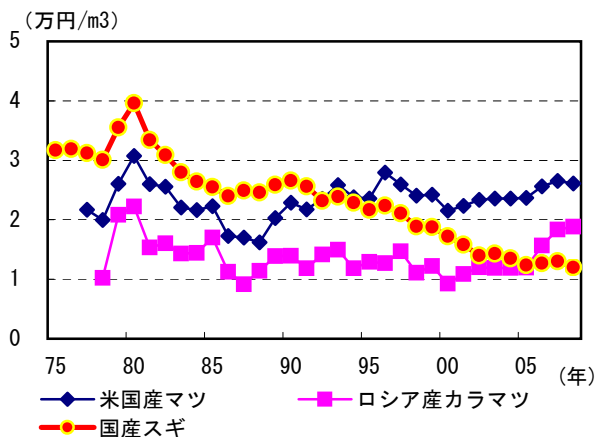
図14 日本の木材需要量と自給率



（注）08年は見通し。

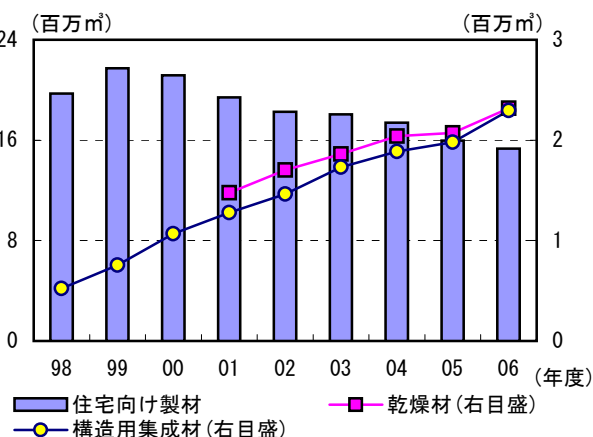
（備考）1. 自給率は木材需要量のうち国内で生産された丸太の使用割合。
2. 林野庁「平成20年木材需給見通し」「木材需給表」

図15 日本国内における木材価格の推移



（備考）日経NEEDS、林野庁「木材価格」

図16 日本の住宅向け製材と集成材、乾燥材の需要量

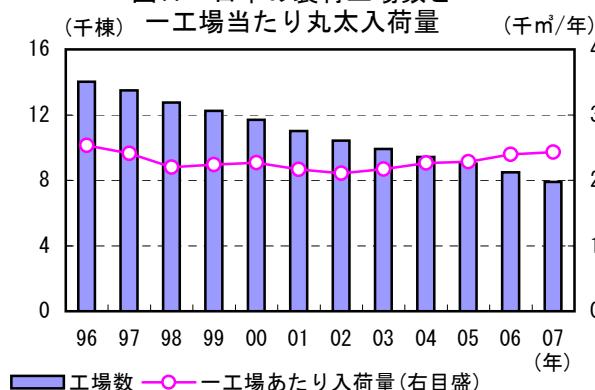


（備考）1. 「乾燥材」は2001年度以降統計調査開始で国内生産のみ。「集成材」は国内生産と輸入の合計。
2. 林野庁「木材需給報告書」「木材統計調査」

5. 木材産業の動向と今後の展望

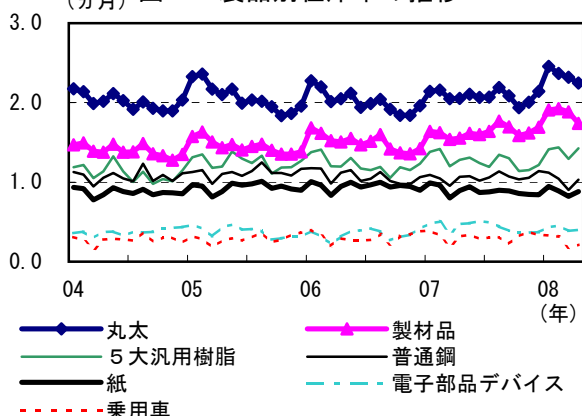
- 日本の製材工場数は、住宅向け製材需要の減少傾向を背景に90年代後半以降、減少している。近年は、中小工場の集約と大規模化が進み、一工場当たりの丸太入荷量は漸増傾向にある（図17）。しかしながら、欧州の大手製材企業ストゥーラエンソ社（Stora Enso Oyj、本社：フィンランド）の年間生産量680万㎥と比較すると国内製材企業の事業規模は依然として小さい。
- 加えて流通段階では図18に示すとおり、丸太や製材品の在庫率は他産業の製品と比較すると高水準にある。国産材の国内流通経路には、丸太卸、製材卸など多くの流通業者が存在しており、流通段階におけるコスト負担が欧米輸入材との価格競争力を失っている一因といわれている。
- 木材産業の今後を展望すると、消費者の住宅耐震性などの性能に対するニーズは強く、また、2009年10月に住宅瑕疵担保履行法の施行が予定されるなど、今後も集成材、乾燥材（強度が明確な製材）の需要量は拡大すると見込まれる。一方、輸入材に比べ相対的に安価な国産丸太に対する期待は大きいものの、国産材利用は①品質のバラツキや②供給面における不安定さがボトルネックとなっており、こうした課題を克服する必要がある。
- 具体的には、
 - ①品質のバラツキの改善のためには、川下分野の工務店やハウスメーカーと連携し、集成材、乾燥材の開発や生産に自主的に取り組む必要がある。こうした取組みが差別化につながり、製品のブランド力強化になる。
 - ②供給面における不安定さを解消するためには、流通の各段階で生じていた需要情報の偏在という阻害要因を排除する必要がある。そのためには、川上分野である森林所有者が所有者同士や製材業者との間で需要量や需要時期、納期などのデータを共有できる情報インフラ整備が求められる。
- こうしたゆるやかな情報共有を起点に、森林所有者と製材業者間でこれまでスポット売買されていた取引形態を、安定供給・調達のための長期契約に移行していくことが望まれる（図19）。

図17 日本の製材工場数と



（備考）林野庁「木材統計調査」

図18 製品別在庫率の推移



（備考）1. 在庫率=月末在庫量/当月出荷量

2. 林野庁「製材統計」

経済産業省「化学工業統計月報」

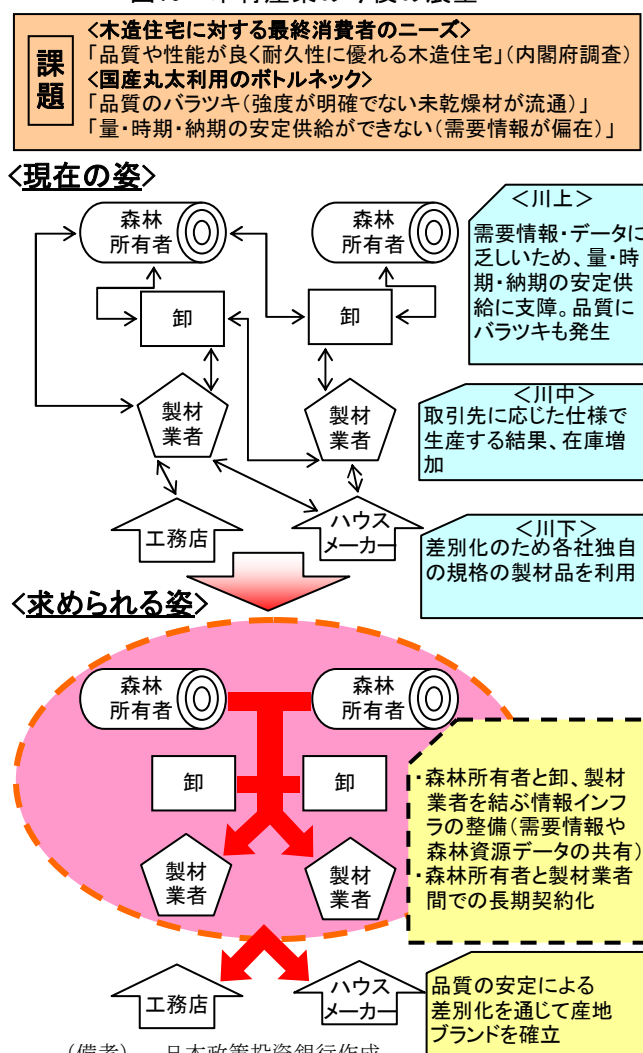
日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

経済産業省「紙・印刷・プラスチック・

ゴム製品統計月報」

経済産業省「機械統計月報」

図19 木材産業の今後の展望



【調査部(産業調査担当) 本阿彌 俊治】

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP	実 質 GDP	内 閣 府									
		デフレーター		民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		2000年=100		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円(2000年価格)											
年度	99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
	00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
	01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
	02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
	03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
	04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
	05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
	06	92.4	554.1	307.8	18.5	88.3	2.7	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
前年度比	07	91.5	562.9	312.1	16.0	88.2	2.6	95.3	20.7	0.3	28.2	90.0	61.8
	99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
	00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
	01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
	02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
	03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
	04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
	05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
	06	▲ 0.8	2.5	1.8	0.2	5.6	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
前年同期比	07	▲ 1.0	1.6	1.4	▲ 13.3	▲ 0.1	-	0.7	▲ 1.8	-	-	9.5	2.0
	07/7~9	▲ 0.6	1.7	1.7	▲ 11.5	0.3	-	0.3	▲ 0.5	-	-	8.7	1.4
	10~12	▲ 1.3	1.6	1.2	▲ 21.7	0.0	-	1.4	▲ 1.8	-	-	10.4	2.2
	08/1~3	▲ 1.5	1.2	1.4	▲ 16.6	▲ 0.7	-	0.6	▲ 2.0	-	-	11.1	3.0
	4~6	▲ 1.5	0.7	0.6	▲ 15.7	0.8	-	0.4	▲ 6.7	-	-	6.1	▲ 1.0
季調済前期比	07/7~9	-	0.2	▲ 0.0	▲ 7.3	0.4	-	0.1	▲ 2.0	-	-	2.6	▲ 0.3
	10~12	-	0.6	0.4	▲ 9.8	1.0	-	0.9	0.2	-	-	2.6	0.8
	08/1~3	-	0.7	0.7	4.3	▲ 0.1	-	▲ 0.5	1.0	-	-	3.4	1.2
	4~6	-	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 0.5	-	▲ 0.0	▲ 5.1	-	-	▲ 2.5	▲ 2.6
季調済寄与度	07/7~9	-	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.4	0.0
	10~12	-	0.6	0.2	▲ 0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1
	08/1~3	-	0.7	0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
	4~6	-	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4
資 料	内 閣 府												

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加			
		輸出 輸入(控除)									
兆円											
年度											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.5	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.2	291.5	18.8	80.9	2.5	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.1	294.7	16.6	81.2	2.4	90.7	21.1	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比											
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.7	1.4	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
07	0.6	1.1	▲ 11.8	0.3	-	0.9	▲ 0.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比											
07/7~9	1.1	1.0	▲ 9.8	0.8	-	0.5	0.9	-	-	10.7	6.7
10~12	0.3	1.0	▲ 20.6	0.2	-	1.5	▲ 0.2	-	-	9.7	11.0
08/1~3	▲ 0.3	1.7	▲ 15.6	▲ 0.4	-	1.1	0.2	-	-	6.4	10.4
4~6	▲ 0.8	1.0	▲ 14.0	1.8	-	1.2	▲ 3.5	-	-	2.1	9.1
季調済前期比											
07/7~9	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 7.0	0.8	-	0.4	▲ 1.4	-	-	1.7	0.1
10~12	▲ 0.1	0.5	▲ 9.8	0.9	-	0.4	0.7	-	-	0.9	3.9
08/1~3	0.2	0.8	4.7	0.2	-	0.2	1.8	-	-	0.2	1.6
4~6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 0.1	-	0.1	▲ 3.9	-	-	▲ 0.6	3.2
季調済寄与度											
07/7~9	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.0
10~12	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6
08/1~3	0.2	0.5	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3
4~6	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2000年=100
年度												
03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比												
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期												
08/1~3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
4~6	36.4	41.7	102.7	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.1
7~9	-	-	-	▲3	1	-	-	-	-	-	-	-
季調済前期比												
08/1~3	-	-	-	-	-	▲0.7	▲0.5	0.0	0.6	▲1.0	-	▲1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.9	0.4	1.4	▲1.5	-	0.9
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次												
08/6	36.4	58.3	102.4	-	-	106.9	106.9	105.9	105.0	102.3	105.8	109.3
7	70.0	36.4	103.5	-	-	108.3	108.9	105.8	101.2	103.7	106.6	110.6
8	11.1	20.0	100.7	-	-	104.5	104.9	105.5	109.0	100.1	106.5	109.1
前年同月比												
08/6	-	-	-	-	-	0.0	▲0.6	2.7	4.0	▲0.4	2.3	▲1.0
7	-	-	-	-	-	2.4	3.1	2.2	1.3	3.7	3.1	0.7
8	-	-	-	-	-	▲6.9	▲6.8	1.7	9.5	▲7.9	3.0	▲2.3
季調済前月比												
08/6	-	-	-	-	-	▲2.2	▲3.0	1.1	3.8	▲1.7	-	▲1.0
7	-	-	-	-	-	1.3	1.9	▲0.1	▲3.6	1.4	-	1.2
8	-	-	-	-	-	▲3.5	▲3.7	▲0.3	7.7	▲3.5	-	▲1.4
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,036	312	431	283	88,360
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 8.1	▲ 4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.1	▲ 3.0	▲12.2	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
07/10~12	127,813	48,445	79,368	109.2	31,211	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
08/1~3	128,315	49,241	79,074	104.9	31,894	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272
4~6	120,476	49,677	70,800	103.4	32,091	14,658	28,444	1,117	306	485	322	91,412
季調済前期比												
07/10~12	▲ 1.7	0.6	▲ 3.1	▲ 1.0	0.6	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
08/1~3	0.4	1.6	▲ 0.4	▲ 3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
4~6	▲ 6.1	0.9	▲10.5	▲ 1.4	0.6	-	-	▲ 2.1	▲ 6.4	4.4	▲ 2.6	▲ 5.0
月次				*	*			*	*	*	*	*
08/6	-	-	-	101.3	10,851	5,136	9,743	1,130	312	511	300	91,056
7	-	-	-	0.0	10,428	5,301	12,202	1,144	321	499	281	92,976
8	-	-	-	0.0	8,917	4,967	9,253	1,130	355	456	328	94,524
前年同月比												
08/6	-	-	-	▲ 7.5	9.7	▲40.0	▲11.3	▲16.7	▲ 6.6	▲15.1	▲27.2	▲18.4
7	-	-	-	▲11.3	▲ 4.7	18.0	13.8	19.0	23.1	22.7	12.7	15.9
8	-	-	-	▲15.3	▲ 13.0	43.5	▲ 6.0	53.6	35.6	59.6	73.7	45.1
季調済前月比												
08/6	-	-	-	▲ 6.2	▲ 2.6	-	-	5.4	4.0	12.3	▲ 3.9	3.7
7	-	-	-	▲ 2.9	▲ 3.9	-	-	1.2	3.0	▲ 2.4	▲ 6.6	2.1
8	-	-	-	▲ 3.9	▲14.5	-	-	▲ 1.2	10.6	▲ 8.5	16.8	1.7
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計消費調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
03	-	99.9	100.3	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	101.7	100.5	-	-	-	-	6813.5	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	0.4	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
08/1~3	3.5	98.7	101.6	100.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	1501.6	0.0
4~6	2.3	96.6	99.4	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
7~9	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1.5	-	-
季調済前期比										
08/1~3	-	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/7	-	98.1	97.9	100.4	-	-	-	-	608.0	-
8	-	95.4	96.7	101.1	-	-	-	-	694.5	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/7	1.8	▲ 0.2	▲ 3.7	2.0	▲ 2.3	0.5	11.5	7.1	1.5	0.2
8	1.6	▲ 3.2	▲ 4.1	0.7	▲ 2.9	▲ 1.8	5.1	▲ 8.0	▲ 6.0	0.1
9	-	-	-	-	-	-	-	▲ 4.5	-	-
季調済前月比										
08/7	-	0.7	▲ 0.5	0.1	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 2.8	▲ 1.3	0.7	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	全国	東京	
年度								2005年=100		件
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期		*	*	*	*					
08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.1	94.4	100.6	100.0	3,715
4~6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.7	95.3	101.5	101.0	3,829
7~9	-	-	-	-	-	119.4	-	-	101.6	4,034
季調済前期比										
08/1~3	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 1.5	4.7	0.9	1.0	0.4	8.0
4~6	▲ 0.1	0.1	-	-	▲ 2.8	6.9	1.1	1.5	0.9	5.9
7~9	-	-	-	-	-	10.5	-	-	1.6	16.4
月次		*	*	*	*					
08/7	6,359	5,511	4.0	0.89	98.1	119.8	95.6	102.4	101.4	1,372
8	6,359	5,531	4.2	0.86	96.1	120.4	95.2	102.6	101.6	1,254
9	-	-	-	-	-	118.0	-	-	101.8	1,408
前年同月比										
08/7	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	▲ 5.5	10.4	1.3	2.4	1.6	12.9
8	▲ 0.6	0.0	-	-	▲ 6.9	11.5	1.4	2.4	1.5	4.2
9	-	-	-	-	-	9.6	-	-	1.7	34.4
季調済前月比										
08/7	▲ 0.4	▲ 0.3	-	-	▲ 1.6	2.2	▲ 0.1	0.4	0.1	-
8	0.0	0.4	-	-	▲ 2.0	0.5	▲ 0.4	0.2	0.2	-
9	-	-	-	-	-	▲ 2.0	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量		通関輸出		収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2000年=100		10億円			10億円					
年度											
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	133.4	118.3	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	7.7	▲ 3.2	9.9	9.4	13.3	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
07/10~12	136.6	119.8	21,471	19,043	2,428	4,337	2,137	3,250	1,951	10,688	8,249
08/1~3	137.2	117.2	21,432	19,353	2,080	3,921	2,022	3,252	1,902	10,011	7,851
4~6	134.1	117.3	21,371	20,200	1,171	3,625	2,129	2,933	1,864	10,518	7,983
季調済前期比											
07/10~12	3.1	1.9	0.7	4.6	▲ 21.8	2.0	6.3	6.5	▲ 0.1	2.6	4.6
08/1~3	0.5	▲ 2.2	▲ 0.2	1.6	▲ 14.4	▲ 9.6	▲ 5.4	0.1	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 4.8
4~6	▲ 2.3	0.1	▲ 0.3	4.4	▲ 43.7	▲ 7.5	5.3	▲ 9.8	▲ 2.0	5.1	1.7
月次											
08/6	133.4	119.6	7,259	7,185	73	1,228	788	956	637	3,589	2,715
7	132.2	114.5	7,347	7,233	114	1,276	677	1,031	659	3,853	2,931
8	133.4	115.7	7,332	7,445	▲ 113	1,087	717	951	619	3,712	2,719
前年同月比											
08/6	▲ 1.4	0.9	▲ 1.8	16.5	▲ 90.4	▲ 15.4	11.4	▲ 11.2	1.5	1.3	4.4
7	7.3	▲ 1.4	8.0	18.3	▲ 87.9	▲ 11.4	▲ 3.4	4.1	▲ 6.3	12.6	5.8
8	▲ 3.2	▲ 5.7	0.3	17.3	▲ 144.0	▲ 21.8	6.5	▲ 3.5	▲ 8.0	6.6	3.1
季調済前月比											
08/6	▲ 2.6	4.3	0.8	7.0	▲ 84.9	-	-	-	-	-	-
7	▲ 0.9	▲ 4.3	1.2	0.7	56.3	-	-	-	-	-	-
8	1.0	1.0	▲ 0.2	2.9	▲ 199.0	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

※左即調査値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期							*	*	*	*	
07/10~12	4,856	1,705	2,722	2,675	3,468	3,946	24,944	12,049	▲ 2,612	16,892	▲ 19,121
08/1~3	4,660	1,598	2,641	2,758	3,102	3,512	22,369	9,353	▲ 2,834	17,034	▲ 28,493
4~6	4,697	1,606	2,752	2,742	3,444	3,686	19,236	6,516	▲ 1,963	16,012	▲ 17,534
季調済前期比											
07/10~12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	▲ 1.0	▲ 7.6	12.5	6.3	-
08/1~3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 3.0	3.1	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 10.3	▲ 22.4	8.5	0.8	-
4~6	0.8	0.5	4.2	▲ 0.6	11.0	5.0	▲ 14.0	▲ 30.3	▲ 30.7	▲ 6.0	-
月次							*	*	*	*	
08/6	1,602	546	943	977	1,184	1,218	15,488	1,514	▲ 2,857	18,216	▲ 4,016
7	1,715	583	1,040	1,015	1,283	1,356	18,671	4,177	▲ 1,504	17,875	▲ 13,687
8	1,663	523	985	1,003	1,223	1,213	10,838	▲ 2,498	▲ 1,064	15,883	▲ 3,853
前年同月比											
08/6	▲ 2.5	▲ 0.6	6.3	13.6	4.9	0.3	▲ 68.9	▲ 81.5	21.7	25.1	-
7	9.0	6.5	18.1	7.6	16.5	5.2	▲ 17.3	▲ 69.8	▲ 35.8	9.6	-
8	3.5	▲ 2.4	11.0	18.5	8.8	▲ 4.8	▲ 52.5	▲ 126.9	▲ 52.3	▲ 5.1	-
季調済前月比											
08/6	-	-	-	-	-	-	▲ 36.7	▲ 85.4	117.7	9.3	-
7	-	-	-	-	-	-	22.5	182.8	▲ 46.2	▲ 0.4	-
8	-	-	-	-	-	-	▲ 41.9	▲ 159.8	▲ 29.2	▲ 11.1	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)	特殊要因 除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							億 円		法人	地方公共 団体	個人	
年度												
03		1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04		1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05		1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06		903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07		886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比												
03		16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04		4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
05		1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06		▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
07		▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次												
08/1		899,793	4,851,685	7,304,368	10,343,323	14,350,477	3,928,048	3,950,631	4,069,587	2,761,708	146,980	1,111,939
2		879,916	4,797,068	7,276,530	10,301,783	14,318,733	3,919,246	3,939,173	4,076,072	2,765,603	149,554	1,115,079
3		883,867	4,829,336	7,299,383	10,309,834	14,321,883	3,949,790	3,968,150	4,110,664	2,769,289	165,747	1,129,054
4		883,589	4,864,098	7,345,835	10,347,785	14,338,768	3,932,294	3,949,177	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
5		879,638	4,840,381	7,342,954	10,338,821	14,310,951	3,916,219	3,934,010	4,086,611	2,731,654	172,175	1,132,568
6		880,155	4,827,992	7,378,075	10,380,630	14,352,005	3,929,765	3,946,280	4,104,618	2,755,447	165,150	1,133,629
7		878,532	4,809,191	7,381,241	10,383,418	14,363,603	3,941,216	3,958,296	4,099,272	2,748,486	164,257	1,133,999
8		879,433	4,774,264	7,371,467	10,365,912	14,341,855	3,947,969	3,962,879	4,101,298	2,745,380	163,637	1,139,106
9		883,741	4,751,259	7,359,461	10,347,983	14,304,488	3,954,309	3,968,016	-	-	-	-
前年同月比												
08/1		▲ 0.1	0.3	2.1	0.7	2.6	0.5	1.1	0.9	▲ 0.3	6.1	2.3
2		0.1	0.0	2.4	0.8	2.5	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.6
3		▲ 0.0	▲ 0.3	2.3	0.8	2.3	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
4		▲ 2.8	▲ 0.8	1.9	0.5	1.5	1.3	1.7	1.2	▲ 0.3	13.7	2.7
5		▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
6		0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.8
7		▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8		▲ 0.2	▲ 0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.5	13.6	3.3
9		0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)	
	%						円			1968.1.4=100	円	
年度	97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次	07/3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	4	0.750	0.511	0.654	0.900	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
	5	0.750	0.521	0.670	0.980	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
	6	0.750	0.510	0.733	1.130	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
	7	0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
	8	0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
	9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
	10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
	11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
	12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
	08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
	2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

	米 国										欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億ドル(2000年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.3	
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.4	
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.2	
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,534.6	
05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,565.0	
06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,599.5	
07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,633.5	
前年比														
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	3.4	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8	
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	4.4	▲ 2.3	3.4	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1	
03	2.5	2.8	1.0	8.4	2.5	1.3	4.1	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1	
04	3.6	3.6	5.8	10.0	1.4	9.7	11.3	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.2	
05	2.9	3.0	7.2	6.3	0.4	7.0	5.9	7.0	5.9	1.9	1.8	1.0	2.0	
06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	1.7	9.1	6.0	9.1	6.0	3.1	2.9	3.1	2.2	
07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	2.1	8.4	2.2	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1	
前年同期比														
07/7～9	2.8	2.9	5.3	▲ 17.0	－	2.6	－	11.7	2.2	2.9	3.3	2.4	2.4	
10～12	2.3	2.2	6.4	▲ 19.0	－	2.4	－	8.9	1.1	2.5	2.9	1.7	2.2	
08/1～3	2.5	1.5	6.2	▲ 21.3	－	2.6	－	10.1	▲ 1.0	2.3	2.3	2.6	2.1	
4～6	2.1	1.3	4.2	▲ 21.6	－	2.6	－	11.0	▲ 1.9	1.7	1.5	1.7	1.1	
季調済前期比														
07/7～9	1.2	0.5	2.1	▲ 5.6	－	0.9	－	5.3	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	
10～12	▲ 0.0	0.2	0.8	▲ 7.6	－	0.2	－	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	0.3	0.4	
08/1～3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	－	0.5	－	1.2	▲ 0.2	0.6	0.3	1.3	0.4	
4～6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	－	1.0	－	2.9	▲ 1.9	0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	
季調済年率														
07/7～9	4.8	2.0	3.5	▲ 20.6	－	3.8	－	23.0	3.0	2.6	3.1	2.4	2.8	
10～12	▲ 0.2	1.0	▲ 11.9	▲ 27.0	－	0.8	－	4.4	▲ 2.3	1.9	2.0	1.4	1.5	
08/1～3	0.9	0.9	▲ 5.8	▲ 25.1	－	1.9	－	5.1	▲ 0.8	2.4	1.1	5.2	1.7	
4～6	2.8	1.2	▲ 11.5	▲ 13.3	－	3.9	－	12.3	▲ 7.3	▲ 0.1	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3	
資 料	米 国 商 務 省										欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,726
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,818	20,483
03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,884
05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,128
06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,880	28,643
07	561.2	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,987	31,229
前年比								
01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.4
06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.6	3.8	7.4	9.6
07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.0
前年同期比								
07/10～12	1.6	5.7	6.5	5.4	11.2	6.2	9.5	8.8
08/1～3	1.2	5.8	6.3	7.0	10.6	5.9	8.5	8.8
4～6	0.7	4.8	4.3	2.3	10.1	6.1	7.5	7.9
7～9	-	-	-	▲ 0.5	9.0	-	-	-
季調済前期比								
07/10～12	0.6	1.6	-	-	-	1.8	-	-
08/1～3	0.7	0.8	-	-	-	0.8	-	-
4～6	▲ 0.7	0.8	-	-	-	1.6	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
07/10～12	2.4	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
08/1～3	2.8	-	-	15.6	-	-	-	-
4～6	▲ 3.0	-	-	▲ 5.7	-	-	-	-
7～9	-	-	-	▲ 6.3	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
03	93.4	79.8	101.2	73.5	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	-	-	1.2	1.6	4.0	4.5	8.4	4.8	▲ 1.0	▲ 0.3	-
04	-	-	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	1.3	6.2	10.5	▲ 12.9	6.7	▲ 2.6	1.8	-
07	-	-	1.7	0.1	1.3	▲ 2.6	▲ 24.8	4.5	▲ 2.5	1.1	-
四半期											
08/1~3	102.0	76.5	112.3	78.7	▲ 1.5	1.1	1,053	-	15,211	▲ 11.3	4.9
4~6	101.9	57.3	111.4	77.7	▲ 0.2	2.5	1,025	-	14,102	▲ 21.8	5.3
7~9	100.7	56.7	109.7	76.2	-	-	879	-	12,889	▲ 25.1	6.0
季調済前期比											
08/1~3	-	-	0.1	▲ 0.7	▲ 1.5	1.1	▲ 8.5	0.9	▲ 4.8	▲ 0.1	-
4~6	-	-	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.2	2.5	▲ 2.7	2.5	▲ 7.3	▲ 0.2	-
7~9	-	-	▲ 1.5	▲ 1.9	-	-	▲ 14.2	0.2	▲ 8.6	▲ 0.2	-
月次											
08/4	102.0	62.8	111.4	77.7	-	-	1,004	-	14,464	▲ 6.7	5.0
5	101.9	58.1	111.3	77.7	-	-	982	-	14,214	▲ 4.7	5.5
6	101.9	51.0	111.5	77.5	-	-	1,089	-	13,630	▲ 10.0	5.5
7	101.2	51.9	111.4	77.5	-	-	949	-	12,510	▲ 6.7	5.7
8	100.3	58.5	110.4	76.6	-	-	872	-	13,694	▲ 7.3	6.1
9	100.6	59.8	107.3	74.5	-	-	817	-	12,463	▲ 15.9	6.1
季調済前月比											
08/4	-	-	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.0	3.1	1.6	1.0	▲ 3.8	▲ 0.0	-
5	-	-	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 2.2	1.2	▲ 1.7	▲ 0.0	-
6	-	-	0.1	▲ 0.2	1.4	1.6	10.9	0.7	▲ 4.1	▲ 0.1	-
7	-	-	▲ 0.0	▲ 0.1	0.7	0.3	▲ 12.9	0.1	▲ 8.2	▲ 0.0	-
8	-	-	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 0.9	9.5	▲ 0.1	-
9	-	-	▲ 2.8	▲ 2.8	-	-	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	▲ 532.4	6,084.2	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲ 650.9	6,430.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲ 767.5	6,689.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲ 817.3	7,048.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	▲ 794.5	7,442.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲ 2.8	5.6	-	-	-	-	-
四半期											
08/1~3	-	-	320.0	524.8	▲ 204.8	7,537.9	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
4~6	-	-	339.4	550.6	▲ 211.2	7,636.8	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
7~9	-	-	-	-	-	7,706.2	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
季調済前期比											
08/1~3	1.0	0.7	4.3	2.9	0.8	2.3	-	-	-	-	-
4~6	1.0	0.4	6.1	4.9	3.1	1.3	-	-	-	-	-
7~9	1.3	0.8	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
月次											
08/4	-	-	110.8	181.4	▲ 70.6	7,631.2	2.28	3.68	12,656.63	2,412.80	1.572
5	-	-	111.5	182.4	▲ 70.8	7,640.6	1.98	3.88	12,812.48	2,522.66	1.553
6	-	-	117.0	186.8	▲ 69.8	7,638.5	2.00	4.10	12,056.67	2,292.98	1.553
7	-	-	121.7	193.9	▲ 72.3	7,679.4	2.01	4.01	11,322.38	2,325.55	1.571
8	-	-	118.7	187.9	▲ 69.2	7,669.9	2.00	3.89	11,530.75	2,367.52	1.493
9	-	-	-	-	-	7,769.4	1.81	3.69	11,114.08	2,091.88	1.436
季調済前月比											
08/4	0.5	0.1	5.0	5.6	6.4	0.2	-	-	-	-	-
5	0.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	-	-	-	-	-
6	0.3	0.3	4.9	2.4	▲ 1.4	▲ 0.0	-	-	-	-	-
7	0.7	0.3	4.0	3.8	3.5	0.5	-	-	-	-	-
8	0.2	0.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 0.1	-	-	-	-	-
9	0.4	0.1	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.6	80.1	106.7	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.9	80.3	109.8	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.3	81.5	112.1	8.9	9,468.1	▲68.6
06	107.5	▲7.6	1.0	108.4	81.1	115.0	8.2	▲14,590.0	▲76.3
07	110.8	▲4.2	4.3	112.0	83.8	117.8	7.1	21,941.3	▲89.3
前年比									
03	-	-	-	0.7	0.0	1.7	0.9	-	1.9
04	-	-	-	2.4	0.2	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.3	1.5	2.0	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	▲0.4	2.6	▲8.1	-	11.3
07	-	-	-	3.3	3.3	2.4	▲12.5	-	17.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/1~3	101.8	▲10.4	0.6	113.5	83.7	118.8	6.8	▲11,026.1	▲23.2
4~6	96.5	▲14.0	▲3.0	112.7	83.7	118.2	6.9	▲1,548.6	▲23.1
7~9	86.9	▲19.2	▲10.0	-	83.7	-	-	-	-
前期比									
08/1~3	-	-	-	2.7	▲0.9	1.6	▲8.9	-	8.1
4~6	-	-	-	1.0	0.0	0.4	▲4.2	-	14.1
7~9	-	-	-	-	0.0	-	-	-	▲67.3
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/3	101.9	▲10.7	0.3	113.3	-	117.9	6.8	▲1,768	▲7.4
4	98.0	▲11.7	▲2.1	113.7	-	117.9	6.8	955	▲7.6
5	97.1	▲13.6	▲2.7	112.2	-	119.1	6.9	▲1,982	▲7.5
6	94.5	▲16.6	▲4.3	112.1	-	117.7	6.9	▲3,868	▲8.0
7	88.8	▲20.0	▲7.4	112.0	-	118.1	6.9	▲6,671	▲8.2
8	86.7	▲19.1	▲9.6	112.5	-	118.5	6.9	▲6,082	▲8.2
9	85.2	▲18.6	▲12.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/3	-	-	-	▲0.4	-	▲1.5	0.0	-	▲1.7
4	-	-	-	0.4	-	0.1	0.0	-	18.5
5	-	-	-	▲1.3	-	1.0	1.5	-	8.8
6	-	-	-	▲0.1	-	▲1.2	0.0	-	15.2
7	-	-	-	▲0.1	-	0.3	0.0	-	5.6
8	-	-	-	0.5	-	0.4	0.0	-	9.4
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	3ヵ月	3ヵ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	%	%
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.1	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.0	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.2	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.4	-	-	9.5	-	-	-
四半期					*			
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8822.4	4.5	3.9	4.5
4~6	108.1	-	4.00	5.00	8988.6	4.9	4.3	4.9
7~9	-	-	4.25	5.00	-	3.3	2.9	3.2
前期比								
08/1~3	0.6	0.5	-	-	2.6	-	-	-
4~6	1.6	2.0	-	-	1.9	-	-	-
7~9	-	1.3	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.5	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	9.9	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.3	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.1	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.7	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	-	5.0	4.1	4.7
10	-	-	3.75	4.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期	08/1~3	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414	274	7.47	42.3	3,473
	4~6	-	4,012	2,549	-	-	3,604	3,026	578	250	7.47	44.3	2,736
	7~9	-	4,144	2,597	-	-	4,080	3,246	834	-	7.20	45.3	2,294
	前年同期比												
	08/1~3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-
月次	08/4	-	-	814	-	-	1,187	1,021	167	76	7.47	42.9	3,693
	5	-	-	870	-	-	1,205	1,003	202	78	7.47	43.6	3,433
	6	-	-	864	-	-	1,212	1,002	210	96	7.47	44.3	2,736
	7	-	-	863	-	-	1,367	1,114	253	83	7.47	44.6	2,776
	8	-	-	877	-	-	1,349	1,062	287	70	7.47	44.9	2,397
前年同月比	08/4	15.7	-	22.0	8.5	8.1	21.8	26.3	-	52.7	-	16.9	-
	5	16.0	-	21.6	7.7	8.2	28.1	40.0	-	37.9	-	18.1	-
	6	16.0	29.5	23.0	7.1	8.8	17.6	31.0	-	14.6	-	17.4	-
	7	14.7	-	23.3	6.3	10.0	26.9	33.7	-	38.5	-	16.4	-
	8	12.8	-	23.2	4.9	10.1	21.1	23.1	-	20.4	-	16.0	-
資料	9	11.4	29.0	23.2	4.6	9.1	21.5	21.3	-	-	-	15.3	-
		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
暦年	03	84.9	83.0	67.7	93.9	95.6	98.3	14,991	22,590	23,717	4.30	1.39	0.75
	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	13,620	25,097	3.79	1.23	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	15,830	29,583	3.65	1.43	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	21,310	33,247	4.47	1.71	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	27,420	36,297	5.16	2.18	2.70
前年比	03	5.5	7.4	3.0	3.5	▲ 0.3	0.5	44.9	2.3	170.7	-	-	-
	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 39.7	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	17.9	-	-	-
	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.6	12.4	-	-	-
	07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.7	9.2	-	-	-
四半期	08/1~3	120.9	109.7	105.2	107.4	103.4	108.4	▲ 25,976	13,200	24,964	5.45	2.34	1.53
	4~6	126.0	115.4	92.4	109.6	104.9	109.8	▲ 30,916	18,880	18,388	5.37	2.35	1.33
	7~9	-	-	-	111.1	106.7	-	▲ 30,916	1,840	22,210	5.69	-	1.38
	前年同期比												
	08/1~3	10.7	12.5	13.0	3.8	3.6	6.6	▲ 366.0	▲ 47.5	▲ 40.2	-	-	-
月次	08/4	126.9	114.8	92.3	108.8	104.2	109.8	▲ 4,068	11,880	18,324	5.38	2.35	1.44
	5	127.0	117.2	86.0	109.7	104.3	110.0	9,912	26,640	20,353	5.36	2.36	1.29
	6	124.0	114.1	98.8	110.4	106.2	109.7	▲ 6,072	18,120	16,486	5.36	2.35	1.25
	7	123.8	116.0	93.8	111.2	106.8	111.0	▲ 24,228	▲ 3,840	17,843	5.52	2.32	1.13
	8	116.0	114.8	91.0	111.0	107.0	111.2	▲ 45,744	▲ 360	31,233	5.77	2.29	1.19
前年同月比	08/4	11.1	10.2	▲ 4.7	4.1	3.9	7.5	-	▲ 32.7	▲ 49.2	-	-	-
	5	8.9	6.2	▲ 13.0	4.9	3.7	7.5	▲ 30.2	58.6	▲ 34.1	-	-	-
	6	6.9	5.9	3.0	5.5	5.0	7.5	-	6.3	▲ 48.1	-	-	-
	7	8.6	3.0	▲ 21.5	5.9	5.8	6.5	-	-	▲ 56.6	-	-	-
	8	1.9	1.0	▲ 12.2	5.6	4.7	6.4	-	-	▲ 25.3	-	-	-
資料	9	-	-	-	5.1	3.1	-	-	▲ 74.4	▲ 64.9	-	-	-
		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.1	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,309	▲80,630
前年比												
03	0.0	8.9	7.0	▲3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.5	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	50.4
四半期												
08/1～3	118.7	142.3	287.7	134.8	2935.7	399	2759.8	260.4	135.3	2,839	501	▲21,742
4～6	127.7	144.8	269.8	140.5	3309.0	375	2810.0	270.6	139.0	8,540	519	▲30,428
7～9	-	-	-	-	-	-	2853.9	-	-	8,335	-	-
前年同期比												
08/1～3	6.4	6.2	7.0	11.8	19.9	10.9	4.6	12.8	6.3	▲67.5	73.3	102.4
4～6	6.2	5.5	5.2	9.3	31.5	17.2	5.6	14.9	7.8	▲28.0	67.6	41.7
7～9	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-	▲19.5	-	-
月次												
08/4	125.0	147.3	266.3	135.5	1068.8	120	2788.3	267.3	138.0	1,744	150	▲9,874
5	128.5	144.5	273.8	148.1	1108.6	132	2810.4	270.9	139.0	4,077	183	▲10,766
6	129.5	142.5	269.2	137.9	1131.6	123	2831.2	273.5	140.0	2,719	185	▲9,788
7	136.5	147.2	273.0	142.2	1178.7	115	2846.2	274.9	143.0	3,304	191	▲10,798
8	135.2	145.8	-	-	1222.2	124	2854.1	275.8	145.0	2,269	185	▲13,941
9	-	-	-	-	-	-	2861.6	-	-	2,762	-	-
前年同月比												
08/4	10.0	9.2	6.2	8.7	30.7	22.5	5.0	14.3	7.8	▲58.3	43.2	44.8
5	2.4	6.7	4.1	11.0	32.2	18.0	5.6	15.1	7.8	5.6	50.1	51.6
6	6.5	0.9	5.4	8.2	31.5	11.6	6.1	15.1	7.7	▲28.7	124.2	29.6
7	8.8	3.2	7.1	11.0	31.9	6.0	6.4	14.7	8.3	▲1.2	82.6	83.7
8	2.0	4.7	-	-	31.0	4.8	6.2	15.0	9.0	▲35.9	69.0	93.9
9	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-	▲20.4	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
03	12.3	8.3	21.2	7.3	NA	NA	NA	22,236	567	5,839
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
前年比										
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/1～3	8.4	6.3	11.7	5.9	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644
4～6	8.1	6.4	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
7～9	-	-	-	-	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
前年同期比										
08/1～3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4～6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/4	8.5	6.6	12.6	5.5	7.9	5.1	7.9	67,868	2,123	17,287
5	7.9	6.4	12.9	5.5	9.0	5.1	8.2	72,593	2,460	16,416
6	7.8	6.2	13.2	4.7	10.7	5.5	9.0	65,018	2,303	13,462
7	8.1	5.3	14.2	7.3	10.8	5.4	9.4	59,505	1,967	9
8	7.6	5.3	14.4	9.8	11.5	5.4	8.9	55,680	1,646	14,565
9	-	-	-	-	13.0	6.3	8.7	49,541	1,212	12,860
前年同月比										
08/4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6		
2006年度	7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0		
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,523	3.2	31,414	1.1		
2007.	8	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0		
	9	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8		
	10	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7		
	11	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4		
	12	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5		
2008.	1	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7		
	2	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9		
	3	▲ 14.0	10,775	5.1	2,731	0.4		
	4	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3		
	5	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2		
	6	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3		
	7	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2		
	8	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3		
	9	▲ 14.0	-	-	-	-		
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車							
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6	
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6	
2007年度	11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4	
2007.	8	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9	
	9	1,014	500	▲ 8.6	581	9.2	
	10	1,087	406	▲ 1.3	601	18.1	
	11	1,073	451	▲ 0.3	600	8.1	
	12	969	368	▲ 9.8	636	15.3	
2008.	1	977	377	1.4	572	16.7	
	2	1,098	503	▲ 0.5	588	13.1	
	3	1,105	731	▲ 4.8	638	12.3	
	4	918	369	3.1	584	20.5	
	5	925	361	▲ 4.8	529	9.5	
	6	1,034	447	▲ 3.3	595	5.5	
	7	1,087	455	3.6	619	20.3	
	8	770	310	▲ 10.7	497	▲ 2.2	
	9	-	477	▲ 4.6	-	-	
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2007年度		15,629	8.1	6,957	▲ 1.5	67,331	7.8	41,055	10.5
2007.	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲12.3	2,389	▲ 3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲15.2	2,819	▲ 1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2005年度			15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	4,295	3.5
2006年度			20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度			15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2007.	8	1,384	▲ 8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲ 0.4	
	9	1,196	▲42.4	620	▲ 2.2	914	27.0	391	▲ 2.9	
	10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3	
	11	1,470	▲ 0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲ 3.0	
2008.	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9	
	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5	
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3	
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7	
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7	
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3	
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9	
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1	
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3	
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2005年度		17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9	16,036	▲ 8.5
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.3	17,885	7.0
2007.	8	1,302	29.3	855	▲ 5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲ 9.3
	10	714	▲36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
2008.	12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
			全店	既存店				
2005年度	135,250	1.2	-	-	-	-	-	-
2006年度	135,055	▲ 0.1	3.5	0.8	66,574	-	-	-
2007年度	135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2007.	8	10,889	0.5	5.1	7,381	4.5	75.7	0.0
	9	10,728	0.5	6.4	6,206	5.1	71.4	▲ 0.6
	10	11,003	0.8	0.5	6,226	0.2	73.6	▲ 1.1
	11	11,251	1.6	2.5	6,018	2.8	75.9	0.8
	12	13,402	0.2	3.5	5,410	6.0	63.9	▲ 1.2
2008.	1	11,136	1.3	0.8	4,392	2.7	58.0	▲ 0.5
	2	10,585	3.2	2.7	4,953	3.9	69.1	▲ 2.2
	3	12,202	1.0	3.1	5,670	▲ 1.0	70.4	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	6,080	1.5	69.2	0.9
	8	10,966	0.7	2.1	6,945	▲ 6.0	-	-
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2007. 8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3	0.2
9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5	0.6
10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6	▲ 7.0
11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6	▲ 1.9
12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.2	▲ 1.1
2008. 1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	▲ 3.8
2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	▲ 1.8
3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.4	▲ 4.3
4	2.5	3.3	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 2.6
5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.9	▲ 0.4
6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.7	▲ 3.5
7	-	-	5.0	-	-	0.2
8	-	-	▲ 7.2	-	-	▲ 2.9
9	-	-	-	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	▲ 0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007. 8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,089	4.4	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,365	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	▲ 0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,923	5.6
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	▲ 6.8	6,959	1.8
8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	▲ 5.1	7,326	2.9
9	10,483	5.5	9,365	18.1	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2007. 8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,204	▲ 1.5	5,222	▲ 11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,624	9.0	7,111	▲ 12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲ 15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲ 11.5
3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,383	▲ 10.5	8,904	▲ 9.9
4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲ 21.8
6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	▲ 3.6	5,027	▲ 10.9
8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,172	▲ 11.8	4,218	▲ 19.2
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[32] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[33] ◇日本経済見通し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

[34] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[37] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[38] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[39] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[40] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[40] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[54] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[55] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[56] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[57] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[58] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[59] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[60] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[61] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 8、9月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 8、9月のデータは速報値。

[62] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[65] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

米国発金融危機で、ニューヨークのウォール街で働く人達のライフスタイルにも、さまざまな影響が出ている。高級レストランは閑古鳥、手頃な価格のビザレストランが流行っている。通勤は車の乗り合いあるいは地下鉄に変わり、高級住宅街に住んでいた人達も所有から賃貸へと切り換え始めている。あきらかにおかしい光景はどこかの時点で消えていく、というのが世の常である。翻って日本をみれば、たとえば中高生が携帯電話で月数千円の支払いを親に依存している。意見がわかるかも知れないが、目にあまるような贅沢な光景はいつの日が昔話になる気がするのだが。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2008年1月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～ |
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |
| 2008.3 | M&Aを選考する企業の特性 |
| 2008.2 | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～ |
| 2008.1 | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 |
| 2008.1 | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略
～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
: 電 話 (03) 3244-1856
産業動向 : 電 話 (03) 3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
